

平成 2 2 年調査の概況 (平成 2 1 年度決算実績)

The general condition of the 2010 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2009)

平成 2 0 年調査の値は、平成 2 1 年、2 2 年調査結果との時系列比較のため、平成 2 0 年調査（確報）の結果を、新産業分類（平成 1 9 年 1 1 月第 1 2 回改定）に組み替えて再推計した結果である。平成 2 0 年調査（確報）とは数値が異なることに注意する必要がある。

第1章 中小企業の従業者数

(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

① 中小企業の全体の従業者数（産業大分類別）

- ・平成22年調査における中小企業の従業者数は2,971万人で、前年調査に比べ0.9%増加。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、情報通信業（対前年調査比21.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同14.1%増）の2産業が大きく増加。

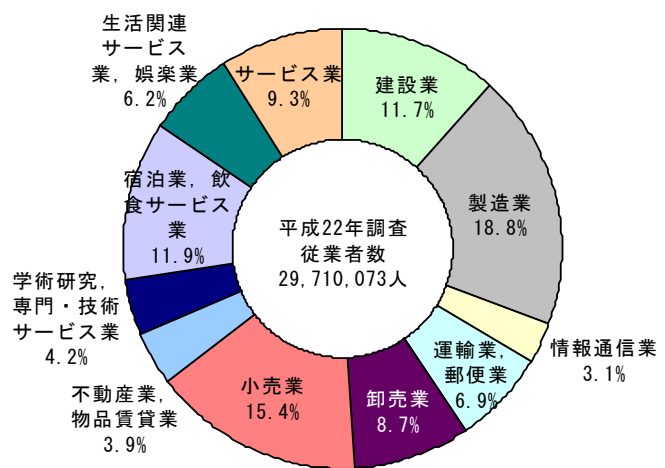
平成22年調査における中小企業の従業者数は、2,971万人で、前年調査に比べ28万人(対前年調査比0.9%増)増加している。

従業者数の推移を産業大分類別にみると、情報通信業（対前年調査比21.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同14.1%増）、小売業（同2.4%増）、サービス業（同2.0%増）の4産業で増加し、製造業（同▲4.5%減）、卸売業（同▲4.3%減）、運輸業、郵便業（同▲2.7%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲1.0%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲0.8%減）、建設業（同▲0.6%減）、不動産業、物品賃貸業（同▲0.5%減）の7産業が減少している。

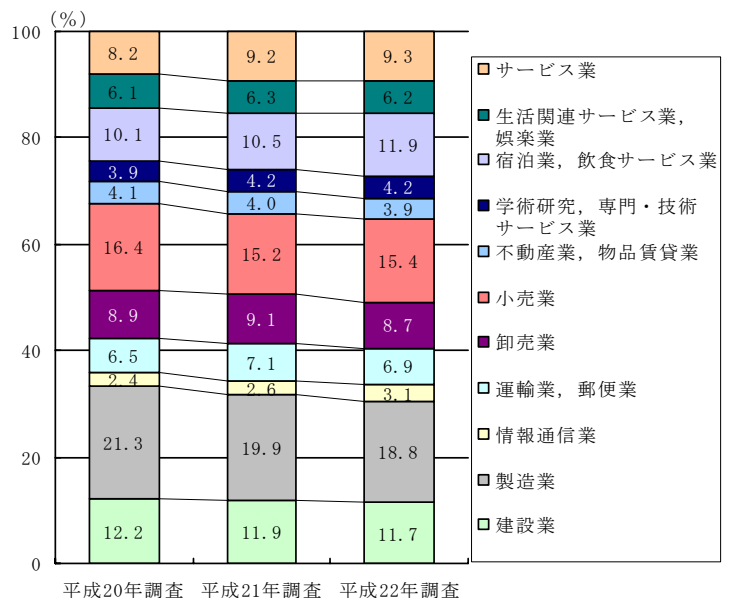
従業者数の産業別構成比では、製造業（構成比18.8%）がもっとも高く、次いで小売業（同15.4%）、宿泊業、飲食サービス業（同11.9%）、建設業（同11.7%）の順となっている。

従業者数の産業別構成比の推移をみると、宿泊業、飲食サービス業は平成20年調査の10.1%から平成22年調査では11.9%まで増加している。

第1-1図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別）



第1-2図 中小企業の従業者数の産業別構成比の推移



第1-1表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

産 業	平成20年 調 査		平成21年 調 査		平成22年 調 査		対前年 調査比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
合 計	30,642,467	100.0	29,432,247	100.0	29,710,073	100.0	0.9
法人企業	24,102,346	78.7	23,122,925	78.6	23,245,273	78.2	0.5
個人企業	6,540,121	21.3	6,309,321	21.4	6,464,799	21.8	2.5
建設業	3,747,126	12.2	3,495,552	11.9	3,475,641	11.7	▲ 0.6
法人企業	3,165,985	10.3	2,953,770	10.0	2,926,330	9.8	▲ 0.9
個人企業	581,141	1.9	541,782	1.8	549,311	1.8	1.4
製造業	6,515,273	21.3	5,847,904	19.9	5,587,264	18.8	▲ 4.5
法人企業	5,963,498	19.5	5,335,281	18.1	5,166,467	17.4	▲ 3.2
個人企業	551,775	1.8	512,623	1.7	420,797	1.4	▲ 17.9
情報通信業	736,543	2.4	762,551	2.6	926,366	3.1	21.5
法人企業	728,959	2.4	754,597	2.6	917,586	3.1	21.6
個人企業	7,583	0.0	7,954	0.0	8,780	0.0	10.4
運輸業、郵便業	2,002,748	6.5	2,103,491	7.1	2,046,835	6.9	▲ 2.7
法人企業	1,950,343	6.4	2,058,030	7.0	2,002,957	6.7	▲ 2.7
個人企業	52,405	0.2	45,460	0.2	43,878	0.1	▲ 3.5
卸売業	2,725,060	8.9	2,687,137	9.1	2,571,444	8.7	▲ 4.3
法人企業	2,589,026	8.4	2,541,015	8.6	2,451,168	8.3	▲ 3.5
個人企業	136,034	0.4	146,122	0.5	120,276	0.4	▲ 17.7
小売業	5,014,435	16.4	4,473,744	15.2	4,581,300	15.4	2.4
法人企業	3,233,825	10.6	2,768,109	9.4	2,903,137	9.8	4.9
個人企業	1,780,610	5.8	1,705,635	5.8	1,678,163	5.6	▲ 1.6
不動産業、物品賃貸業	1,241,063	4.1	1,162,579	4.0	1,157,121	3.9	▲ 0.5
法人企業	931,212	3.0	855,666	2.9	848,813	2.9	▲ 0.8
個人企業	309,851	1.0	306,913	1.0	308,309	1.0	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	1,189,845	3.9	1,248,732	4.2	1,236,402	4.2	▲ 1.0
法人企業	784,837	2.6	825,018	2.8	821,034	2.8	▲ 0.5
個人企業	405,008	1.3	423,713	1.4	415,368	1.4	▲ 2.0
宿泊業、飲食サービス業	3,083,623	10.1	3,093,020	10.5	3,530,463	11.9	14.1
法人企業	1,288,804	4.2	1,410,976	4.8	1,551,078	5.2	9.9
個人企業	1,794,820	5.9	1,682,044	5.7	1,979,386	6.7	17.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,884,144	6.1	1,859,321	6.3	1,844,205	6.2	▲ 0.8
法人企業	1,132,745	3.7	1,082,078	3.7	1,065,542	3.6	▲ 1.5
個人企業	751,399	2.5	777,243	2.6	778,663	2.6	0.2
サービス業	2,502,606	8.2	2,698,217	9.2	2,753,032	9.3	2.0
法人企業	2,333,112	7.6	2,538,386	8.6	2,591,163	8.7	2.1
個人企業	169,494	0.6	159,831	0.5	161,870	0.5	1.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

平成22年調査における中小企業の「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数をみると、正社員・正職員が1,434万人（構成比49.6%）ともっとも多く、次いでパート・アルバイト729万人（同25.2%）、有給役員（法人）317万人（同11.0%）、個人事業主222万人（同7.7%）、臨時・日雇雇用者90万人（同3.1%）の順となっている。

「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比を産業大分類別にみると、建設業とサービス業は他の産業に比べて臨時・日雇雇用者の割合がそれぞれ5.7%、5.5%と高い。また、宿泊業、飲食サービス業、小売業とサービス業はパート・アルバイトの割合がそれぞれ44.7%、37.6%、36.3%と高く、情報通信業と運輸業、郵便業は正社員・正職員の割合がそれぞれ77.5%、70.9%と高く、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業と宿泊業、飲食サービス業は個人事業主の割合がそれぞれ19.5%、15.9%、15.5%と高く、不動産業、物品賃貸業と建設業は有給役員（法人）の割合が21.6%、19.7%と高くなっている。

第1-2表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

従業者数（千人）

産業	合計	小計								他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者		
			個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇用者	小計	他社からの出向従業者（出向役員を含む）	派遣従業者
合計	29,710	28,918	2,222	998	3,168	21,628	14,340	7,288	902	792	368	425
建設業	3,476	3,416	188	73	672	2,288	2,066	221	195	59	45	15
製造業	5,587	5,370	151	72	530	4,527	3,453	1,074	90	217	67	150
情報通信業	926	847	3	1	95	742	657	85	6	79	33	46
運輸業、郵便業	2,047	1,980	26	5	115	1,752	1,405	347	82	67	29	39
卸売業	2,571	2,502	43	19	377	2,016	1,555	461	48	69	37	33
小売業	4,581	4,533	562	304	517	3,066	1,363	1,703	83	49	29	20
不動産業、物品賃貸業	1,157	1,126	179	64	243	621	431	190	18	32	20	12
学術研究、専門・技術サービス業	1,236	1,200	117	24	169	875	737	138	15	36	22	14
宿泊業、飲食サービス業	3,530	3,484	538	294	156	2,328	770	1,557	168	47	22	25
生活関連サービス業、娯楽業	1,844	1,804	352	114	117	1,169	620	548	52	40	21	19
サービス業	2,753	2,655	61	27	177	2,245	1,282	963	145	98	45	53

構成比（％）

産業	小計	個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇用者
合計	100.0	7.7	3.5	11.0	74.8	49.6	25.2	3.1
建設業	100.0	5.5	2.2	19.7	67.0	60.5	6.5	5.7
製造業	100.0	2.8	1.3	9.9	84.3	64.3	20.0	1.7
情報通信業	100.0	0.4	0.1	11.2	87.5	77.5	10.0	0.7
運輸業、郵便業	100.0	1.3	0.2	5.8	88.5	70.9	17.5	4.1
卸売業	100.0	1.7	0.7	15.0	80.6	62.2	18.4	1.9
小売業	100.0	12.4	6.7	11.4	67.6	30.1	37.6	1.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.9	5.7	21.6	55.2	38.3	16.9	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.8	2.0	14.1	72.9	61.4	11.5	1.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.5	8.4	4.5	66.8	22.1	44.7	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	6.3	6.5	64.8	34.4	30.4	2.9
サービス業	100.0	2.3	1.0	6.7	84.5	48.3	36.3	5.5

(注1) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(注2) 構成比は、「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除く従業者全体に占める割合。

② 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

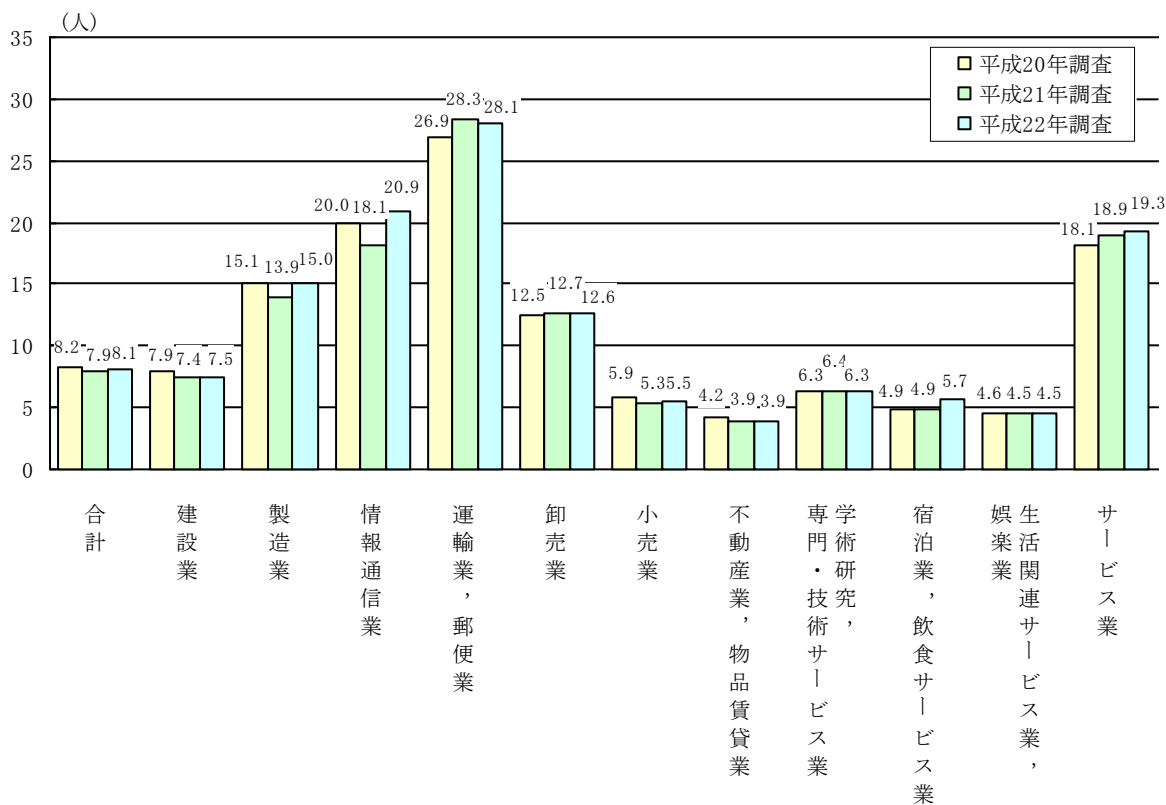
- ・平成22年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.1人で、対前年調査比2.5%増加。
- ・産業大分類別に1企業当たりの従業者数の変化をみると、宿泊業，飲食サービス業が対前年調査比16.3%増（前回4.9人→今回5.7人）、情報通信業が同15.5%増（前回18.1人→今回20.9人）と大きく増加。

平成22年調査の中小企業1企業当たりの従業者数は8.1人と、前年調査に比べ2.5%増加している。法人企業は、対前年調査比2.5%、個人企業は同3.6%増加している。

中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業，郵便業が28.1人ともっとも多く、次いで情報通信業が20.9人、サービス業が19.3人、製造業が15.0人、卸売業12.6人の順となっている。

前年調査と比較すると、宿泊業，飲食サービス業が対前年調査比16.3%増、情報通信業が同15.5%増、製造業が同7.9%増、小売業が同3.8%増、サービス業が同2.1%増、建設業が同1.4%増と増加し、不動産業，物品賃貸業と生活関連サービス業，娯楽業は横ばいとなっている。学術研究，専門・技術サービス業、卸売業、運輸業，郵便業は、それぞれ対前年調査比▲1.6%減、▲0.8%減、▲0.7%減と減少している。

第1-3図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



第1-3表 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）

産 業	平成20年 調 査 (人)	平成21年 調 査 (人)	対前年 調査比 (%)	平成22年 調 査 (人)	対前年 調査比 (%)
合 計	8.2	7.9	▲ 3.7	8.1	2.5
法人企業	16.8	15.9	▲ 5.4	16.3	2.5
個人企業	2.8	2.8	0.0	2.9	3.6
建設業	7.9	7.4	▲ 6.3	7.5	1.4
法人企業	11.4	10.7	▲ 6.1	10.7	0.0
個人企業	2.9	2.8	▲ 3.4	2.9	3.6
製造業	15.1	13.9	▲ 7.9	15.0	7.9
法人企業	24.0	21.7	▲ 9.6	23.4	7.8
個人企業	3.0	2.9	▲ 3.3	2.8	▲ 3.4
情報通信業	20.0	18.1	▲ 9.5	20.9	15.5
法人企業	21.4	19.4	▲ 9.3	22.4	15.5
個人企業	2.7	2.5	▲ 7.4	2.7	8.0
運輸業、郵便業	26.9	28.3	5.2	28.1	▲ 0.7
法人企業	42.5	43.6	2.6	42.4	▲ 2.8
個人企業	1.8	1.7	▲ 5.6	1.7	0.0
卸売業	12.5	12.7	1.6	12.6	▲ 0.8
法人企業	15.5	15.4	▲ 0.6	15.2	▲ 1.3
個人企業	2.7	3.1	14.8	2.8	▲ 9.7
小売業	5.9	5.3	▲ 10.2	5.5	3.8
法人企業	12.3	10.5	▲ 14.6	11.0	4.8
個人企業	3.0	3.0	0.0	3.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	4.2	3.9	▲ 7.1	3.9	0.0
法人企業	8.2	7.3	▲ 11.0	7.1	▲ 2.7
個人企業	1.7	1.7	0.0	1.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	6.4	1.6	6.3	▲ 1.6
法人企業	10.6	10.5	▲ 0.9	10.2	▲ 2.9
個人企業	3.6	3.6	0.0	3.5	▲ 2.8
宿泊業、飲食サービス業	4.9	4.9	0.0	5.7	16.3
法人企業	16.3	17.1	4.9	19.5	14.0
個人企業	3.3	3.1	▲ 6.1	3.7	19.4
生活関連サービス業、娯楽業	4.6	4.5	▲ 2.2	4.5	0.0
法人企業	19.8	18.5	▲ 6.6	18.1	▲ 2.2
個人企業	2.1	2.2	4.8	2.2	0.0
サービス業	18.1	18.9	4.4	19.3	2.1
法人企業	31.6	31.7	0.3	31.9	0.6
個人企業	2.6	2.5	▲ 3.8	2.6	4.0

(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

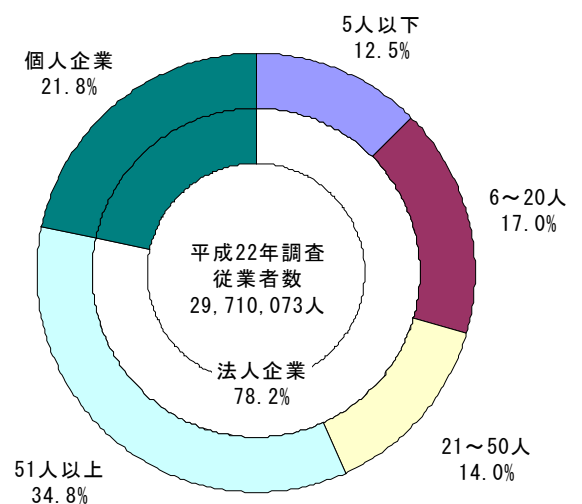
① 中小企業の全体の従業者数（従業者規模別）

- ・平成22年調査における法人企業の従業者数は2,325万人で、対前年調査比0.5%増加。
- ・個人企業の従業者数は646万人（対前年調査比2.5%増）で、中小企業全体の従業者数の21.8%を占める。

平成22年調査における法人企業の従業者数は2,325万人で、中小企業全体の従業者数の78.2%を占めており、前年調査に比べ12万人（対前年調査比0.5%増）増加している。個人企業の従業者数は646万人で、中小企業全体の従業者数の21.8%を占めており、前年調査に比べ16万人（同2.5%増）増加している。

従業者規模別では、従業者数51人以上の法人企業の従業者数が、中小企業全体の34.8%を占めている。また、従業者規模別に従業者数の構成比を前年調査と比較すると、従業者数51人以上の法人企業が33.9%から34.8%と0.9ポイント増加し、同6～20人の法人企業、同21～50人の法人企業、同5人以下の法人企業はそれぞれ17.4%から17.0%、14.4%から14.0%、12.9%から12.5%と各▲0.4ポイント減少した。

第1-4図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第1-4表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成20年調査 (人)	構成比 (%)	平成21年調査 (人)	構成比 (%)	平成22年調査 (人)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
合計	30,642,467	100.0	29,432,247	100.0	29,710,073	100.0	0.9
法人企業	24,102,346	78.7	23,122,925	78.6	23,245,273	78.2	0.5
5人以下	4,200,084	13.7	3,795,728	12.9	3,705,438	12.5	▲ 2.4
6～20人	5,182,388	16.9	5,114,239	17.4	5,050,244	17.0	▲ 1.3
21～50人	4,345,074	14.2	4,248,135	14.4	4,157,039	14.0	▲ 2.1
51人以上	10,374,801	33.9	9,964,823	33.9	10,332,552	34.8	3.7
個人企業	6,540,121	21.3	6,309,321	21.4	6,464,799	21.8	2.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除いた従業者数の構成比を従業者規模別にみると、法人企業と個人企業では、正社員・正職員の割合がそれぞれ57.4%、22.3%と大きく異なっている。臨時・日雇雇用者の割合は従業者数5人以下の法人企業で5.0%ともっとも高く、個人企業では4.5%である。また、パート・アルバイトの割合は、法人企業で25.8%、個人企業で23.0%となっている。従業者規模が大きいほどパート・アルバイトの割合が高くなる傾向がみられる。

平成21年調査から把握をはじめた「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」の内訳をみると、法人企業では、派遣従業者が39.9万人で、他社からの出向従業者（出向役員を含む）の34.2万人を上回っている。個人企業では、他社からの出向従業者（出向役員を含む）と派遣従業者はともに2.6万人である。

第1-5表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

従業者数（千人）

規模区分	合計	小計								他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者		
			個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇雇用者	小計	他社からの出向従業者（出向役員を含む）	派遣従業者
合計	29,710	28,918	2,222	998	3,168	21,628	14,340	7,288	902	792	368	425
法人企業	23,245	22,504	-	-	3,168	18,721	12,909	5,812	615	741	342	399
5人以下	3,705	3,600	-	-	1,654	1,767	1,274	493	178	106	69	36
6～20人	5,050	4,942	-	-	887	3,914	2,869	1,044	141	108	56	52
21～50人	4,157	4,040	-	-	347	3,612	2,609	1,004	80	117	56	62
51人以上	10,333	9,923	-	-	279	9,428	6,157	3,271	216	409	161	248
個人企業	6,465	6,413	2,222	998	-	2,907	1,431	1,477	286	52	26	26

構成比（%）

規模区分	小計	個人事業主	無給家族従業者	有給役員（法人）	常用雇用者	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時・日雇雇用者
合計	100.0	7.7	3.5	11.0	74.8	49.6	25.2	3.1
法人企業	100.0	-	-	14.1	83.2	57.4	25.8	2.7
5人以下	100.0	-	-	46.0	49.1	35.4	13.7	5.0
6～20人	100.0	-	-	18.0	79.2	58.1	21.1	2.8
21～50人	100.0	-	-	8.6	89.4	64.6	24.9	2.0
51人以上	100.0	-	-	2.8	95.0	62.0	33.0	2.2
個人企業	100.0	34.6	15.6	-	45.3	22.3	23.0	4.5

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）構成比は、「他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者」を除く従業者全体に占める割合。

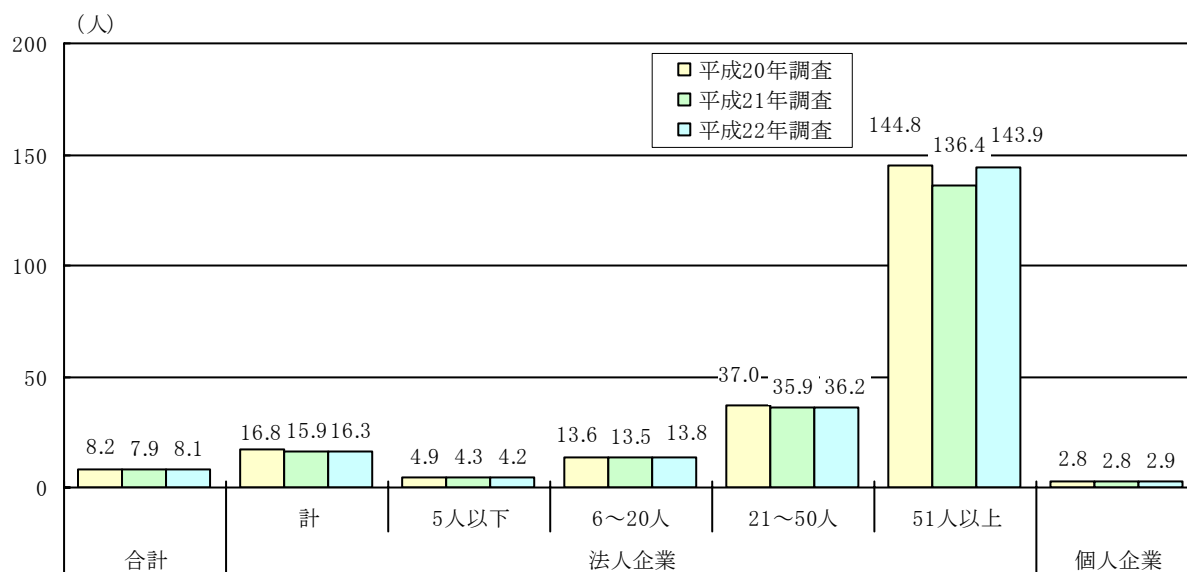
② 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

- ・ 中小企業の1企業当たりの従業者数は、法人企業で16.3人（対前年調査比2.5%増）、個人企業で2.9人（同3.6%増）。
- ・ 従業者規模別にみると、従業者数5人以下の法人企業で対前年調査比▲2.3%減少し、その他の従業者規模では増加。

平成22年調査における中小企業の1企業当たりの従業者数は法人企業では16.3人と前年調査に比べ2.5%増加、個人企業では2.9人と前年調査に比べ3.6%増加している。

従業者規模別にみると、従業者数5人以下の法人企業でのみ前年調査に比べ減少し4.2人（対前年調査比▲2.3%減）、その他の従業者規模の法人企業では増加し、同51人以上が143.9人（同5.5%増）、同6～20人が13.8人（同2.2%増）、同21～50人が36.2人（同0.8%増）となっている。

第1-5図 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）



第1-6表 中小企業の1企業当たりの従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成20年調査 (人)	平成21年調査 (人)	対前年調査比 (%)	平成22年調査 (人)	対前年調査比 (%)
合計	8.2	7.9	▲ 3.7	8.1	2.5
法人企業	16.8	15.9	▲ 5.4	16.3	2.5
5人以下	4.9	4.3	▲ 12.2	4.2	▲ 2.3
6～20人	13.6	13.5	▲ 0.7	13.8	2.2
21～50人	37.0	35.9	▲ 3.0	36.2	0.8
51人以上	144.8	136.4	▲ 5.8	143.9	5.5
個人企業	2.8	2.8	0.0	2.9	3.6

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

(1) 中小企業の売上高の状況（産業大分類別）

- ・平成22年調査における中小企業の売上高は497兆円で、対前年調査比▲6.9%減少。
- ・産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲15.4%減）、運輸業、郵便業（同▲13.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲11.3%減）の3産業が大きく減少、卸売業（同▲8.6%減）、建設業（同▲7.4%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲0.6%減）も減少。
- ・1企業当たりの売上高は1億3,623万円で、対前年調査比▲4.7%減少。

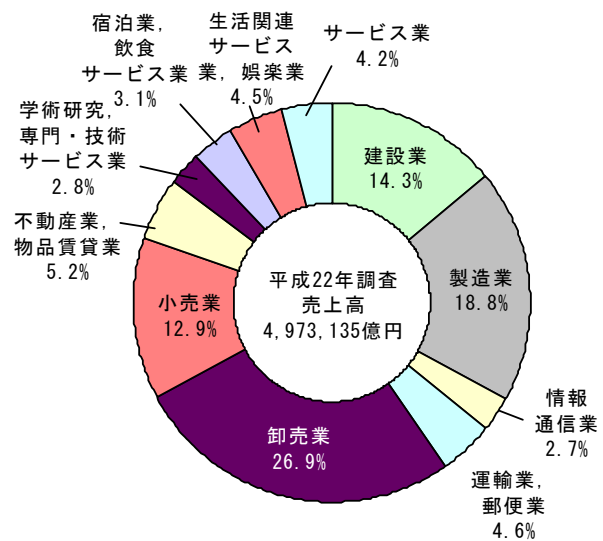
① 中小企業の全体の売上高（産業大分類別）

平成22年調査では、中小企業の売上高は497兆円で前年調査に比べ37兆円減少（対前年調査比▲6.9%減）している。

産業大分類別構成比をみると、卸売業（構成比26.9%）の占める割合がもっとも高く、次いで製造業（同18.8%）、建設業（同14.3%）の順となっている。前年調査と比較すると、情報通信業（対前年調査比19.8%増）、サービス業（同11.0%増）、宿泊業、飲食サービス業（同5.3%増）、小売業（同0.4%増）の4産業が増加し、不動産業、物品賃貸業は横ばいとなっている。製造業（同▲15.4%減）、運輸業、郵便業（同▲13.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲11.3%減）、卸売業（同▲8.6%減）、建設業（同▲7.4%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲0.6%減）の6産業は減少している。

法人企業では、情報通信業（対前年調査比19.8%増）、サービス業（同11.7%増）などが増加し、製造業（同▲14.9%減）、運輸業、郵便業（同▲13.8%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲12.4%減）などが減少した。個人企業では情報通信業（同19.9%増）などが増加し、製造業（同▲36.4%減）、卸売業（同▲18.3%減）などが減少した。

第2-1図 中小企業の売上高構成（産業大分類別）



第2-1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

産業	平成20年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成21年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成22年 調査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	546,744,570	100.0	533,999,535	100.0	497,313,462	100.0	▲ 6.9
法人企業	509,999,626	93.3	498,169,354	93.3	462,807,200	93.1	▲ 7.1
個人企業	36,744,943	6.7	35,830,181	6.7	34,506,263	6.9	▲ 3.7
建設業	81,624,230	14.9	76,845,099	14.4	71,128,202	14.3	▲ 7.4
法人企業	77,920,046	14.3	73,261,581	13.7	67,426,580	13.6	▲ 8.0
個人企業	3,704,184	0.7	3,583,518	0.7	3,701,622	0.7	3.3
製造業	120,438,854	22.0	110,386,238	20.7	93,437,374	18.8	▲ 15.4
法人企業	117,841,179	21.6	107,925,624	20.2	91,872,663	18.5	▲ 14.9
個人企業	2,597,675	0.5	2,460,614	0.5	1,564,711	0.3	▲ 36.4
情報通信業	9,759,052	1.8	11,010,591	2.1	13,187,281	2.7	19.8
法人企業	9,728,740	1.8	10,967,927	2.1	13,136,114	2.6	19.8
個人企業	30,311	0.0	42,664	0.0	51,168	0.0	19.9
運輸業、郵便業	23,103,807	4.2	26,572,744	5.0	22,912,486	4.6	▲ 13.8
法人企業	22,873,462	4.2	26,384,263	4.9	22,742,320	4.6	▲ 13.8
個人企業	230,345	0.0	188,481	0.0	170,166	0.0	▲ 9.7
卸売業	144,909,421	26.5	146,523,594	27.4	133,851,183	26.9	▲ 8.6
法人企業	143,056,905	26.2	144,764,264	27.1	132,414,329	26.6	▲ 8.5
個人企業	1,852,515	0.3	1,759,330	0.3	1,436,854	0.3	▲ 18.3
小売業	66,198,725	12.1	63,946,946	12.0	64,172,822	12.9	0.4
法人企業	52,782,042	9.7	50,254,749	9.4	50,844,337	10.2	1.2
個人企業	13,416,683	2.5	13,692,198	2.6	13,328,486	2.7	▲ 2.7
不動産業、物品賃貸業	26,572,512	4.9	25,832,637	4.8	25,837,331	5.2	0.0
法人企業	24,563,667	4.5	23,838,295	4.5	23,980,415	4.8	0.6
個人企業	2,008,845	0.4	1,994,342	0.4	1,856,916	0.4	▲ 6.9
学術研究、専門・技術サービス業	13,620,221	2.5	13,881,003	2.6	13,803,109	2.8	▲ 0.6
法人企業	10,522,763	1.9	10,930,725	2.0	10,818,419	2.2	▲ 1.0
個人企業	3,097,459	0.6	2,950,278	0.6	2,984,690	0.6	1.2
宿泊業、飲食サービス業	14,233,944	2.6	14,728,452	2.8	15,512,114	3.1	5.3
法人企業	7,721,022	1.4	8,670,956	1.6	9,193,672	1.8	6.0
個人企業	6,512,922	1.2	6,057,495	1.1	6,318,442	1.3	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	29,106,757	5.3	25,460,374	4.8	22,587,891	4.5	▲ 11.3
法人企業	26,848,170	4.9	23,299,983	4.4	20,408,786	4.1	▲ 12.4
個人企業	2,258,588	0.4	2,160,391	0.4	2,179,105	0.4	0.9
サービス業	17,177,047	3.1	18,811,857	3.5	20,883,669	4.2	11.0
法人企業	16,141,630	3.0	17,870,986	3.3	19,969,566	4.0	11.7
個人企業	1,035,417	0.2	940,871	0.2	914,103	0.2	▲ 2.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

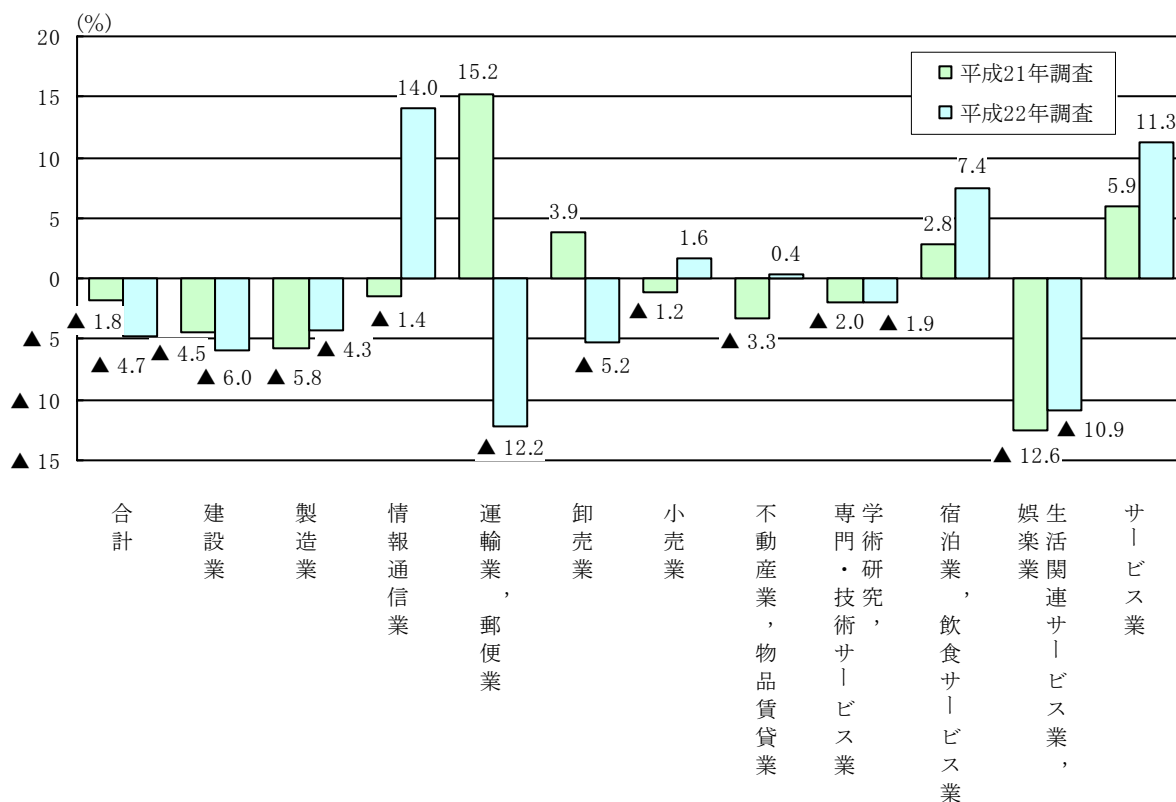
② 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

平成22年調査における中小企業の1企業当たりの売上高は合計が1億3,623万円で前年調査と比較して▲4.7%減少している（平成21年調査では、対前年調査比▲1.8%減）。

産業大分類別の1企業当たりの売上高をみると、卸売業が6億5,485万円ともっとも高く、次いで運輸業、郵便業の3億1,441万円、情報通信業の2億9,743万円の順となっている。

中小企業の1企業当たりの産業大分類別売上高の推移をみると、情報通信業（対前年調査比14.0%増）、サービス業（同11.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（同7.4%増）、小売業（同1.6%増）、不動産業、物品賃貸業（同0.4%増）の5産業で前年調査に比べ増加している。一方、運輸業、郵便業（対前年調査比▲12.2%減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲12.6%減）、建設業（同▲6.0%減）、卸売業（同▲5.2%減）、製造業（同▲4.3%減）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲1.9%減）の6産業は、前年調査に比べ減少している。

第2-2図 中小企業の1企業当たりの売上高の対前年調査比（産業大分類別）



第2-2表 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

産 業	平成20年 調 査 (千円)	平成21年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)	平成22年 調 査 (千円)	対前年 調査比 (%)
合 計	145,539	142,914	▲ 1.8	136,231	▲ 4.7
法人企業	355,548	342,391	▲ 3.7	323,968	▲ 5.4
個人企業	15,823	15,704	▲ 0.8	15,530	▲ 1.1
建設業	171,327	163,685	▲ 4.5	153,850	▲ 6.0
法人企業	281,215	265,895	▲ 5.4	246,165	▲ 7.4
個人企業	18,582	18,477	▲ 0.6	19,646	6.3
製造業	278,897	262,635	▲ 5.8	251,246	▲ 4.3
法人企業	473,653	438,678	▲ 7.4	416,405	▲ 5.1
個人企業	14,191	14,119	▲ 0.5	10,344	▲ 26.7
情報通信業	264,736	260,993	▲ 1.4	297,433	14.0
法人企業	285,604	281,354	▲ 1.5	320,127	13.8
個人企業	10,827	13,313	23.0	15,492	16.4
運輸業、郵便業	310,675	357,897	15.2	314,405	▲ 12.2
法人企業	498,782	558,846	12.0	481,803	▲ 13.8
個人企業	8,080	6,972	▲ 13.7	6,628	▲ 4.9
卸売業	665,138	691,079	3.9	654,845	▲ 5.2
法人企業	857,601	877,633	2.3	820,106	▲ 6.6
個人企業	36,286	37,375	3.0	33,461	▲ 10.5
小売業	77,253	76,345	▲ 1.2	77,595	1.6
法人企業	200,084	189,794	▲ 5.1	192,157	1.2
個人企業	22,621	23,903	5.7	23,698	▲ 0.9
不動産業、物品賃貸業	89,187	86,270	▲ 3.3	86,596	0.4
法人企業	215,641	202,182	▲ 6.2	200,901	▲ 0.6
個人企業	10,916	10,986	0.6	10,374	▲ 5.6
学術研究、専門・技術サービス業	72,660	71,181	▲ 2.0	69,857	▲ 1.9
法人企業	142,200	139,287	▲ 2.0	134,338	▲ 3.6
個人企業	27,302	25,317	▲ 7.3	25,497	0.7
宿泊業、飲食サービス業	22,733	23,368	2.8	25,097	7.4
法人企業	97,711	105,267	7.7	115,286	9.5
個人企業	11,904	11,056	▲ 7.1	11,737	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	70,516	61,640	▲ 12.6	54,946	▲ 10.9
法人企業	469,562	397,633	▲ 15.3	346,925	▲ 12.8
個人企業	6,352	6,095	▲ 4.0	6,186	1.5
サービス業	124,362	131,650	5.9	146,517	11.3
法人企業	218,449	222,994	2.1	245,772	10.2
個人企業	16,121	14,993	▲ 7.0	14,916	▲ 0.5

(2) 中小企業の売上高の状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査における中小企業の法人企業の売上高は463兆円で、対前年調査比▲7.1%減少、個人企業の売上高は35兆円で、同▲3.7%減少。
- ・中小企業の法人企業の1企業当たりの売上高は3億2,397万円、対前年調査比は▲5.4%の減少。個人企業の1企業当たりの売上高は1,553万円で、同▲1.1%の減少。

① 中小企業の売上高（従業者規模別）

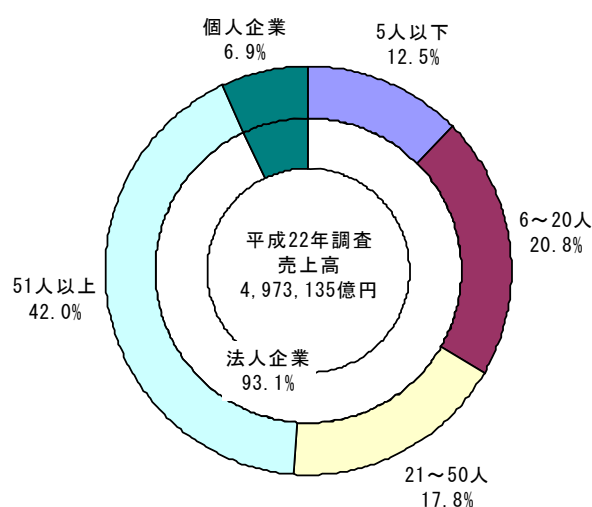
平成22年調査では、法人企業の売上高は463兆円（対前年調査比▲7.1%減）、個人企業の売上高は35兆円（同▲3.7%減）である。

中小企業の売上高全体に占める法人企業の割合は93.1%と、前年調査から▲0.2ポイント減少した。

法人企業の従業者規模別売上高の構成比をみると、従業者数51人以上の法人企業が中小企業全体の42.0%を占め、次いで、同6～20人（構成比20.8%）、同21～50人（同17.8%）、同5人以下（同12.5%）の順となっている。

従業者規模別に前年調査と比較すると、すべての従業者規模の法人企業及び個人企業で減少している。

第2-3図 中小企業の売上高構成（従業者規模別）



第2-3表 中小企業の売上高（従業者規模別）

規模区分	平成20年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成21年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成22年 調査 (百万円)	構成比 (%)	対前年 調査比 (%)
合計	546,744,570	100.0	533,999,535	100.0	497,313,462	100.0	▲ 6.9
法人企業	509,999,626	93.3	498,169,354	93.3	462,807,200	93.1	▲ 7.1
5人以下	75,133,176	13.7	68,727,386	12.9	61,990,844	12.5	▲ 9.8
6～20人	112,951,507	20.7	108,555,571	20.3	103,594,027	20.8	▲ 4.6
21～50人	102,904,030	18.8	99,956,148	18.7	88,281,920	17.8	▲ 11.7
51人以上	219,010,914	40.1	220,930,249	41.4	208,940,408	42.0	▲ 5.4
個人企業	36,744,943	6.7	35,830,181	6.7	34,506,263	6.9	▲ 3.7

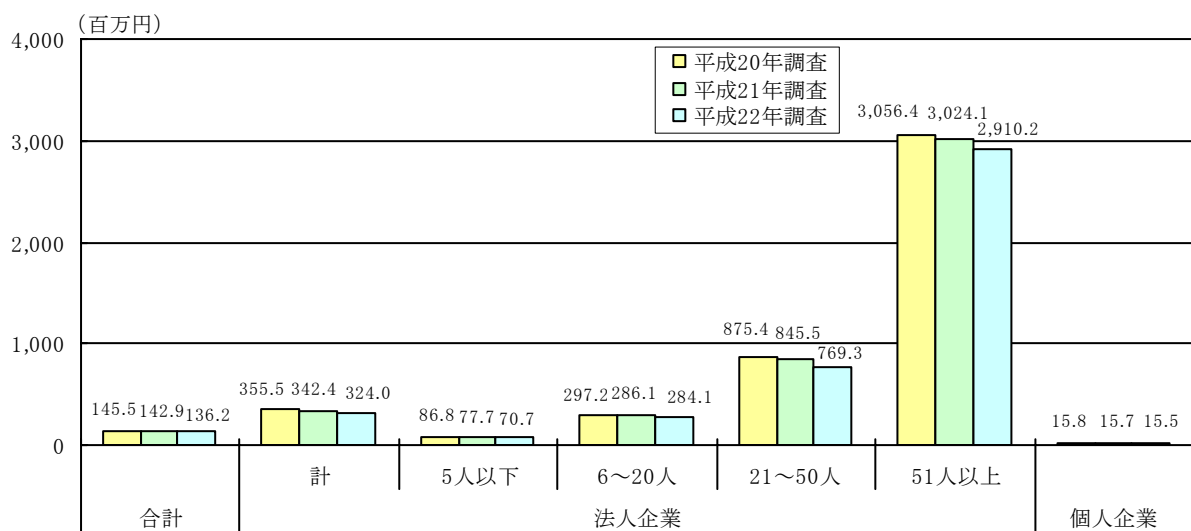
(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

② 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

平成22年調査における中小企業の1企業当たりの売上高を従業員規模別にみると、法人企業では3億2,397万円で、従業員規模が大きいほど売上高は高くなっており、従業員数51人以上で29億1,018万円、同21～50人で7億6,934万円となっている。個人企業では、1,553万円となっている。

従業員規模別の売上高を前年調査と比較すると、法人企業は対前年調査比▲5.4%減で、前年に引き続き、すべての従業員規模の法人企業で減少となった。個人企業についても前年（同▲0.8%減）に引き続き同▲1.1%の減少となった。

第2-4図 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）



第2-4表 中小企業の1企業当たりの売上高（従業員規模別）

規模区分	平成20年調査 (千円)	平成21年調査 (千円)	対前年調査比 (%)	平成22年調査 (千円)	対前年調査比 (%)
合計	145,539	142,914	▲ 1.8	136,231	▲ 4.7
法人企業	355,548	342,391	▲ 3.7	323,968	▲ 5.4
5人以下	86,842	77,726	▲ 10.5	70,659	▲ 9.1
6～20人	297,214	286,075	▲ 3.7	284,066	▲ 0.7
21～50人	875,449	845,471	▲ 3.4	769,339	▲ 9.0
51人以上	3,056,404	3,024,117	▲ 1.1	2,910,179	▲ 3.8
個人企業	15,823	15,704	▲ 0.8	15,530	▲ 1.1

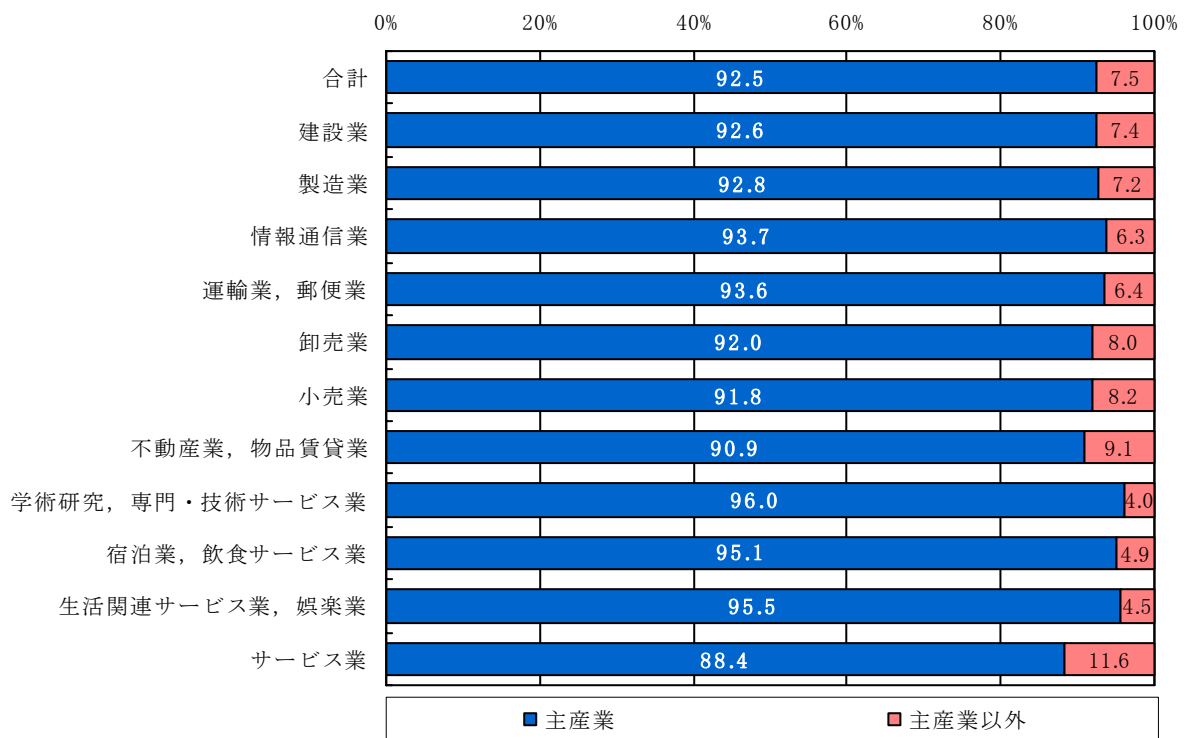
2. 中小企業の売上高の内訳

- ・平成22年調査における中小企業の売上高に占める本業比率は、92.5%と、対前年調査差▲0.5ポイント減。
- ・従業者規模別にみると、法人企業が92.2%で対前年調査差▲0.6ポイント減少、個人企業が96.4%で同▲0.1ポイント減少。
- ・中小製造業の製造品売上高割合をみると、法人企業が85.1%と高く、一方、加工賃収入割合は個人企業が31.9%と高い。

平成22年調査における売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率*1」という。）は、92.5%（対前年調査差▲0.5ポイント減）となっている。

中小企業の本業比率を産業大分類別にみると、学術研究，専門・技術サービス業（96.0%）、生活関連サービス業，娯楽業（95.5%）、宿泊業，飲食サービス業（95.1%）の3産業が95%以上と高い比率となっている。もっとも低いのは、サービス業（88.4%）である。

第2-5図 中小企業の本業比率（産業大分類別）



*1 本業比率とは、産業大分類別で集計した主産業（本業）の売上高を総売上高で除した割合。

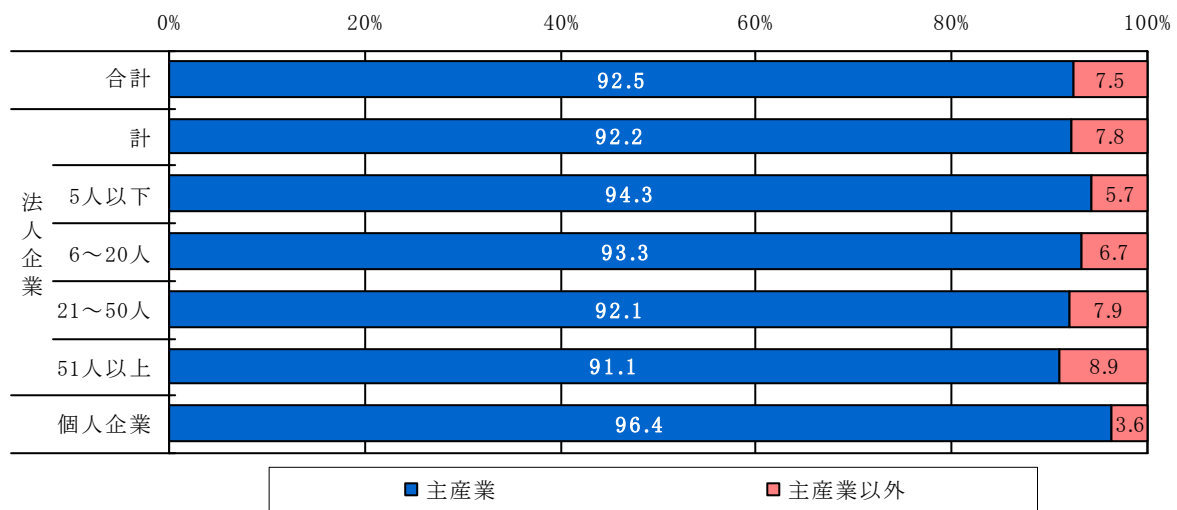
本業比率＝主産業（本業）売上高／売上高の合計

例えば、建設業の場合、建設事業の収入の売上高の合計に対する割合。なお、製造業の主産業（本業）の売上高は、製造品売上高と加工賃収入の合計、宿泊業，飲食サービス業の主産業（本業）の売上高は、飲食事業の収入と宿泊事業の収入の合計。

平成22年調査の中小企業の本業比率を従業員規模別にみると、すべての従業員規模の法人企業及び個人企業で90%を超えており、中でも個人企業が96.4%ともっとも高い。次いで、従業員数5人以下の法人企業が94.3%、同6～20人が93.3%、同21～50人が92.1%、同51人以上が91.1%の順である。

従業員規模別に本業比率を前年と比較すると、法人企業が92.2%で対前年調査差▲0.6ポイント減、個人企業が96.4%で同▲0.1ポイント減少している。すべての従業員規模の法人企業及び個人企業で減少している。

第2-6図 中小企業の本業比率（従業員規模別）



第2-5表 中小企業の本業比率（産業大分類・従業員規模別）

(%, ポイント)

産業	計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
合計	92.5 (▲0.5)	92.2 (▲0.6)	94.3 (▲0.2)	93.3 (▲0.9)	92.1 (▲0.9)	91.1 (▲0.4)	96.4 (▲0.1)
建設業	92.6 (▲1.3)	92.4 (▲1.3)	96.0 (0.1)	92.8 (▲3.2)	92.2 (▲0.6)	88.8 (▲1.1)	95.7 (▲1.2)
製造業	92.8 (▲0.7)	92.7 (▲0.7)	93.7 (▲1.4)	93.9 (▲1.3)	93.5 (1.0)	92.2 (▲0.9)	97.5 (1.4)
情報通信業	93.7 (0.0)	93.7 (0.0)	92.4 (▲1.5)	94.1 (▲0.9)	92.7 (▲1.1)	94.3 (1.2)	94.9 (4.7)
運輸業, 郵便業	93.6 (▲0.4)	93.6 (▲0.4)	95.6 (0.8)	95.5 (▲0.1)	94.6 (▲0.2)	92.7 (▲0.8)	97.4 (1.5)
卸売業	92.0 (▲0.3)	92.1 (▲0.2)	94.2 (▲0.6)	94.7 (0.6)	91.4 (▲2.3)	90.3 (0.3)	91.8 (0.4)
小売業	91.8 (▲0.2)	90.8 (0.0)	92.4 (0.0)	91.7 (▲0.4)	90.8 (0.5)	89.1 (0.3)	95.7 (▲0.6)
不動産業, 物品賃貸業	90.9 (▲0.6)	90.4 (▲0.7)	94.6 (0.0)	87.5 (▲1.2)	90.7 (▲2.3)	88.4 (1.0)	97.3 (1.0)
学術研究, 専門・技術サービス業	96.0 (1.6)	95.2 (1.7)	96.0 (0.1)	95.7 (0.8)	94.1 (▲0.9)	94.9 (5.4)	99.0 (1.2)
宿泊業, 飲食サービス業	95.1 (▲0.7)	93.0 (▲0.9)	96.5 (1.1)	93.5 (▲0.6)	91.2 (▲2.1)	92.6 (▲0.9)	98.1 (▲0.5)
生活関連サービス業, 娯楽業	95.5 (▲0.6)	95.3 (▲0.7)	95.1 (0.7)	95.5 (0.1)	94.8 (▲1.5)	95.5 (▲0.8)	97.1 (0.6)
サービス業	88.4 (▲0.8)	88.3 (▲0.7)	90.4 (0.7)	88.9 (▲0.6)	89.2 (1.3)	87.4 (▲1.6)	90.2 (▲2.7)

(注) () 内は対前年調査差 (単位=ポイント)

なお、中小製造業では、本業比率のうち製造品売上高割合がすべての従業者規模で高く、中でも従業者数51人以上の法人企業が86.7%ともっとも高い(対前年調査差1.9ポイント増)。一方、加工賃収入割合は、個人企業が31.9%と高い。

第2-6表 製造業の製造品売上高割合及び加工賃収入割合（従業者規模別）

規模区分	製造品 売上高割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	加工賃収入 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)	本業比率 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
合 計	84.8	2.2	8.0	▲ 2.9	92.8	▲ 0.7
法人企業	85.1	2.1	7.6	▲ 2.8	92.7	▲ 0.7
5人以下	76.7	▲ 1.0	17.0	▲ 0.3	93.7	▲ 1.4
6~20人	81.6	1.5	12.3	▲ 2.8	93.9	▲ 1.3
21~50人	84.3	3.3	9.2	▲ 2.3	93.5	1.0
51人以上	86.7	1.9	5.4	▲ 2.9	92.2	▲ 0.9
個人企業	65.6	0.5	31.9	0.9	97.5	1.4

3. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

- ・ 中小企業の営業費用の内訳は、売上原価が76.6%、販売費及び一般管理費が23.4%。
- ・ 販売費及び一般管理費の比率が高い産業は、宿泊業、飲食サービス業（構成比62.9%）、情報通信業（同44.8%）、学術研究、専門・技術サービス業（同44.0%）の順。

平成22年調査における中小企業（法人企業）の営業費用の構成は、売上原価が76.6%、販売費及び一般管理費（以下「販管費」という。）が23.4%となっている。

売上原価の内訳では、商品仕入原価が36.8%と最も高く、次いで材料費と外注費がともに10.5%である。販管費の内訳では、人件費が11.3%と販管費の約5割を占め、次いで地代家賃が1.4%、減価償却費が1.1%、運賃荷造費が0.9%となっている。

商品仕入原価比率では、卸売業（78.5%）、小売業（64.2%）が高い。材料費比率が高い産業は、製造業（33.3%）、建設業（15.8%）であり、外注費比率では、建設業（39.4%）、運輸業、郵便業（18.0%）が高い。また、労務費比率では、サービス業（23.8%）、運輸業、郵便業（21.9%）が20%を超えている。販管費のうちの人件費比率では、宿泊業、飲食サービス業（29.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（25.1%）、情報通信業（22.2%）、サービス業（21.8%）が高い。

第2-7表 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳構成比（産業大分類別）

(%)

営業費用の構成	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	サービス業
営業費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	76.6	82.1	80.8	55.2	75.9	84.9	70.6	66.2	56.0	37.1	69.9	61.6
商品仕入原価	36.8	5.1	12.8	7.1	4.9	78.5	64.2	22.7	10.2	11.2	33.2	8.5
材料費	10.5	15.8	33.3	3.0	2.7	2.6	0.8	2.8	1.0	5.6	1.2	2.7
労務費	7.0	8.8	13.1	12.5	21.9	0.4	0.7	1.2	10.4	4.1	1.6	23.8
外注費	10.5	39.4	8.7	12.8	18.0	1.5	0.6	7.2	17.2	1.0	1.2	11.1
減価償却費	1.1	0.5	2.6	1.9	3.6	0.2	0.1	2.3	0.2	0.3	0.3	0.7
その他の経費	10.8	12.6	10.3	17.9	24.8	1.6	4.2	30.0	17.0	15.0	32.5	14.8
販売費及び一般管理費	23.4	17.9	19.2	44.8	24.1	15.1	29.4	33.8	44.0	62.9	30.1	38.4
人件費	11.3	9.2	9.0	22.2	11.7	7.3	14.3	12.9	25.1	29.5	12.4	21.8
地代家賃	1.4	0.8	0.8	2.5	1.3	0.7	2.6	3.2	2.8	5.2	2.8	1.9
水道光熱費	0.5	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.8	0.8	0.5	4.6	1.2	0.4
運賃荷造費	0.9	0.1	1.8	0.7	0.6	1.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3
販売手数料	0.5	0.1	0.5	1.6	0.3	0.4	0.7	0.8	0.2	1.7	0.6	0.4
広告宣伝費	0.4	0.2	0.2	2.1	0.1	0.2	0.9	1.2	0.2	0.9	1.1	0.4
交際費	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.2	0.5
減価償却費	1.1	0.6	0.7	1.4	1.3	0.5	1.2	3.1	1.1	3.8	3.0	1.1
従業員教育費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
租税公課	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.3	0.6	2.0	0.8	1.6	0.7	0.9
その他の経費	6.4	5.4	5.0	12.8	7.6	4.1	7.6	9.1	12.2	14.9	7.9	10.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3章 中小企業の収益構造

1. 中小企業（法人企業）の利益の状況

（1）中小企業（法人企業）の利益の状況（産業大分類別）

- ・ 平成22年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益は427万円で対前年調査比▲18.5%の減少。経常利益率は1.3%と、前年調査（1.5%）から▲0.2ポイント減少であり、前年をさらに下回る調査開始以来最低の水準。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の変化を産業大分類別にみると、情報通信業（対前年調査比62.0%増）、運輸業、郵便業（同45.7%増）など4産業で増加、製造業（同▲54.0%減）、建設業（同▲32.3%減）など6産業で減少。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値は4,946万円（対前年調査比▲2.6%減）。付加価値率は15.3%と、前年調査（14.8%）から0.5ポイント増加。
- ・ 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値の変化を産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲10.0%減）、運輸業、郵便業（同▲9.5%減）が大幅に減少。

① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

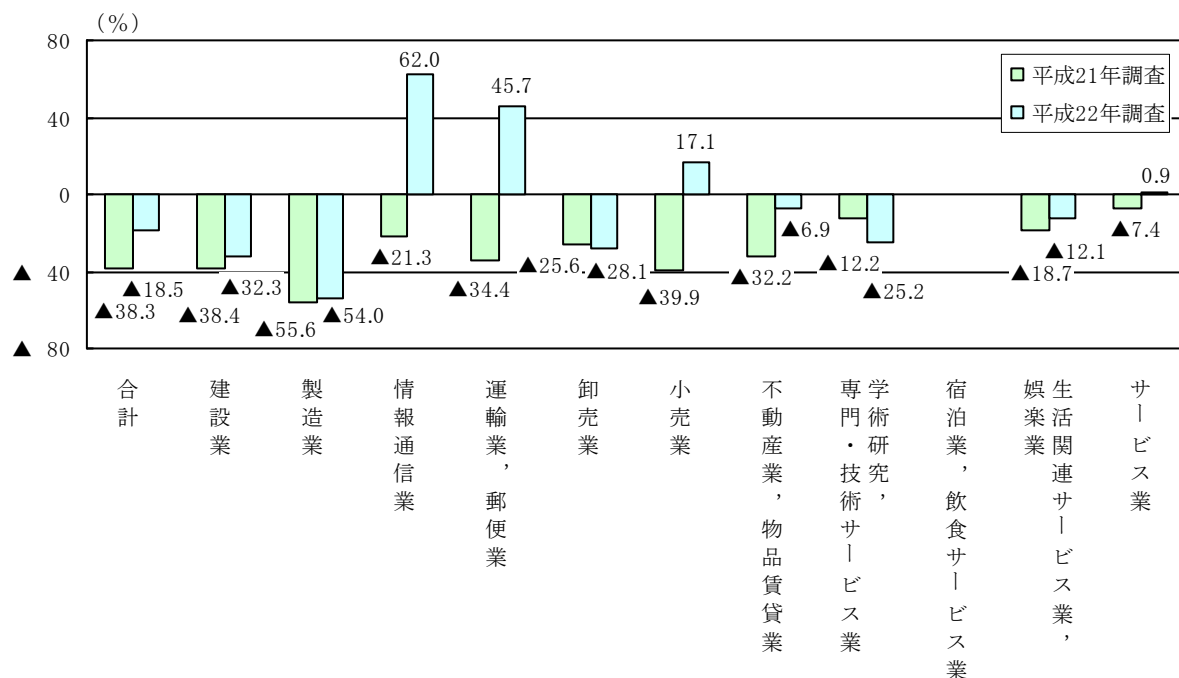
平成22年調査における中小企業（法人企業）1企業当たりの経常利益は427万円と、前年調査に比べ▲18.5%減少している。売上高に対する経常利益の割合（以下「経常利益率*2」という。）は1.3%と前年をさらに下回る調査開始以来最低の水準となった。

産業大分類別に法人企業の1企業当たりの経常利益をみると、運輸業、郵便業の1,155万円がもっとも高く、次いで、情報通信業の1,085万円の順となっている。産業大分類別に1企業当たりの経常利益を前年調査と比較すると、情報通信業（対前年調査比62.0%増）、運輸業、郵便業（同45.7%増）など4産業で増加、製造業（同▲54.0%減）、建設業（同▲32.3%減）など6産業で減少している。

経常利益率を産業分類別にみると、不動産業、物品賃貸業（4.5%）がもっとも高く、次いで情報通信業（3.4%）、サービス業（2.8%）の順となっている。

*2 経常利益率とは、経常利益を売上高で除した割合。
 経常利益率＝経常利益／売上高

第3-1図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の対前年調査比（産業大分類別）



第3-1表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（産業大分類別）

産業	平成20年調査		平成21年調査		経常利益の対前年調査比 (%)	平成22年調査		経常利益の対前年調査比 (%)
	千円	経常利益率 (%)	千円	経常利益率 (%)		千円	経常利益率 (%)	
合計	8,487	2.4	5,236	1.5	▲38.3	4,267	1.3	▲18.5
建設業	3,548	1.3	2,186	0.8	▲38.4	1,480	0.6	▲32.3
製造業	16,936	3.6	7,521	1.7	▲55.6	3,456	0.8	▲54.0
情報通信業	8,513	3.0	6,698	2.4	▲21.3	10,848	3.4	62.0
運輸業, 郵便業	12,086	2.4	7,928	1.4	▲34.4	11,554	2.4	45.7
卸売業	14,003	1.6	10,415	1.2	▲25.6	7,485	0.9	▲28.1
小売業	2,135	1.1	1,284	0.7	▲39.9	1,504	0.8	17.1
不動産業, 物品賃貸業	14,409	6.7	9,773	4.8	▲32.2	9,102	4.5	▲6.9
学術研究, 専門・技術サービス業	3,412	2.4	2,997	2.2	▲12.2	2,242	1.7	▲25.2
宿泊業, 飲食サービス業	970	1.0	▲732	▲0.7	-	▲312	▲0.3	-
生活関連サービス業, 娯楽業	12,547	2.7	10,198	2.6	▲18.7	8,964	2.6	▲12.1
サービス業	7,385	3.4	6,840	3.1	▲7.4	6,901	2.8	0.9

(注) 平成21、22年調査における宿泊業、飲食サービス業の経常利益がマイナスのため、対前年調査比は算出していません。

② 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの売上高から売上原価を減じた所得分（以下「付加価値*3」という。）は4,946万円（対前年調査比▲2.6%減）で、付加価値の売上高に対する比率（以下「付加価値率*4」という。）は15.3%となっている。

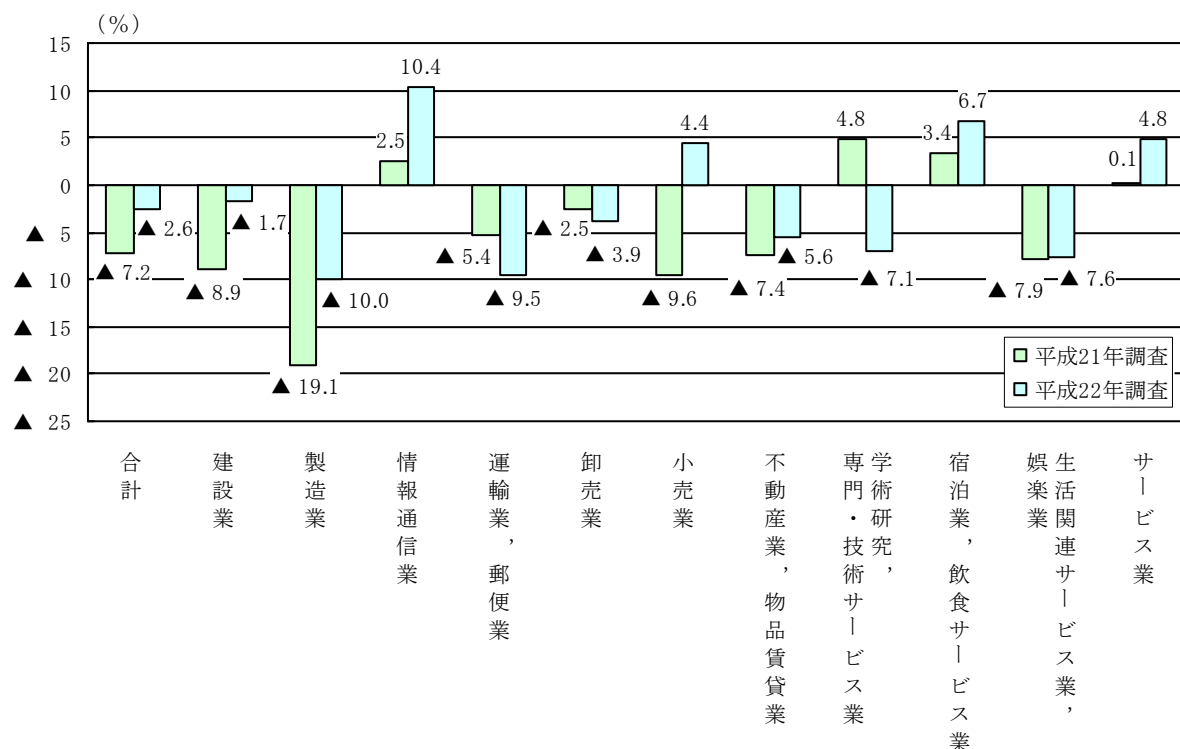
*3 付加価値＝売上高－営業費用＋人件費＋租税公課＋販管費の減価償却費＋地代家賃

*4 付加価値率とは付加価値を売上高で除した割合。

付加価値率を産業大分類別にみると、宿泊業，飲食サービス業（39.9%）がもっとも高く、次いで学術研究，専門・技術サービス業（30.6%）、情報通信業（28.7%）の順である。

産業大分類別に付加価値の推移をみると、前年調査に比べ増加している産業は、情報通信業（対前年調査比10.4%増）、宿泊業，飲食サービス業（同6.7%増）、サービス業（同4.8%増）、小売業（同4.4%増）である。一方、減少している産業は、製造業（同▲19.1%減）、運輸業，郵便業（同▲9.5%減）などとなっている。

第3-2図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値の対前年調査比（産業大分類別）



第3-2表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（産業大分類別）

産業	平成20年調査 (千円)	付加価値率 (%)	平成21年調査 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	平成22年調査 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合計	54,770	15.4	50,806	14.8	▲ 7.2	49,461	15.3	▲ 2.6
建設業	31,841	11.3	29,014	10.9	▲ 8.9	28,532	11.6	▲ 1.7
製造業	64,641	13.6	52,270	11.9	▲ 19.1	47,021	11.3	▲ 10.0
情報通信業	81,362	28.5	83,357	29.6	2.5	92,007	28.7	10.4
運輸業，郵便業	91,071	18.3	86,137	15.4	▲ 5.4	77,920	16.2	▲ 9.5
卸売業	83,488	9.7	81,436	9.3	▲ 2.5	78,286	9.5	▲ 3.9
小売業	38,272	19.1	34,616	18.2	▲ 9.6	36,126	18.8	4.4
不動産業，物品賃貸業	59,343	27.5	54,974	27.2	▲ 7.4	51,891	25.8	▲ 5.6
学術研究，専門・技術サービス業	42,221	29.7	44,256	31.8	4.8	41,106	30.6	▲ 7.1
宿泊業，飲食サービス業	41,689	42.7	43,115	41.0	3.4	46,007	39.9	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	83,620	17.8	77,029	19.4	▲ 7.9	71,212	20.5	▲ 7.6
サービス業	63,984	29.3	64,052	28.7	0.1	67,117	27.3	4.8

(2) 中小企業（法人企業）の利益の状況（従業員規模別）

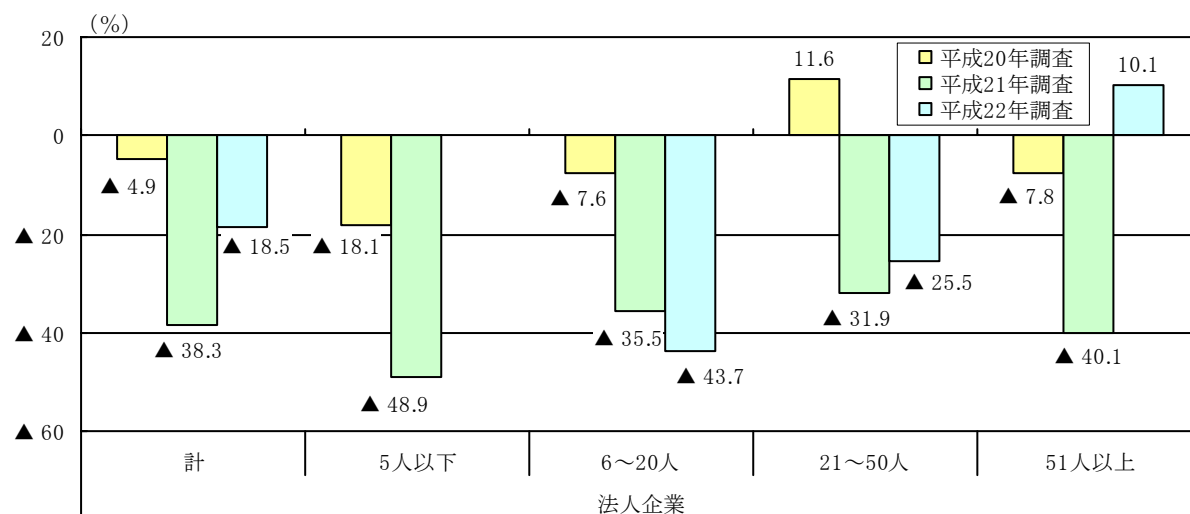
- ・平成22年調査における従業員規模別の経常利益を前年調査と比較すると、従業員数51人以上の法人企業を除くすべての従業員規模で減少。
- ・従業員規模別の付加価値を前年調査と比較すると、従業員数51人以上の法人企業を除くすべての従業員規模で減少。

① 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益を従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど1企業当たり経常利益が高く、従業員数51人以上の法人企業で6,349万円である。前年調査と比べると、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比10.1%増）以外はすべての従業員規模で減少している。

経常利益率を従業員規模別にみると、前年、前々年調査と同様に従業員規模が大きくなるほど経常利益率が高い。

第3-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益の対前年調査比（従業員規模別）



第3-3表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの経常利益と経常利益率（従業員規模別）

規模区分	平成20年調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の対前年調査比 (%)	平成21年調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の対前年調査比 (%)	平成22年調査 (千円)	経常利益率 (%)	経常利益の対前年調査比 (%)
合計	8,487	2.4	▲4.9	5,236	1.5	▲38.3	4,267	1.3	▲18.5
5人以下	873	1.0	▲18.1	446	0.6	▲48.9	▲467	▲0.7	-
6～20人	5,235	1.8	▲7.6	3,375	1.2	▲35.5	1,901	0.7	▲43.7
21～50人	21,529	2.5	11.6	14,660	1.7	▲31.9	10,926	1.4	▲25.5
51人以上	96,261	3.1	▲7.8	57,639	1.9	▲40.1	63,489	2.2	10.1

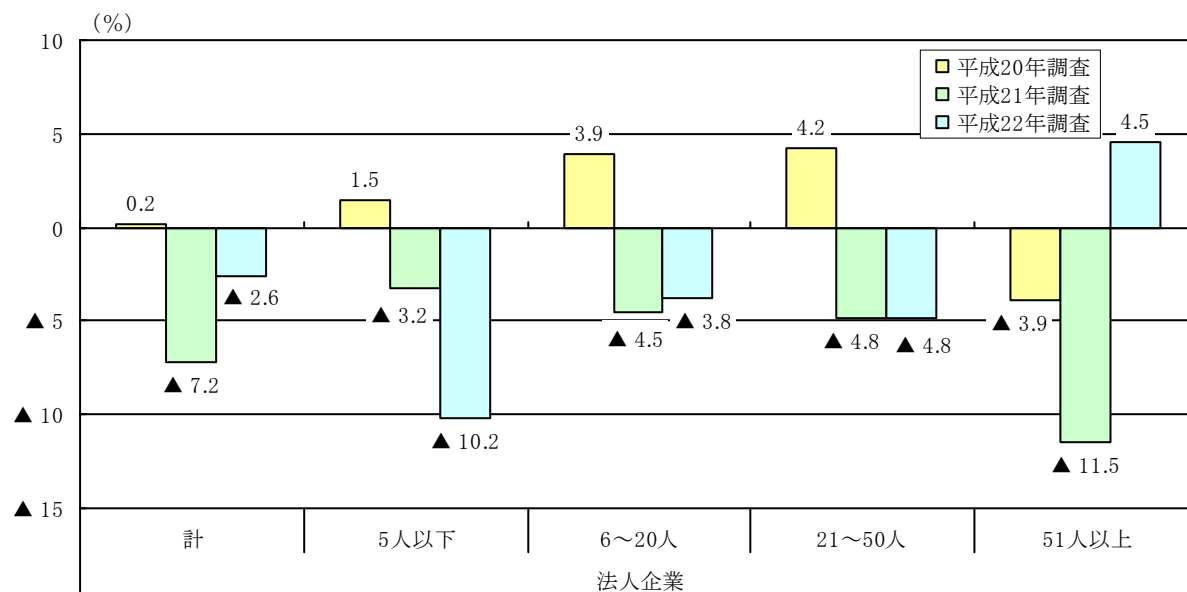
(注) 平成22年調査における従業員数5人以下の法人企業の経常利益がマイナスのため、対前年調査比は算出していない。

② 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値と付加価値率（従業員規模別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値は4,946万円であり、従業員規模別に前年調査と比較すると、従業員数51人以上の法人企業（対前年調査比4.5%増）を除くすべての従業員規模で減少している。

付加価値率は15.3%で、従業員規模別にみると、前年、前々年調査と同様に従業員規模が大きいほど付加価値率が低く、従業員数5人以下の法人企業の付加価値率は20.3%、同51人以上の法人企業の付加価値率は13.4%となっている。

第3-4図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値の対前年調査比（従業員規模別）



第3-4表 中小企業（法人企業）の1企業当たりの付加価値額と付加価値率（従業員規模別）

規模区分	平成20年調査			平成21年調査			平成22年調査		
	付加価値額 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	付加価値額 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)	付加価値額 (千円)	付加価値率 (%)	付加価値の対前年調査比 (%)
合計	54,770	15.4	0.2	50,806	14.8	▲7.2	49,461	15.3	▲2.6
5人以下	16,496	19.0	1.5	15,963	20.5	▲3.2	14,342	20.3	▲10.2
6～20人	49,792	16.8	3.9	47,529	16.6	▲4.5	45,721	16.1	▲3.8
21～50人	129,434	14.8	4.2	123,176	14.6	▲4.8	117,249	15.2	▲4.8
51人以上	420,823	13.8	▲3.9	372,435	12.3	▲11.5	389,253	13.4	4.5

第4章 中小企業（法人企業）の資産及び負債・純資産の状況

1. 中小企業（法人企業）の自己資本比率

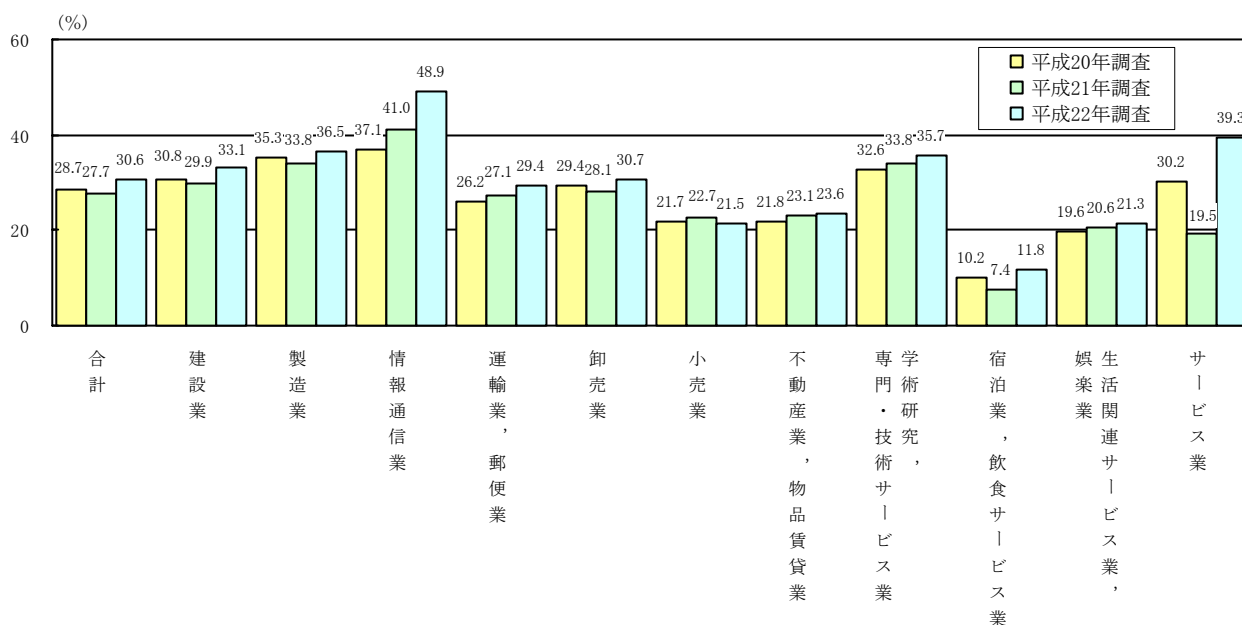
- ・平成22年調査において、経営の安定性指標である自己資本比率は、調査産業全体で30.6%と前年調査に比べ、2.9ポイントの増加。
- ・産業大分類別に前年調査と比較すると、小売業（対前年調査差▲1.2ポイント減）のみ減少、その他の産業については、サービス業（同19.8ポイント増）などが増加。
- ・従業者規模別にみると、すべての従業者規模で前年調査から増加。

(1) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を、自己資本の充実度（以下「自己資本比率*5」という。）でみると、調査産業全体では30.6%で、前年調査から2.9ポイント増加している。産業大分類別にみると、自己資本比率40%以上の産業は情報通信業（48.9%）のみ、同30%台はサービス業（39.3%）、製造業（36.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（35.7%）など5産業、同20%台は運輸業、郵便業（29.4%）、不動産業、物品賃貸業（23.6%）など4産業、同20%未満の産業は、宿泊業、飲食サービス業（11.8%）のみである。

自己資本比率を前年調査と比較すると、小売業（対前年調査差▲1.2ポイント減）を除くすべての産業で増加し、特にサービス業（同19.8ポイント増）は大きく増加している。

第4-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



*5 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合。

自己資本比率 = (資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金) / 総資産

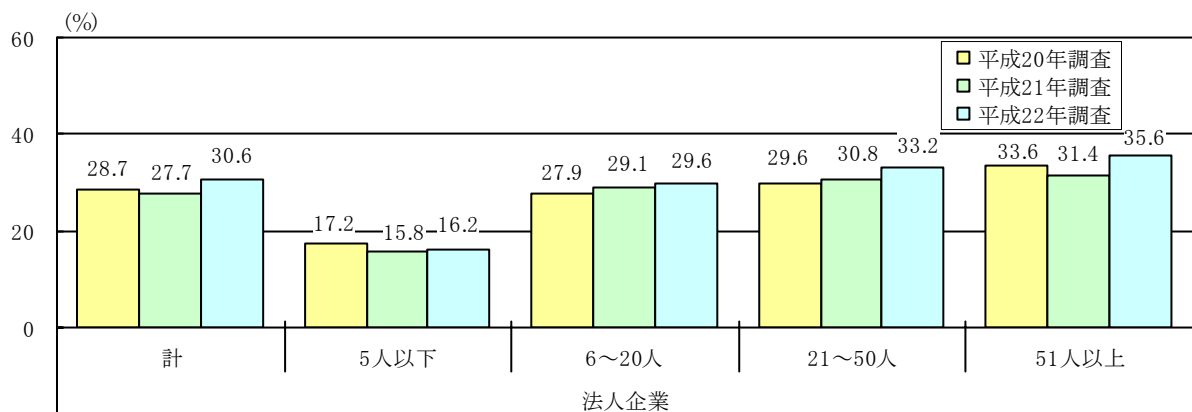
自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）

平成22年調査における自己資本比率の推移を従業員規模別にみると、すべての従業員規模で前年調査に比べ高まっており、従業員数51人以上の法人企業で対前年調査差4.2ポイント増、同21～50人の法人企業で同2.4ポイント増などとなっている。自己資本比率がもっとも高いのは、従業員数51人以上の法人企業で35.6%、自己資本比率がもっとも低いのは、同5人以下の法人企業で16.2%となっている。

産業大分類別・従業員規模別で自己資本比率がもっとも高いのは、情報通信業の従業員数51人以上の法人企業で59.2%（対前年調査差10.4ポイント増）、次いでサービス業の同51人以上の法人企業で45.8%（同▲0.7ポイント減）、情報通信業の同21～50人の法人企業で44.8%（同0.6ポイント増）、学術研究、専門・技術サービス業の同51人以上の法人企業で43.8%（同▲2.5ポイント減）の順となっている。

第4-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業員規模別）



第4-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業員規模別）

(%, ポイント)

産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	30.6 (2.9)	16.2 (0.4)	29.6 (0.5)	33.2 (2.4)	35.6 (4.2)
建設業	33.1 (3.2)	17.9 (4.5)	35.8 (3.6)	41.4 (9.5)	34.4 (▲2.5)
製造業	36.5 (2.7)	11.5 (▲4.5)	29.4 (▲2.7)	37.1 (1.3)	40.4 (5.0)
情報通信業	48.9 (7.9)	21.4 (▲9.5)	33.9 (10.4)	44.8 (0.6)	59.2 (10.4)
運輸業、郵便業	29.4 (2.3)	19.2 (0.5)	20.6 (▲0.2)	28.8 (1.9)	33.0 (3.5)
卸売業	30.7 (2.6)	20.6 (▲4.3)	30.2 (▲1.1)	31.3 (▲1.9)	33.3 (8.6)
小売業	21.5 (▲1.2)	4.6 (▲3.6)	21.1 (▲1.5)	31.2 (▲2.3)	30.1 (▲0.4)
不動産業、物品賃貸業	23.6 (0.5)	18.3 (▲4.8)	26.0 (▲0.3)	25.6 (4.9)	27.8 (5.8)
学術研究、専門・技術サービス業	35.7 (1.9)	20.5 (▲1.2)	42.7 (7.9)	37.5 (2.2)	43.8 (▲2.5)
宿泊業、飲食サービス業	11.8 (4.4)	4.7 (27.9)	7.4 (▲1.7)	13.9 (6.7)	16.4 (▲0.4)
生活関連サービス業、娯楽業	21.3 (0.7)	15.1 (0.2)	26.4 (5.5)	22.2 (2.9)	20.2 (▲1.6)
サービス業	39.3 (19.8)	18.5 (16.0)	39.3 (0.3)	37.6 (5.6)	45.8 (▲0.7)

(注) () 内は対前年調査差 (単位=ポイント)

2. 中小企業（法人企業）の流動比率

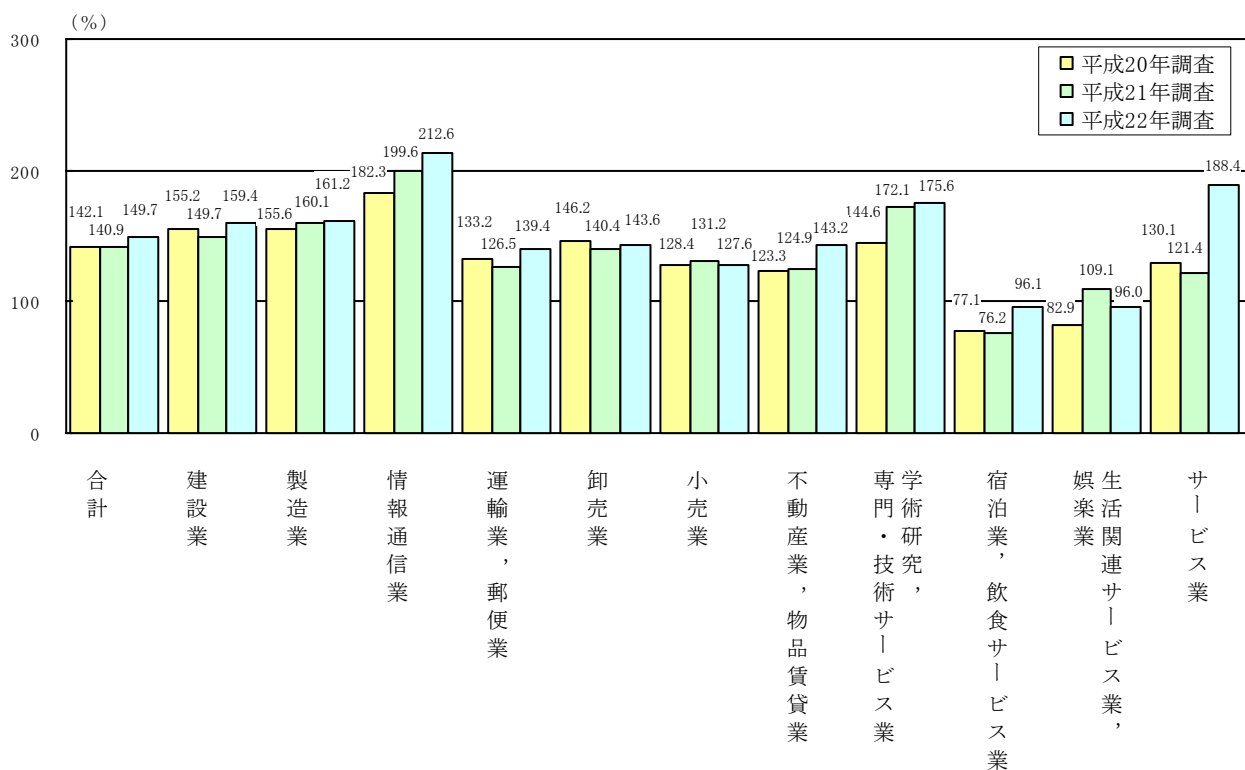
- ・平成22年調査において、短期資金の健全性を評価する流動比率は、調査産業全体で149.7%、前年調査と比べ8.8ポイントの増加。
- ・産業大分類別に前年調査と比較すると、サービス業188.4%（対前年調査差67.0ポイント増）など9産業で増加。
- ・従業者規模別に前年調査と比較すると、すべての従業者規模で前年調査から増加。

(1) 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の財務状況を正味運転資本の余裕度（以下「流動比率*6」という。）でみると、調査産業全体で149.7%、対前年調査差8.8ポイント増となっている。産業大分類別にみると、宿泊業，飲食サービス業の96.1%、生活関連サービス業，娯楽業の96.0%を除くすべての産業で100%を超えている。特に情報通信業は212.6%（対前年調査差13.0ポイント増）と200%を超えており、次いでサービス業の188.4%（同67.0ポイント増）など5産業で調査産業全体の149.7%を超えている。

流動比率を前年調査と比較すると、サービス業188.4%（対前年調査差67.0ポイント増）など9産業で増加、生活関連サービス業，娯楽業96.0%（同▲13.1ポイント減）、小売業127.6%（同▲3.6ポイント減）の2産業で減少となった。

第4-3図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



*6 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合。

流動比率＝流動資産／流動負債

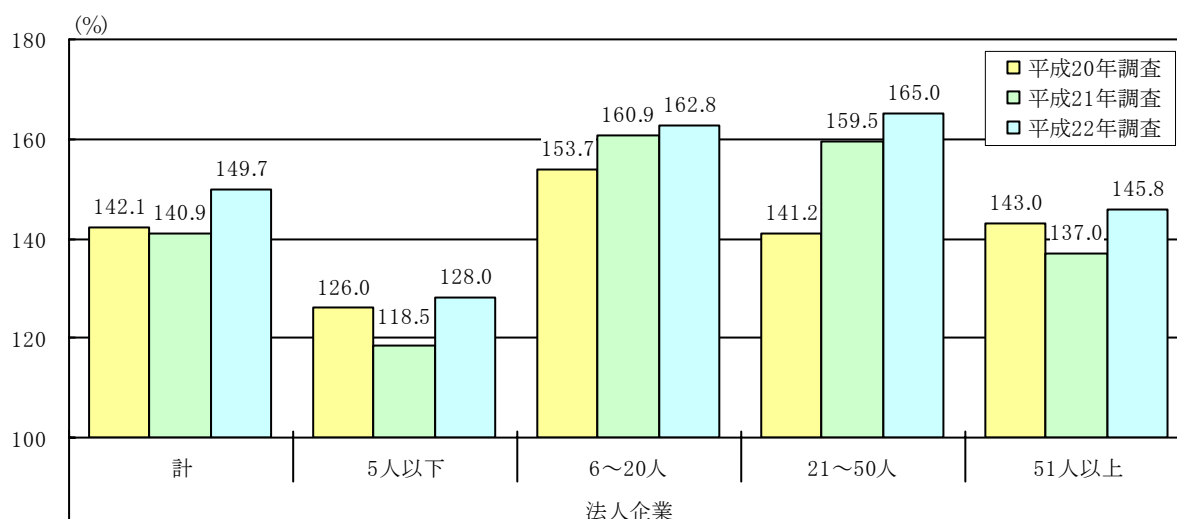
流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある。

(2) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の流動比率を従業員規模別にみると、すべての従業員規模で前年調査に比べ高まっており、従業員数21～50人の法人企業の流動比率がもっとも高く165.0%（対前年調査差5.5ポイント増）となっている。一方、従業員数5人以下の法人企業の流動比率がもっとも低く128.0%（同9.5ポイント増）となっている。

産業大分類・従業員規模別で流動比率がもっとも高いのは、情報通信業の従業員数51人以上の法人企業の276.7%、次いで学術研究，専門・技術サービス業の同6～20人の法人企業の233.8%、不動産業，物品賃貸業の同21～50人の法人企業の215.5%、サービス業の同51人以上の法人企業の209.6%の順となっている。一方、もっとも低いのは宿泊業，飲食サービス業の従業員数5人以下の法人企業で41.7%となっている。

第4-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第4-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

(%、ポイント)

産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	149.7 (8.8)	128.0 (9.5)	162.8 (1.9)	165.0 (5.5)	145.8 (8.8)
建設業	159.4 (9.7)	158.3 (16.0)	183.2 (11.2)	168.2 (26.7)	128.3 (▲14.2)
製造業	161.2 (1.1)	133.7 (▲3.5)	145.7 (▲42.8)	192.1 (19.1)	160.2 (7.3)
情報通信業	212.6 (13.0)	172.1 (▲33.9)	160.4 (0.5)	164.5 (▲47.0)	276.7 (60.1)
運輸業，郵便業	139.4 (12.9)	126.5 (▲16.5)	169.3 (26.9)	161.3 (26.4)	128.7 (9.3)
卸売業	143.6 (3.2)	142.0 (▲15.4)	159.8 (8.1)	150.3 (▲14.6)	133.4 (10.7)
小売業	127.6 (▲3.6)	120.1 (▲5.0)	141.5 (7.1)	148.0 (▲12.2)	116.3 (▲4.0)
不動産業，物品賃貸業	143.2 (18.3)	105.4 (1.7)	167.8 (10.0)	215.5 (50.3)	154.6 (43.6)
学術研究，専門・技術サービス業	175.6 (3.5)	166.4 (15.9)	233.8 (54.8)	185.6 (15.4)	145.0 (▲46.7)
宿泊業，飲食サービス業	96.1 (19.9)	41.7 (11.3)	100.7 (15.6)	107.6 (20.0)	120.3 (9.9)
生活関連サービス業，娯楽業	96.0 (▲13.1)	88.3 (20.7)	112.5 (▲19.1)	95.7 (▲30.9)	93.4 (▲13.0)
サービス業	188.4 (67.0)	137.8 (35.1)	197.8 (▲11.1)	177.6 (▲46.3)	209.6 (19.2)

(注) () 内は対前年調査差 (単位=ポイント)

3. 中小企業（法人企業）の総資本回転率

- ・平成22年調査において、経営効率を評価する総資本回転率は、調査産業全体で1.15回と、前年調査と比べて▲0.10回の減少。
- ・産業大分類別に前年調査と比較すると、サービス業の1.33回（対前年調査差0.60回増）を除くすべての産業で減少。
- ・従業者規模別にみると、従業者数5人以下の法人企業で0.94回と前年調査に比べて0.08回の増加、そのほかの従業者規模では減少。

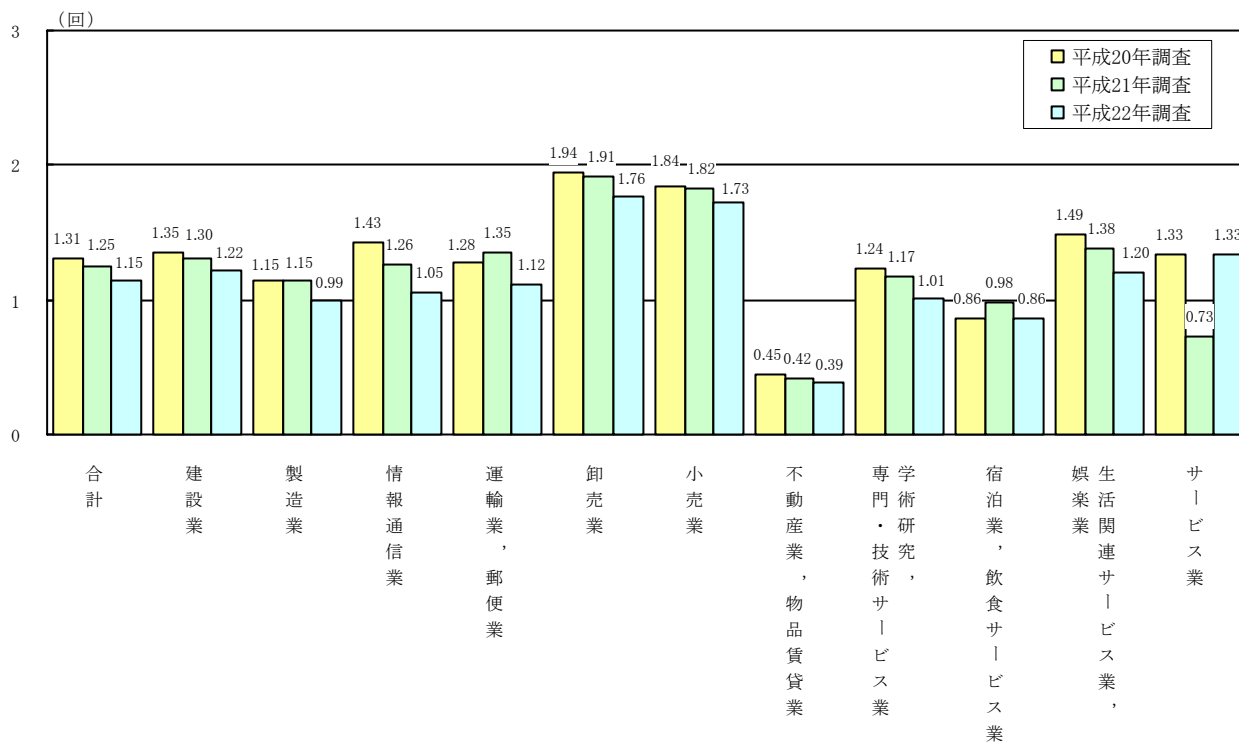
(1) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の経営効率を、資本の利用効率（以下「総資本回転率*7」という。）でみると、調査産業全体では1.15回（対前年調査差▲0.10回減）となっている。

産業大分類別にみると、卸売業（1.76回）と小売業（1.73回）が1.7回以上の回転率、サービス業（1.33回）、建設業（1.22回）、生活関連サービス業、娯楽業（1.20回）、運輸業、郵便業（1.12回）、情報通信業（1.05回）、学術研究、専門・技術サービス業（1.01回）と大半の産業では1.0～1.5回、製造業（0.99回）、宿泊業、飲食サービス業（0.86回）、不動産業、物品賃貸業（0.39回）では1.0回未満となっている。特に、不動産業、物品賃貸業は他産業に比べて低くなっている。

前年調査と比較すると、サービス業（対前年調査差0.60回増）のみ高く、その他の10産業は低くなっている。

第4-5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



*7 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合。

総資本回転率＝売上高／総資本

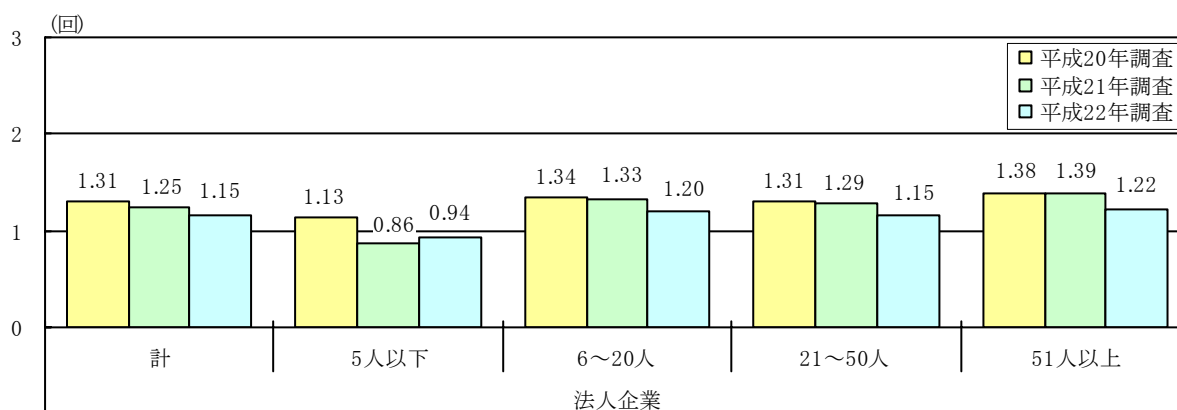
(2) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）

平成22年調査における中小企業（法人企業）の総資本回転率を従業員規模別にみると、従業員数5人以下の法人企業では0.94回となっているが、それ以外の従業員規模では1.0回以上であり、もっとも高いのは従業員数51人以上の法人企業で1.22回となっている。

前年調査と比較すると、従業員数5人以下の法人企業（対前年調査差0.08回増）で増加しており、同51人以上の法人企業（同▲0.17回減）、同21～50人の法人企業（同▲0.14回減）、同6～20人の法人企業（同▲0.13回減）で減少している。

産業大分類・従業員規模別で総資本回転率をもっとも高いのは、小売業の従業員数51人以上の法人企業で1.91回（対前年調査差▲0.06回減）、次いで、卸売業の同5人以下の法人企業で1.86回（同0.07回増）、小売業の同6～20人の法人企業で1.80回（同▲0.04回減）、卸売業の同51人以上の法人企業で1.75回（同▲0.20回減）の順となっている。一方、もっとも低いのは不動産業、物品賃貸業の同5人以下の法人企業で0.30回（同▲0.01回減）となっている。

第4-6図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業員規模別）



第4-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類・従業員規模別）

産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	1.15 (▲0.10)	0.94 (0.08)	1.20 (▲0.13)	1.15 (▲0.14)	1.22 (▲0.17)
建設業	1.22 (▲0.08)	1.28 (▲0.18)	1.24 (▲0.17)	1.15 (0.00)	1.22 (0.00)
製造業	0.99 (▲0.16)	0.93 (▲0.11)	0.85 (▲0.27)	0.97 (▲0.16)	1.04 (▲0.13)
情報通信業	1.05 (▲0.21)	1.09 (▲0.24)	1.12 (▲0.13)	0.95 (▲0.35)	1.07 (▲0.15)
運輸業、郵便業	1.12 (▲0.23)	0.74 (▲0.13)	0.91 (▲0.34)	1.21 (▲0.03)	1.19 (▲0.27)
卸売業	1.76 (▲0.15)	1.86 (0.07)	1.74 (▲0.24)	1.72 (▲0.14)	1.75 (▲0.20)
小売業	1.73 (▲0.09)	1.47 (▲0.04)	1.80 (▲0.04)	1.69 (▲0.35)	1.91 (▲0.06)
不動産業、物品賃貸業	0.39 (▲0.03)	0.30 (▲0.01)	0.42 (0.05)	0.44 (▲0.10)	0.45 (▲0.15)
学術研究、専門・技術サービス業	1.01 (▲0.16)	0.78 (▲0.11)	1.27 (0.11)	1.10 (▲0.03)	0.97 (▲0.61)
宿泊業、飲食サービス業	0.86 (▲0.12)	0.71 (▲0.38)	0.81 (▲0.20)	0.81 (0.00)	0.96 (▲0.08)
生活関連サービス業、娯楽業	1.20 (▲0.18)	1.11 (▲0.07)	1.06 (▲0.10)	0.88 (▲0.43)	1.41 (▲0.09)
サービス業	1.33 (0.60)	1.11 (0.94)	1.34 (0.14)	1.05 (▲0.22)	1.53 (▲0.13)

(注) () 内は対前年調査差 (単位=回)

第5章 中小企業の設備投資

1. 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額

(1) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（産業大分類別）

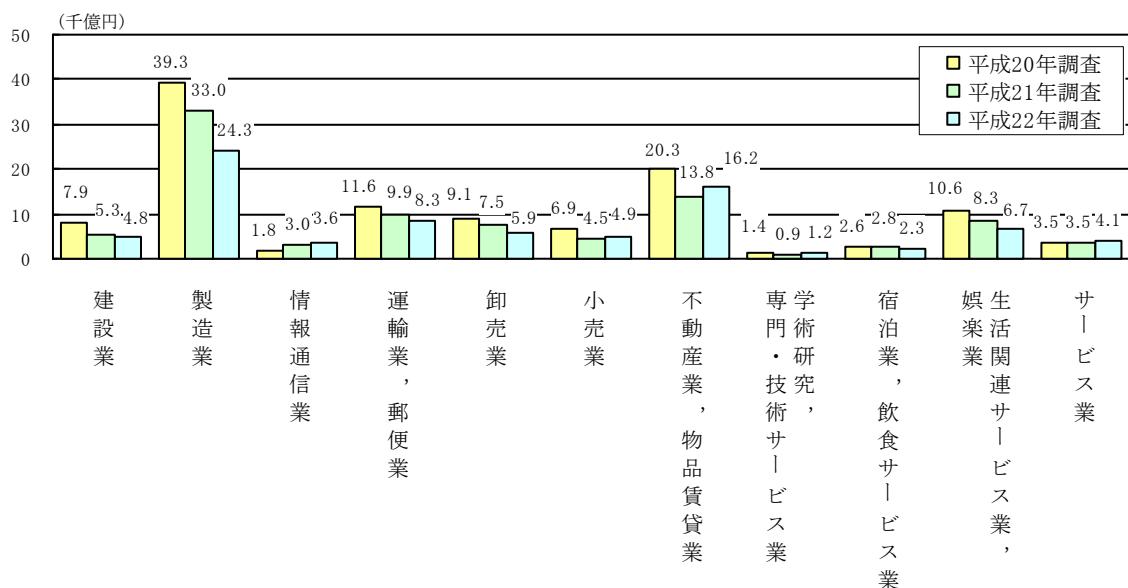
- 平成22年調査の設備投資額は8兆5,666億円、設備投資実施企業割合は10.4%で、前年調査に比べ▲0.5ポイント減少。法人企業の設備投資額は8兆2,353億円で、対前年調査比▲10.8%減少。
- 産業大分類別にみると、製造業（対前年調査比▲26.4%減）、卸売業（同▲20.5%減）が2割以上減少。一方、学術研究，専門・技術サービス業は同39.0%と大幅に増加。

平成22年調査の中小企業の設備投資実施企業割合は10.4%（法人企業で18.2%、個人企業で5.4%）、設備投資額は8兆5,666億円（法人企業で8兆2,353億円、個人企業で3,313億円）で、実施企業割合は対前年調査差▲0.5ポイント減、設備投資額は対前年調査比▲10.8%減と、ともに前年調査に比べ減少した。ただし法人企業では実施企業割合が対前年調査差▲2.4ポイント減、個人企業では同0.7ポイント増となっている。

法人企業について産業大分類別にみると、設備投資実施企業割合は、すべての産業で前年調査に比べ減少している。また、設備投資額は、学術研究，専門・技術サービス業（対前年調査比39.0%増）、情報通信業（同23.2%増）などの5産業で増加している。

1実施企業当たり設備投資額は、法人企業では調査産業全体で3,174万円（対前年調査比2.9%増）であり、産業大分類別にみると学術研究，専門・技術サービス業、情報通信業など6産業で前年調査に比べ増加した。個人企業では調査産業全体で278万円（同▲19.5%減）であり、産業大分類別にみると情報通信業（同485.0%増）の伸びが大きい。

第5-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



第5-1表 中小企業の設備投資額（産業大分類別）

産業	平成21年調査			平成22年調査							
	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	対前年調査差 (ポイント)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	対前年調査比 (%)
合計	10.9	96,074	2,359	378,635	10.4	▲ 0.5	85,666	100.0	▲ 10.8	2,263	▲ 4.1
法人企業	20.6	92,351	3,085	259,459	18.2	▲ 2.4	82,353	100.0	▲ 10.8	3,174	2.9
建設業	17.7	5,316	1,088	43,224	15.8	▲ 1.9	4,827	5.9	▲ 9.2	1,117	2.7
製造業	29.3	32,991	4,571	56,444	25.6	▲ 3.7	24,283	29.5	▲ 26.4	4,302	▲ 5.9
情報通信業	23.6	2,958	3,218	8,197	20.0	▲ 3.6	3,645	4.4	23.2	4,447	38.2
運輸業, 郵便業	40.0	9,948	5,264	16,323	34.6	▲ 5.4	8,310	10.1	▲ 16.5	5,091	▲ 3.3
卸売業	19.8	7,461	2,288	26,972	16.7	▲ 3.1	5,930	7.2	▲ 20.5	2,199	▲ 3.9
小売業	14.0	4,547	1,229	36,057	13.6	▲ 0.4	4,856	5.9	6.8	1,347	9.6
不動産業, 物品賃貸業	16.1	13,755	7,227	16,955	14.2	▲ 1.9	16,201	19.7	17.8	9,555	32.2
学術研究, 専門・技術サービス業	16.9	879	661	12,211	15.2	▲ 1.7	1,222	1.5	39.0	1,000	51.4
宿泊業, 飲食サービス業	21.2	2,760	1,578	14,539	18.2	▲ 3.0	2,291	2.8	▲ 17.0	1,576	▲ 0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	25.5	8,273	5,528	13,593	23.1	▲ 2.4	6,675	8.1	▲ 19.3	4,911	▲ 11.2
サービス業	19.7	3,464	2,190	14,944	18.4	▲ 1.3	4,113	5.0	18.7	2,752	25.6
個人企業	4.7	3,724	345	119,175	5.4	0.7	3,313	100.0	▲ 11.0	278	▲ 19.5
建設業	3.4	124	185	10,433	5.5	2.1	382	11.5	208.2	366	97.6
製造業	4.9	317	375	6,207	4.1	▲ 0.8	235	7.1	▲ 26.0	378	0.8
情報通信業	17.8	11	196	201	6.1	▲ 11.7	23	0.7	105.9	1,146	485.0
運輸業, 郵便業	7.0	66	350	1,192	4.6	▲ 2.4	33	1.0	▲ 49.3	281	▲ 19.6
卸売業	8.1	119	312	1,678	3.9	▲ 4.2	68	2.0	▲ 43.0	402	28.8
小売業	3.0	341	201	19,887	3.5	0.5	304	9.2	▲ 10.9	153	▲ 23.9
不動産業, 物品賃貸業	5.8	1,166	1,101	12,367	6.9	1.1	284	8.6	▲ 75.7	230	▲ 79.2
学術研究, 専門・技術サービス業	7.8	292	323	12,262	10.5	2.7	519	15.7	77.5	423	31.1
宿泊業, 飲食サービス業	4.7	781	302	33,265	6.2	1.5	1,052	31.8	34.7	316	4.9
生活関連サービス業, 娯楽業	6.0	431	203	17,477	5.0	▲ 1.0	367	11.1	▲ 14.8	210	3.8
サービス業	4.2	75	283	4,207	6.9	2.7	46	1.4	▲ 38.6	109	▲ 61.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の設備投資実施企業数及び設備投資額（従業員規模別）

- ・平成22年調査における設備投資実施企業割合を従業員規模別にみると、前年調査と比べて、すべての従業員規模の法人企業では減少、一方、個人企業では増加。
- ・設備投資額を従業員規模別にみると、従業員数6～20人の法人企業(対前年調査比6.5%増)を除き、すべての従業員規模の法人企業及び個人企業で前年調査と比べて▲10%以上減少。
- ・1実施企業当たり設備投資額は2,263万円で、対前年調査比▲4.1%減少。従業員規模別にみると、従業員数5人以下の法人企業及び同6～20人の法人企業で前年調査に比べ増加、同21～50人の法人企業、同51人以上の法人企業及び個人企業で減少。

平成22年調査の設備投資実施企業割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業において60.7%ともっとも高く、設備投資額全体に占める割合も51.5%ともっとも高い。

前年調査と比較すると、設備投資実施企業割合は従業員数51人以上の法人企業（対前年調査差▲3.2ポイント減）をはじめ、すべての従業員規模の法人企業で減少した。一方、個人企業では同0.7ポイント増加した。

設備投資額は、従業員数5人以下の法人企業（同▲17.6%減）をはじめ、同6～20人の法人企業を除くすべての規模の法人企業及び個人企業で減少している。

1実施企業当たり設備投資額は、従業員数6～20人の法人企業（対前年調査比22.7%増）及び同5人以下の法人企業（同0.8%増）で前年調査に比べ増加、個人企業（同▲19.5%減）、従業員数21～50人の法人企業（同▲7.9%減）及び同51人以上の法人企業（同▲6.1%減）で減少している。

第5-2表 中小企業の設備投資額（従業員規模別）

規模区分	平成21年調査			平成22年調査							
	実施企業割合 (%)	設備投資額 (億円)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	実施企業数 (社)	実施企業割合 (%)	対前年調査差 (ポイント)	設備投資額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)	1実施企業当たり設備投資額 (万円)	対前年調査比 (%)
合計	10.9	96,074	2,359	378,635	10.4	▲0.5	85,666	100.0	▲10.8	2,263	▲4.1
法人企業	20.6	92,351	3,085	259,459	18.2	▲2.4	82,353	96.1	▲10.8	3,174	2.9
5人以下	11.5	10,296	1,016	82,825	9.4	▲2.1	8,482	9.9	▲17.6	1,024	0.8
6～20人	26.8	14,580	1,435	88,174	24.2	▲2.6	15,530	18.1	6.5	1,761	22.7
21～50人	42.1	17,107	3,438	44,892	39.1	▲3.0	14,219	16.5	▲16.9	3,167	▲7.9
51人以上	63.9	50,367	10,783	43,568	60.7	▲3.2	44,122	51.5	▲12.4	10,127	▲6.1
個人企業	4.7	3,724	345	119,175	5.4	0.7	3,313	3.9	▲11.0	278	▲19.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

設備投資額の内訳をみると、前年調査に比べ構成比が増加したのは、建物・構築物・建物附属設備、船舶、車両運搬具、工具・器具・備品、建設仮勘定、無形固定資産で、それぞれ31.7%、24.8%、6.6%、4.7%となっている。

従業者規模別にみると、従業者数6～20人の法人企業を除くすべての従業者規模で、建物・構築物・建物附属設備の割合が高い。

第5-3表 中小企業（法人企業）の設備投資額の内訳の構成比（従業者規模別）

(%)

投資内訳区分	平成21年調査					平成22年調査				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建物・構築物・建物附属設備	31.1	47.1	31.3	30.0	28.1	31.7	33.6	27.3	34.5	32.0
機械装置	23.4	9.9	17.3	27.4	26.6	20.6	11.3	21.5	19.1	22.6
船舶、車両運搬具、 工具・器具・備品	20.7	18.7	23.2	22.4	19.9	24.8	26.6	31.4	21.4	23.2
土地	13.6	17.1	18.0	9.2	13.1	9.4	16.8	10.9	13.9	6.1
建設仮勘定	5.6	4.9	6.4	4.0	6.1	6.6	9.0	5.7	6.3	6.6
その他の有形固定資産	2.1	0.8	1.2	1.3	2.9	2.1	1.4	0.8	1.8	2.7
無形固定資産	3.5	1.4	2.8	5.7	3.4	4.7	1.3	2.5	3.0	6.7

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（法人企業）の投資目的別設備投資額

- 平成22年調査における中小企業（法人企業）の設備投資額は、8兆2,353億円で、前年調査に比べ▲10.8%減。これを投資目的区別に前年調査と比較すると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」が対前年調査比▲28.1%減、「その他」が同▲24.9%減、「既存事業部門の売上増大」が同▲20.3%減とそれぞれ大幅に減少。一方、「省力化・合理化（管理部門）」は同25.0%増と大幅に増加。
- 中小企業（法人企業）の設備投資額の投資目的別の構成比は、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」（構成比36.4%）、「既存事業部門の売上増大」（同30.1%）、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」（同10.6%）の3区分で全体の7割強。

平成22年調査における中小企業（法人企業）の設備投資額を投資目的別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」が8,705億円（対前年調査比▲28.1%減）、「その他」が8,203億円（同▲24.9%減）、「既存事業部門の売上増大」が2兆4,769億円（同▲20.3%減）とそれぞれ大幅に減少している。一方、「省力化・合理化（管理部門）」は2,613億円で同25.0%増と大幅に増加している。投資目的別投資額の構成比でみると、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が36.4%、「既存事業部門の売上増大」が30.1%と高くなっており、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」（構成比10.6%）と合わせて、全体の7割強を占める。

前年調査と比較すると投資割合のもっとも高い「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」は対前年調査差6.2ポイント増、「既存事業部門の売上増大」では同▲3.5ポイント減となっている。

第5-4表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比の推移

投資目的区分	平成20年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成21年 調査 (百万円)	構成比 (%)	平成22年 調査 (百万円)	対前年 調査比 (%)	構成比 (%)	対前年 調査差 (ポイント)
合 計	11,503,706	100.0	9,235,071	100.0	8,235,313	▲10.8	100.0	
省力化・合理化（直接部門）	1,214,378	10.6	826,909	9.0	809,818	▲2.1	9.8	0.8
省力化・合理化（管理部門）	352,378	3.1	209,026	2.3	261,291	25.0	3.2	0.9
新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	1,458,114	12.7	1,210,513	13.1	870,548	▲28.1	10.6	▲2.5
既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	3,211,195	27.9	2,790,168	30.2	2,996,441	7.4	36.4	6.2
既存事業部門の売上増大	4,107,678	35.7	3,106,337	33.6	2,476,896	▲20.3	30.1	▲3.5
その他	1,159,963	10.1	1,092,118	11.8	820,320	▲24.9	10.0	▲1.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

産業大分類別に投資目的別投資額の構成比をみると、設備投資額のもっとも大きい製造業では「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」が38.7%ともっとも高く、次いで設備投資額が大きい不動産業、物品賃貸業では「既存事業部門の売上増大」が33.4%ともっとも高くなっている。

第5-5表 中小企業（法人企業）の投資目的別投資額の構成比（産業大分類別）

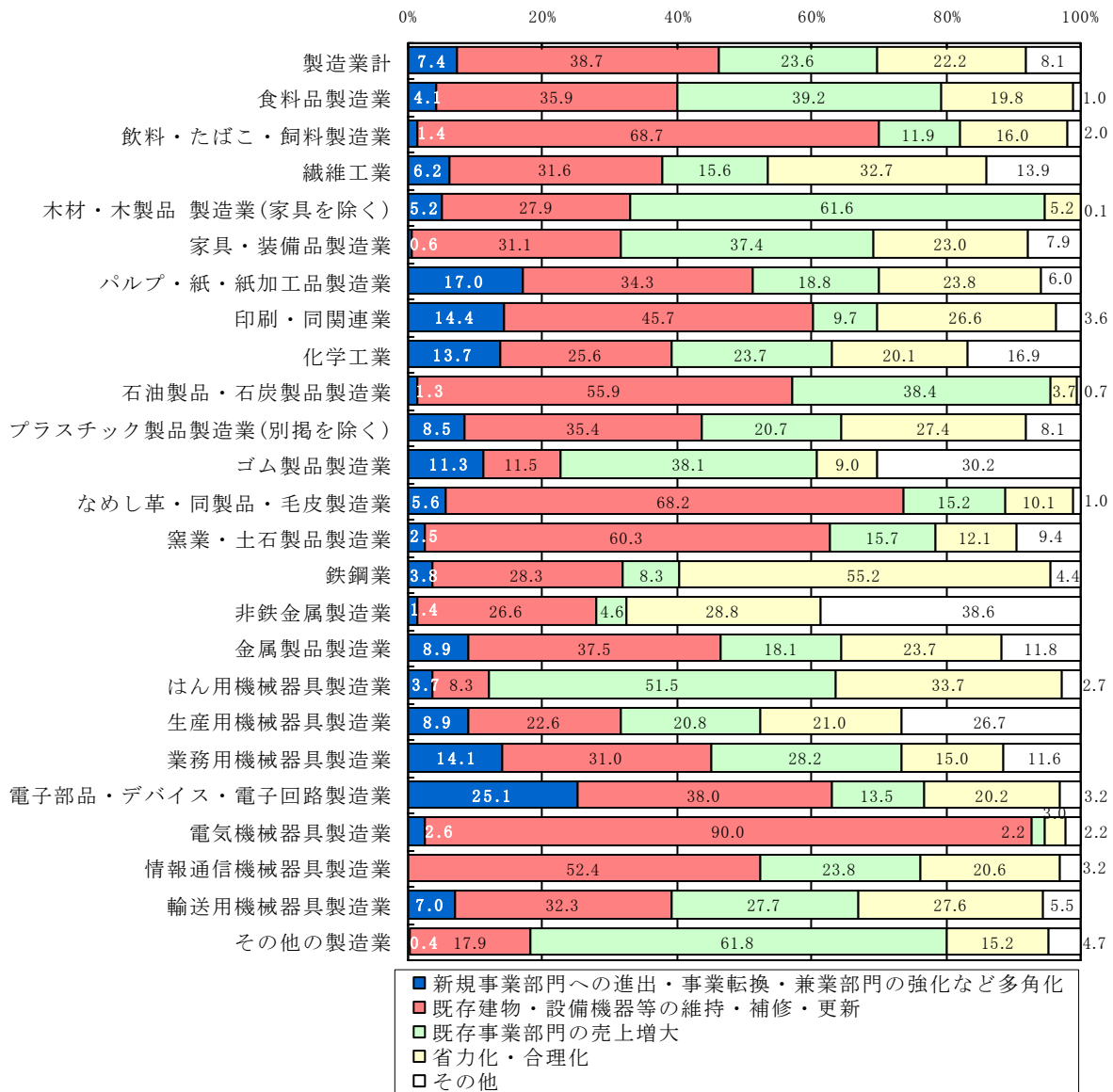
(%)

産 業	実額 (百万円)	構成比 (%)	省力化・ 合理化 (直接部 門)	省力化・ 合理化 (管理部 門)	新規事業 部門への 進出・事 業転換・ 兼業部門 の強化な ど多角化	既存建 物・設備 機器等の 維持・補 修・更新	既存事業 部門の売 上増大	その他
合 計	8,235,313	100.0	9.8	3.2	10.6	36.4	30.1	10.0
建設業	482,711	100.0	12.3	2.0	13.1	37.5	26.6	8.4
製造業	2,428,321	100.0	19.5	2.7	7.4	38.7	23.6	8.1
情報通信業	364,513	100.0	7.1	1.3	8.7	23.1	47.0	12.9
運輸業、郵便業	831,021	100.0	6.1	4.2	3.3	46.1	33.5	6.9
卸売業	593,011	100.0	9.2	10.6	2.4	24.8	35.7	17.2
小売業	485,644	100.0	4.7	1.4	21.7	40.3	27.7	4.2
不動産業、物品賃貸業	1,620,063	100.0	4.1	2.9	19.9	28.0	33.4	11.8
学術研究、専門・技術サービス業	122,159	100.0	5.4	4.1	9.6	47.2	10.4	23.2
宿泊業、飲食サービス業	229,083	100.0	1.2	1.5	7.3	51.9	31.7	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	667,511	100.0	1.8	1.3	11.8	41.8	39.4	4.0
サービス業	411,276	100.0	8.6	3.0	4.7	38.0	22.2	23.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

製造業（法人企業）を産業中分類別にみると、「新規事業部門への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合がもっとも高いのは電子部品・デバイス・電子回路製造業（25.1%）、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合がもっとも高いのは電気機械器具製造業（90.0%）、「既存事業部門の売上増大」の割合がもっとも高いのはその他の製造業（61.8%）、「省力化・合理化」の割合がもっとも高いのは鉄鋼業（55.2%）となっている。

第5-2図 製造業（法人企業）の設備投資の目的別構成比（産業中分類別）



3. 中小企業の新規リース契約の状況

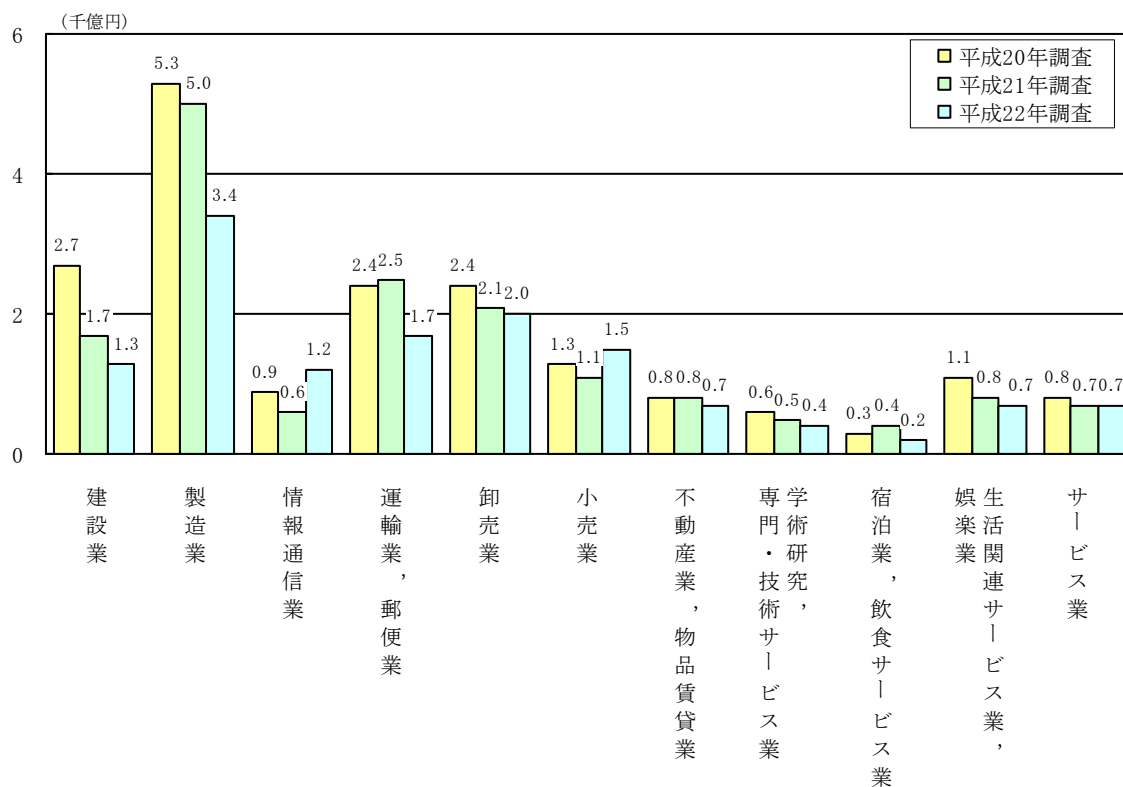
(1) 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

- ・平成22年調査の新規リース契約額は1兆4,526億円で、対前年調査比▲15.3%減少。新規リース契約実施企業割合は7.8%、実施企業割合は前年調査に比べ▲0.9ポイント減少。
- ・新規リース契約額を産業大分類別（法人企業）にみると、宿泊業、飲食サービス業（同▲42.3%減）、製造業（同▲33.5%減）、運輸業、郵便業（同▲31.4%減）が大幅に減少。

平成22年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合は7.8%（法人企業で13.7%、個人企業で3.9%）で前年調査から▲0.9ポイント減少した。新規リース契約額は1兆4,526億円（法人企業で1兆3,806億円、個人企業で720億円）で、前年調査に比べ▲15.3%減少した（法人企業で対前年調査比▲15.2%減、個人企業で同▲17.5%減）。

法人企業について産業大分類別にみると、新規リース契約額の構成比は、製造業が23.1%ともっとも高い。また、新規リース契約額は、宿泊業、飲食サービス業（対前年調査比▲42.3%減）、製造業（同▲33.5%減）、運輸業、郵便業（同▲31.4%減）など8産業で前年調査に比べ減少している。

第5-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額の状況（産業大分類別）



第5-6表 中小企業の新規リース契約の状況（産業大分類別）

産 業	平成20年調査			平成21年調査			平成22年調査				
	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	実施 企業 割合 (%)	対前年 調査差 (ポイ ント)	新規 リース 契約額 (億円)	構成 比 (%)	対前年 調査比 (%)
合 計	9.3	19,630	100.0	8.7	17,155	100.0	7.8	▲ 0.9	14,526	100.0	▲ 15.3
法人企業	15.8	18,699	95.3	15.5	16,283	94.9	13.7	▲ 1.8	13,806	95.0	▲ 15.2
建設業	15.5	2,689	13.7	14.6	1,690	9.9	13.7	▲ 0.9	1,278	8.8	▲ 24.4
製造業	18.7	5,296	27.0	18.1	5,042	29.4	13.7	▲ 4.4	3,354	23.1	▲ 33.5
情報通信業	20.9	950	4.8	19.9	649	3.8	17.4	▲ 2.5	1,223	8.4	88.4
運輸業、郵便業	23.7	2,370	12.1	23.9	2,548	14.9	19.9	▲ 4.0	1,748	12.0	▲ 31.4
卸売業	18.9	2,426	12.4	18.2	2,122	12.4	17.5	▲ 0.7	2,019	13.9	▲ 4.8
小売業	11.1	1,342	6.8	12.5	1,121	6.5	12.7	0.2	1,465	10.1	30.7
不動産業、物品質 貸業	10.3	817	4.2	8.6	808	4.7	8.1	▲ 0.5	653	4.5	▲ 19.2
学術研究、専門・ 技術サービス業	19.4	564	2.9	19.0	454	2.6	14.2	▲ 4.8	397	2.7	▲ 12.6
宿泊業、飲食サー ビス業	11.1	299	1.5	12.7	423	2.5	10.0	▲ 2.7	244	1.7	▲ 42.3
生活関連サービス 業、娯楽業	14.3	1,117	5.7	13.7	767	4.5	11.8	▲ 1.9	677	4.7	▲ 11.7
サービス業	19.8	828	4.2	17.9	660	3.8	16.5	▲ 1.4	750	5.2	13.6
個人企業	5.2	932	4.7	4.4	872	5.1	3.9	▲ 0.5	720	5.0	▲ 17.5
建設業	5.0	50	0.3	5.5	78	0.5	3.1	▲ 2.4	16	0.1	▲ 80.0
製造業	4.2	134	0.7	4.0	75	0.4	1.9	▲ 2.1	23	0.2	▲ 69.6
情報通信業	5.1	1	0.0	5.7	2	0.0	3.6	▲ 2.1	1	0.0	▲ 69.1
運輸業、郵便業	1.0	7	0.0	1.7	8	0.0	1.3	▲ 0.4	8	0.1	4.3
卸売業	5.2	15	0.1	3.5	14	0.1	4.2	0.7	14	0.1	4.0
小売業	5.2	232	1.2	4.7	206	1.2	4.3	▲ 0.4	191	1.3	▲ 7.2
不動産業、物品質 貸業	1.3	94	0.5	0.6	8	0.0	1.7	1.1	47	0.3	512.1
学術研究、専門・ 技術サービス業	10.1	187	1.0	9.2	183	1.1	8.5	▲ 0.7	181	1.2	▲ 1.4
宿泊業、飲食サー ビス業	6.6	106	0.5	4.7	177	1.0	4.8	0.1	115	0.8	▲ 34.7
生活関連サービス 業、娯楽業	3.3	56	0.3	3.0	60	0.3	2.7	▲ 0.3	96	0.7	61.5
サービス業	12.0	51	0.3	8.9	63	0.4	6.9	▲ 2.0	29	0.2	▲ 54.4

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の新規リース契約の状況（従業員規模別）

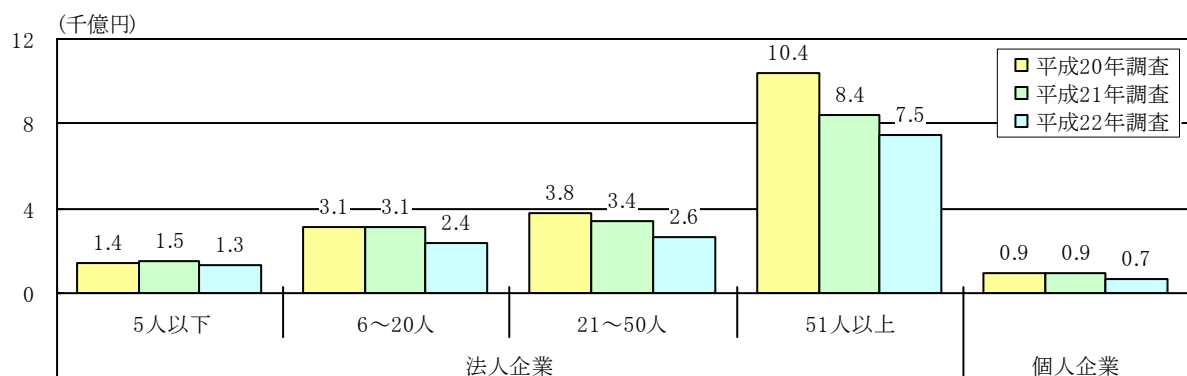
- ・平成22年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業が42.5%と高いが、前年調査から▲2.3ポイント減少。
- ・法人企業の新規リース契約額を従業員規模別にみると、従業員数21～50人の規模が2,624億円で、対前年調査比▲21.9%減、同6～20人の規模が2,418億円で同▲21.5%減と、それぞれ前年調査に比べて▲20%以上の減少。

平成22年調査の中小企業の新規リース契約実施企業割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業で42.5%と高く、次いで同21～50人で24.7%となっている。

また、新規リース契約額の従業員規模別の構成比をみると、従業員数51人以上の法人企業が51.4%、次いで同21～50人の法人企業が18.1%と高くなっている。前年調査と比較すると、従業員数21～50人の法人企業（対前年調査比▲21.9%減）をはじめ、すべての従業員規模で減少している。個人企業でも同▲17.5%減と減少している。

新規リース契約の実施企業割合は、法人企業において従業員規模が大きいほど高く、新規リース契約額の構成比も同様に高くなっている。

第5-4図 中小企業の新規リース契約額の状況（従業員規模別）



第5-7表 中小企業の新規リース契約の状況（従業員規模別）

規模区分	平成20年調査			平成21年調査				平成22年調査			
	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)	実施企業割合 (%)	新規リース契約額 (億円)	構成比 (%)	対前年調査比 (%)
合計	9.3	19,630	100.0	8.7	17,155	100.0	▲12.6	7.8	14,526	100.0	▲15.3
法人企業	15.8	18,699	95.3	15.5	16,283	94.9	▲12.9	13.7	13,806	95.0	▲15.2
5人以下	9.6	1,427	7.3	9.4	1,485	8.7	4.1	8.3	1,304	9.0	▲12.2
6～20人	19.2	3,137	16.0	19.8	3,081	18.0	▲1.8	17.6	2,418	16.6	▲21.5
21～50人	30.6	3,751	19.1	29.2	3,361	19.6	▲10.4	24.7	2,624	18.1	▲21.9
51人以上	47.7	10,384	52.9	44.8	8,356	48.7	▲19.5	42.5	7,459	51.4	▲10.7
個人企業	5.2	932	4.7	4.4	872	5.1	▲6.4	3.9	720	5.0	▲17.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6章 中小企業の取引の状況

1. 中小企業の受託の状況

(1) 中小企業の受託の状況（産業大分類別）

- ・平成22年調査によると受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は4.9%と、前年調査から▲1.3ポイントの減少。
- ・中小企業（建設業除く）の受託金額は、32兆2,411億円で、前年調査（43兆4,460億円）に比べ、▲25.8%の減少。

平成22年調査によると、受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、4.9%と前年調査から▲1.3ポイント減少した。産業大分類別にみると、前年調査に比べ横ばいとなった宿泊業、飲食サービス業を除き、すべての産業で減少している。

中小企業（建設業除く）の受託金額は、32兆2,411億円で、前年調査に比べ▲25.8%減少している。これを産業大分類別にみると、卸売業（対前年調査比▲57.2%減）、運輸業、郵便業（同▲33.7%減）などで大幅に減少している。

受託金額のうち海外受託比率*8は1.1%であり、産業大分類別では製造業が1.9%と、他の産業よりも高い水準となっている。

第6-1表 中小企業の受託の状況（産業大分類別・建設業除く）

産業	受託のあった企業割合			受託金額				
	平成21年調査 (%)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (百万円)	平成22年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	海外受託比率 (%)
合計	6.2	4.9	▲1.3	43,446,039	32,241,115	▲25.8	100.0	1.1
製造業	22.5	18.7	▲3.8	25,017,687	17,552,263	▲29.8	54.4	1.9
情報通信業	45.8	35.8	▲10.0	3,286,119	3,342,934	1.7	10.4	0.2
運輸業、郵便業	16.6	13.3	▲3.3	6,059,806	4,014,793	▲33.7	12.5	0.0
卸売業	5.6	3.8	▲1.8	2,992,209	1,279,285	▲57.2	4.0	—
小売業	1.2	1.1	▲0.1	180,986	351,509	94.2	1.1	—
不動産業、物品賃貸業	1.4	1.0	▲0.4	459,832	508,952	10.7	1.6	—
学術研究、専門・技術サービス業	9.3	7.6	▲1.7	1,797,786	1,314,298	▲26.9	4.1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.1	0.0	115,311	190,927	65.6	0.6	—
生活関連サービス業、娯楽業	0.7	0.6	▲0.1	201,566	138,423	▲31.3	0.4	0.0
サービス業	19.8	15.7	▲4.1	3,334,737	3,547,732	6.4	11.0	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*8 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

(2) 中小企業の受託の状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査において受託のあった中小企業（建設業除く）の割合を従業者規模別にみると、すべての規模の法人企業及び個人企業で前年調査に比べ減少。
- ・受託金額を従業者規模別にみると、従業者数51人以上の法人企業（建設業除く）が20兆6,363億円で、全体の64.0%を占める。

平成22年調査において受託のあった中小企業（建設業除く）の割合は、すべての従業者規模の法人企業及び個人企業で前年調査に比べ減少している。法人企業（建設業除く）においては、受託のあった企業割合は従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の企業で26.9%となっている。

法人企業（建設業除く）の受託金額は32兆240億円で、その構成比は受託金額の99.3%、個人企業の受託金額は2,171億円で、その構成比は0.7%である。

受託金額のうち海外からの受託が占める比率は、1.1%であり、特に従業者数51人以上の法人企業で1.6%と高い水準となっている。

第6-2表 中小企業の受託の状況（従業者規模別・建設業除く）

規模区分	受託のあった企業割合			受託金額				
	平成21年調査 (%)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (百万円)	平成22年調査 (百万円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	海外受託比率 (%)
合計	6.2	4.9	▲ 1.3	43,446,039	32,241,115	▲ 25.8	100.0	1.1
法人企業	13.4	11.0	▲ 2.4	42,994,399	32,023,990	▲ 25.5	99.3	1.1
5人以下	9.8	7.5	▲ 2.3	2,538,055	1,532,235	▲ 39.6	4.8	0.2
6~20人	15.7	13.0	▲ 2.7	6,024,492	3,889,310	▲ 35.4	12.1	0.0
21~50人	20.9	19.8	▲ 1.1	7,747,560	5,966,140	▲ 23.0	18.5	0.2
51人以上	28.9	26.9	▲ 2.0	26,684,292	20,636,304	▲ 22.7	64.0	1.6
個人企業	2.1	1.4	▲ 0.7	451,640	217,125	▲ 51.9	0.7	0.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業の工事の受注の状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査によると中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は65兆1,079億円で対前年調査比10.7%増加。うち元請工事が占める割合は51.7%。
- ・中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は387万円、対前年調査比▲2.5%の減少。なかでも従業者数21～50人の法人企業は、501万円で同▲50.0%の大幅な減少。

平成22年調査によると、中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注金額は65兆1,079億円、そのうち元請工事が占める割合は51.7%となっている。

法人企業、個人企業の区分でみると、工事の受注金額は法人企業が61兆6,553億円、個人企業が3兆4,526億円となっている。

また、工事受注額の元請比率は、従業者数51人以上の法人企業で58.8%、同21～50人の法人企業で55.5%と高い。

中小企業（主たる事業が建設業）の工事の受注1件当たりの金額は、387万円で、前年調査から▲10万円減少した。工事の受注1件当たりの金額は、法人企業では従業者規模が大きくなるほど高くなる傾向にあり、従業者数51人以上の法人企業で1,354万円となっている。前年調査と比較すると、従業者数6～20人の法人企業で対前年調査比26.7%増、同51人以上の法人企業で同5.3%増と増加しており、一方、同21～50人の法人企業で同▲50.0%減、同5人以下の法人企業で▲10.5%減と減少している。

第6-3表 中小企業（主たる事業が建設業）の工事受注額（従業者規模別）

規模区分	平成21年調査 (百万円)	元請比率 (%)	受注1件 当たり 金額 (万円)	平成22年調査 (百万円)	対前年 調査比 (%)	元請 比率 (%)	受注1件 当たり 金額 (万円)	対前年 調査比 (%)
合 計	58,841,019	42.8	397	65,107,918	10.7	51.7	387	▲ 2.5
法人企業	55,669,511	42.0	451	61,655,305	10.8	51.8	431	▲ 4.5
5人以下	12,775,851	42.1	231	13,056,437	2.2	49.3	206	▲ 10.5
6～20人	18,307,339	36.7	395	23,395,617	27.8	47.3	500	26.7
21～50人	11,168,604	39.5	1,002	11,419,369	2.2	55.5	501	▲ 50.0
51人以上	13,417,717	51.2	1,286	13,783,882	2.7	58.8	1,354	5.3
個人企業	3,171,508	57.1	128	3,452,614	8.9	49.8	137	7.4

3. 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先

(1) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

- ・ 平成22年調査によると仕入を行った中小企業は213万社、小売業がもっとも多く、次いで宿泊業、飲食サービス業、製造業。
- ・ 仕入先は、59.7%が中小企業、35.5%が大企業、2.4%が海外から直接輸入。販売先（法人企業）は、47.8%が中小企業、22.3%が大企業、21.8%が個人消費者、2.4%が海外に直接輸出。
- ・ 中小企業からの仕入先割合は宿泊業、飲食サービス業、建設業、サービス業が高く、大企業からの仕入先割合は情報通信業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業が高い。
- ・ 中小企業への販売先割合が高い産業は卸売業、サービス業、建設業、大企業への販売先割合が高い産業は製造業、卸売業、情報通信業、個人消費者への販売先割合が高い産業は、生活関連サービス業、娯楽業、小売業、宿泊業、飲食サービス業。

平成22年調査によると、仕入を行った中小企業は213万社であり、このうち、小売業が80万社で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が31万社、製造業が28万社である。仕入先の構成比は、中小企業からが59.7%、大企業からが35.5%、海外からの直接輸入が2.4%となっている。

前年調査と比較すると、運輸業、郵便業、建設業など8産業で中小企業からの仕入割合が増加し、不動産業、物品賃貸業、製造業など3産業で減少している。一方、製造業、生活関連サービス業、娯楽業では大企業からの仕入割合が増加し、不動産業、物品賃貸業、卸売業など9産業では減少している。

中小企業（法人企業）の販売先については、47.8%が中小企業へ、22.3%が大企業へ、2.4%が海外へ直接輸出しているほか、21.8%が個人消費者に販売している。

中小企業からの仕入先割合を産業大分類別にみると、多くの産業で高くなっているが、中でも宿泊業、飲食サービス業（仕入先割合88.0%）の仕入先割合が高くなっている。一方、大企業からの仕入先割合では、情報通信業（同47.7%）、卸売業（同44.6%）で高くなっている。

中小企業（法人企業）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売先割合は卸売業（販売先割合59.2%）、サービス業（同58.7%）、建設業（同57.8%）で高くなっている。また、大企業への販売先割合は製造業（同32.2%）、卸売業（同29.9%）が、個人消費者への販売先割合は生活関連サービス業、娯楽業（同89.5%）、小売業（同76.2%）、宿泊業、飲食サービス業（同72.8%）が、それぞれ高くなっている。

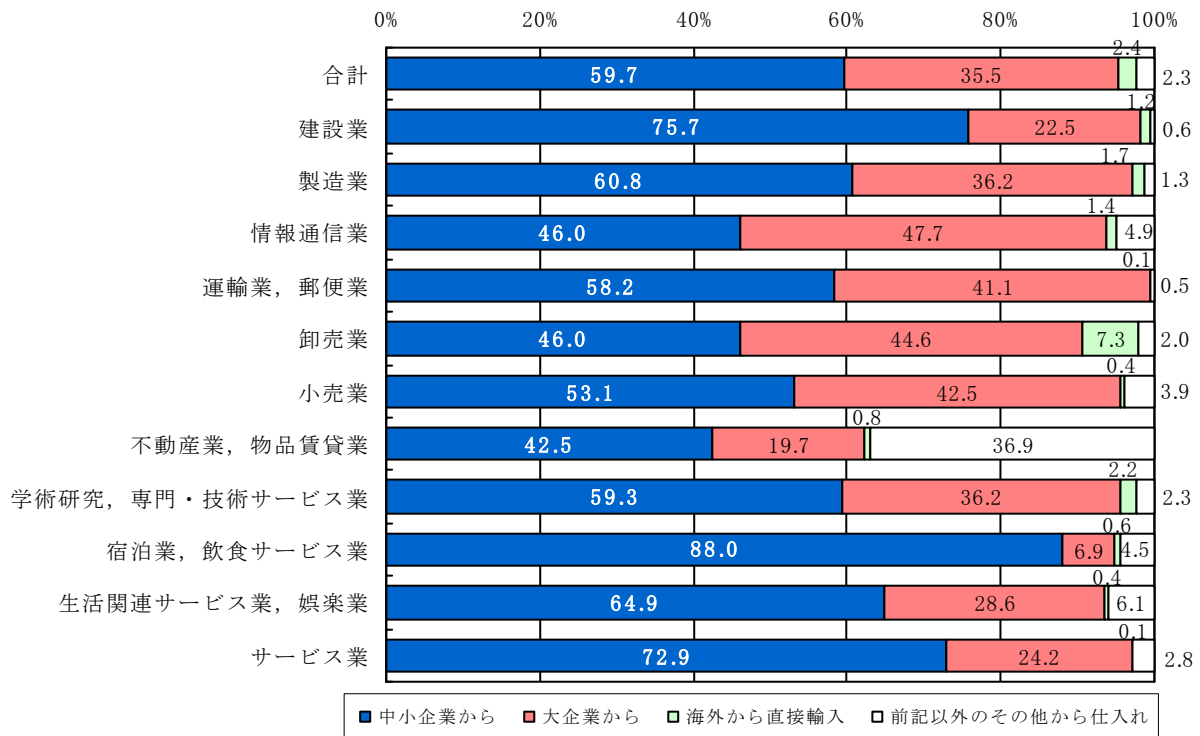
前年調査と比較すると、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業など6産業で中小企業への販売割合が増加し、生活関連サービス業、娯楽業、製造業など5産業で減少している。一方、小売業を除くすべての産業で大企業への販売割合は減少している。

第6-4表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（産業大分類別）

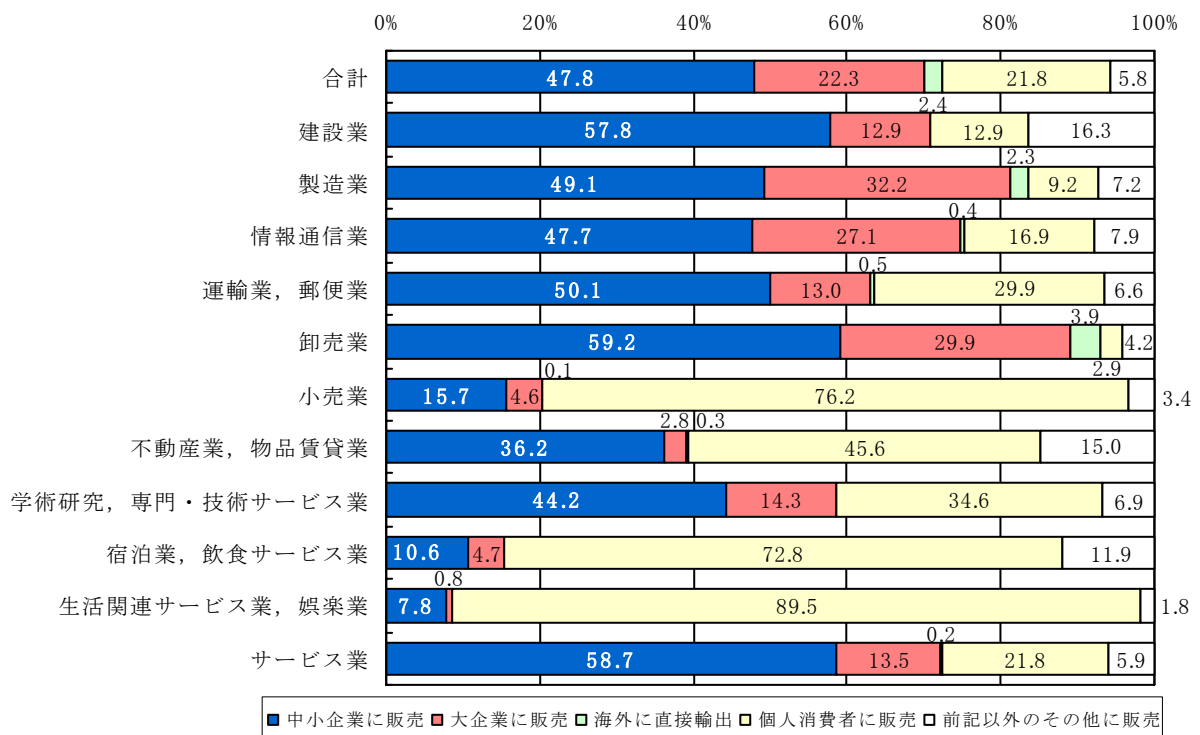
産 業	仕入を行った企業数（社）	仕入先の種類（％） （法人企業・個人企業）					販売先の種類（％） （法人企業のみ）					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外のその他から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外のその他に販売
平成22年調査 計	2,129,802	100.0	59.7	35.5	2.4	2.3	100.0	47.8	22.3	2.4	21.8	5.8
建設業	204,766	100.0	75.7	22.5	1.2	0.6	100.0	57.8	12.9	—	12.9	16.3
製造業	277,381	100.0	60.8	36.2	1.7	1.3	100.0	49.1	32.2	2.3	9.2	7.2
情報通信業	17,460	100.0	46.0	47.7	1.4	4.9	100.0	47.7	27.1	0.4	16.9	7.9
運輸業、郵便業	8,020	100.0	58.2	41.1	0.1	0.5	100.0	50.1	13.0	0.5	29.9	6.6
卸売業	200,012	100.0	46.0	44.6	7.3	2.0	100.0	59.2	29.9	3.9	2.9	4.2
小売業	798,398	100.0	53.1	42.5	0.4	3.9	100.0	15.7	4.6	0.1	76.2	3.4
不動産業、物品賃貸業	41,823	100.0	42.5	19.7	0.8	36.9	100.0	36.2	2.8	0.3	45.6	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	29,115	100.0	59.3	36.2	2.2	2.3	100.0	44.2	14.3	—	34.6	6.9
宿泊業、飲食サービス業	311,973	100.0	88.0	6.9	0.6	4.5	100.0	10.6	4.7	0.0	72.8	11.9
生活関連サービス業、娯楽業	171,565	100.0	64.9	28.6	0.4	6.1	100.0	7.8	0.8	0.0	89.5	1.8
サービス業	69,287	100.0	72.9	24.2	0.1	2.8	100.0	58.7	13.5	0.2	21.8	5.9
平成21年調査 計	1,271,690	100.0	48.4	44.1	4.7	2.7	100.0	46.2	26.8	2.1	20.1	4.8
建設業	31,058	100.0	57.7	34.6	1.8	5.8	100.0	51.0	25.1	—	20.8	3.1
製造業	45,830	100.0	69.5	24.6	5.5	0.4	100.0	51.9	36.0	2.3	7.8	2.0
情報通信業	5,941	100.0	45.4	53.1	1.0	0.6	100.0	20.0	32.6	0.7	36.6	10.1
運輸業、郵便業	4,141	100.0	36.5	58.4	3.2	1.9	100.0	45.7	17.4	5.7	24.6	6.7
卸売業	212,021	100.0	44.1	46.9	6.6	2.5	100.0	55.4	33.6	2.8	2.8	5.4
小売業	837,603	100.0	50.5	44.6	1.1	3.8	100.0	17.6	4.5	0.0	74.2	3.7
不動産業、物品賃貸業	16,660	100.0	53.0	43.5	1.2	2.3	100.0	38.0	14.5	0.0	43.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	10,026	100.0	48.1	48.8	3.0	0.1	100.0	25.4	22.0	0.6	48.8	3.2
宿泊業、飲食サービス業	21,733	100.0	84.5	12.0	0.0	3.5	100.0	13.4	5.6	7.4	72.1	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	57,757	100.0	70.2	23.6	0.8	5.3	100.0	17.6	11.6	0.0	65.7	5.1
サービス業	28,919	100.0	67.5	28.4	1.7	2.4	100.0	41.0	26.6	—	28.9	3.5

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-1図 中小企業の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）



第6-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）



(2) 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

- ・平成22年調査によると中小企業からの仕入先割合が高いのは、従業員数5人以下（78.9%）、同6～20人（76.6%）の法人企業及び個人企業（80.5%）。
- ・大企業からの仕入先割合が高いのは、従業員数51人以上の法人企業（54.5%）。
- ・販売先割合を前年調査と比較すると、すべての従業員規模の法人企業で、中小企業への販売割合が上昇、大企業への販売割合が低下。

平成22年調査における中小企業の仕入先割合を従業員規模別にみると、中小企業からの仕入は、従業員数5人以下（仕入先割合78.9%）、同6～20人（同76.6%）の法人企業及び個人企業（同80.5%）で高い。一方、大企業からの仕入は、従業員数51人以上（同54.5%）の法人企業で高い。

中小企業（法人企業）の販売先割合を従業員規模別にみると、大企業への販売は、従業員数51人以上の法人企業（販売先割合26.2%）が高くなっている。また、個人消費者への販売割合は同5人以下の法人企業（同27.2%）が高くなっている。

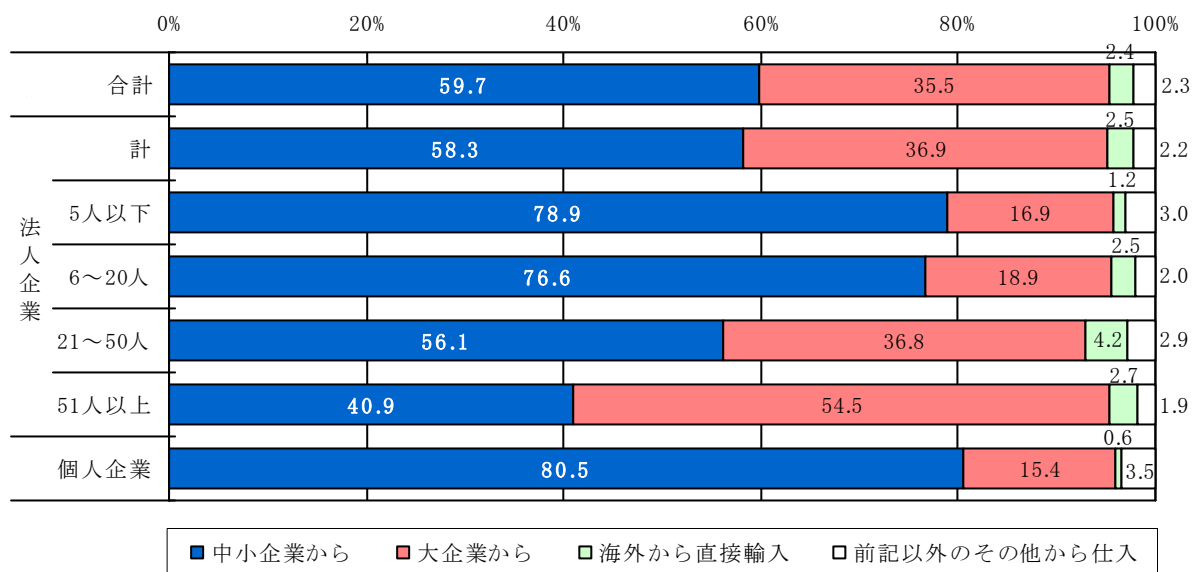
販売先割合を従業員規模別に前年調査と比較すると、中小企業への販売は、すべての従業員規模の法人企業で増加している一方、大企業への販売は、すべての従業員規模の法人企業で減少している。

第6-5表 中小企業の商品（製品）の仕入先・販売先（従業員規模別）

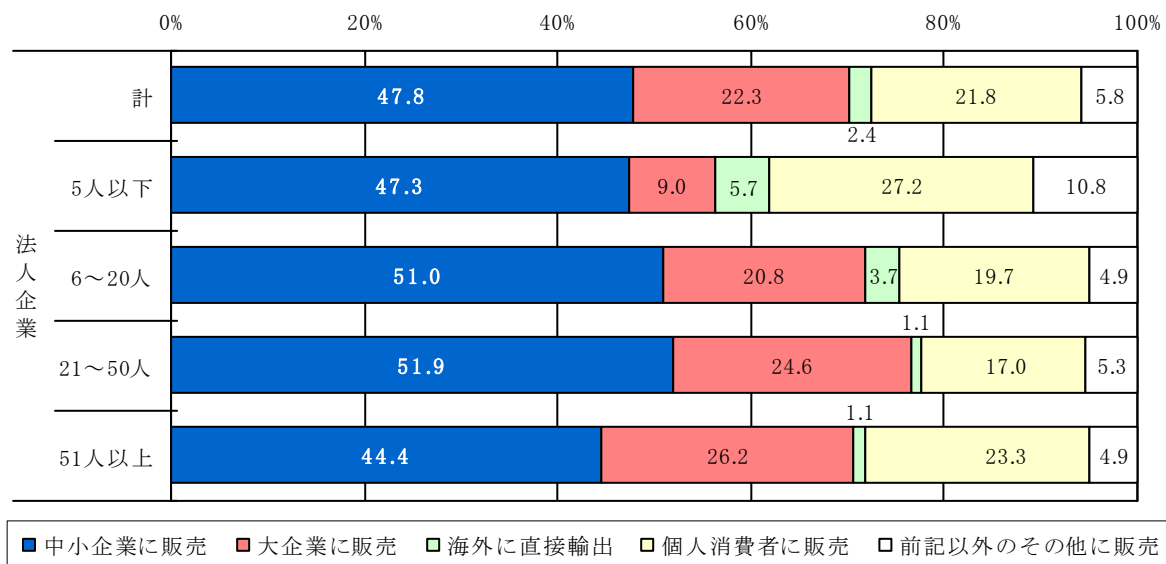
規模区分	仕入を行った企業数(社)	仕入先の種類(%)					販売先の種類(%)					
		合計	中小企業から	大企業から	海外から直接輸入	前記以外から仕入	合計	中小企業に販売	大企業に販売	海外に直接輸出	個人消費者に販売	前記以外に販売
平成22年調査 計	2,129,802	100.0	59.7	35.5	2.4	2.3
法人企業	920,297	100.0	58.3	36.9	2.5	2.2	100.0	47.8	22.3	2.4	21.8	5.8
5人以下	551,100	100.0	78.9	16.9	1.2	3.0	100.0	47.3	9.0	5.7	27.2	10.8
6～20人	240,532	100.0	76.6	18.9	2.5	2.0	100.0	51.0	20.8	3.7	19.7	4.9
21～50人	78,185	100.0	56.1	36.8	4.2	2.9	100.0	51.9	24.6	1.1	17.0	5.3
51人以上	50,480	100.0	40.9	54.5	2.7	1.9	100.0	44.4	26.2	1.1	23.3	4.9
個人企業	1,209,504	100.0	80.5	15.4	0.6	3.5
平成21年調査 計	1,271,690	100.0	48.4	44.1	4.7	2.7
法人企業	546,819	100.0	46.7	45.7	5.0	2.6	100.0	46.2	26.8	2.1	20.1	4.8
5人以下	351,332	100.0	62.1	29.1	5.7	3.1	100.0	45.4	16.8	2.4	30.5	4.9
6～20人	129,251	100.0	50.2	39.1	7.5	3.2	100.0	48.9	21.7	3.5	20.7	5.2
21～50人	42,064	100.0	46.2	46.6	5.2	2.1	100.0	49.8	26.5	2.2	18.3	3.3
51人以上	24,172	100.0	39.7	54.5	3.4	2.4	100.0	43.3	33.2	1.1	17.2	5.2
個人企業	724,870	100.0	68.8	25.5	1.4	4.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第6-3図 中小企業の商品（製品）の仕入先（従業員規模別）



第6-4図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（従業員規模別）



4. 中小企業の委託の状況

(1) 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

- ・ 中小企業の委託実施企業割合は9.5%で、前年調査から▲0.2ポイント減少。
- ・ 中小企業における委託金額は19兆5,934億円で、前年調査に比べ▲15.2%減少。産業大分類別にみると、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、情報通信業、サービス業で高く、宿泊業、飲食サービス業で低い。

平成22年調査における中小企業の委託状況をみると、委託を実施した企業割合は9.5%（対前年調査差▲0.2ポイント減）、委託金額は19兆5,934億円で、このうち海外への委託率*9は5.7%となっている。

委託を実施した企業割合を産業大分類別にみると、情報通信業が40.6%、サービス業が27.7%、製造業が26.4%、運輸業、郵便業が23.1%と高い。

委託金額を産業大分類別にみると、製造業が7兆3,235億円で全体の37.4%を占めている。

海外への委託率は卸売業（海外への委託率17.9%）、製造業（同7.9%）で高い。

第6-6表 中小企業の委託の状況（産業大分類別）

産業	実施企業割合			委託金額				
	平成21年調査 (%)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成21年調査 (億円)	平成22年調査 (億円)	対前年調査比 (%)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	9.7	9.5	▲0.2	231,055	195,934	▲15.2	100.0	5.7
建設業	4.4	5.3	0.9	10,347	9,001	▲13.0	4.6	—
製造業	26.5	26.4	▲0.1	91,262	73,235	▲19.8	37.4	7.9
情報通信業	42.2	40.6	▲1.6	12,828	14,664	14.3	7.5	0.9
運輸業、郵便業	22.9	23.1	0.2	45,276	35,468	▲21.7	18.1	0.2
卸売業	14.3	13.0	▲1.3	34,062	26,724	▲21.5	13.6	17.9
小売業	6.7	6.1	▲0.6	4,280	4,967	16.0	2.5	1.2
不動産業、物品賃貸業	7.7	7.9	0.2	6,141	6,852	11.6	3.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15.6	15.4	▲0.2	10,275	9,465	▲7.9	4.8	2.2
宿泊業、飲食サービス業	1.0	1.1	0.1	588	956	62.5	0.5	—
生活関連サービス業、娯楽業	2.9	3.2	0.3	2,243	2,109	▲6.0	1.1	3.7
サービス業	26.8	27.7	0.9	13,752	12,493	▲9.2	6.4	0.0

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

*9 海外への委託率とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

(2) 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

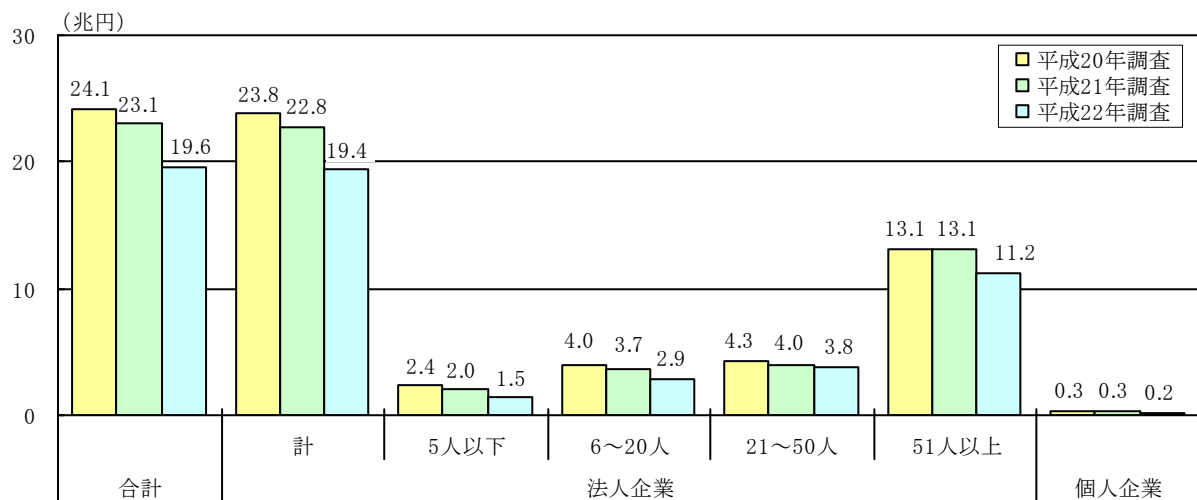
- ・平成22年調査における中小企業の委託実施企業割合は法人企業で17.7%、個人企業で4.3%。委託を実施した企業割合を従業者規模別にみると、前年調査に比べ増加したのは、従業者数21～50人の法人企業のみ。
- ・中小企業における委託金額を従業者規模別にみると、法人企業のすべての規模で減少。

平成22年調査における中小企業の委託状況を従業者規模別にみると、法人企業では、委託を実施した法人企業の割合は17.7%で、従業者規模が大きいほど高い。一方、個人企業の委託を実施した企業割合は4.3%である。また、前年調査と比較すると、委託を実施した企業割合は、従業者数21～50人の法人企業のみで増加（対前年調査差0.3ポイント増）している。

委託金額は、法人企業が19兆3,573億円で、委託金額全体の98.8%を占める。個人企業による委託は2,361億円である。

また、海外への委託率が高い法人企業は、従業者数51人以上の法人企業（6.7%）、同5人以下の法人企業（6.2%）である。

第6-5図 中小企業の委託金額（従業者規模別）



第6-7表 中小企業の委託の状況（従業者規模別）

規模区分	実施企業割合			委託金額				
	平成21年調査 (%)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成20年調査 (億円)	平成21年調査 (億円)	平成22年調査 (億円)	構成比 (%)	海外への委託率 (%)
合計	9.7	9.5	▲ 0.2	241,068	231,055	195,934	100.0	5.7
法人企業	18.1	17.7	▲ 0.4	237,924	227,698	193,573	98.8	5.7
5人以下	14.3	13.7	▲ 0.6	23,539	19,597	14,837	7.6	6.2
6～20人	19.2	19.1	▲ 0.1	39,776	37,346	29,384	15.0	4.4
21～50人	29.1	29.4	▲ 0.3	43,248	40,210	37,785	19.3	3.5
51人以上	40.6	40.2	▲ 0.4	131,360	130,544	111,568	56.9	6.7
個人企業	4.4	4.3	▲ 0.1	3,144	3,357	2,361	1.2	2.8

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

5. 中小企業の電子商取引の状況

(1) 中小企業の電子商取引の実施状況（産業大分類別）

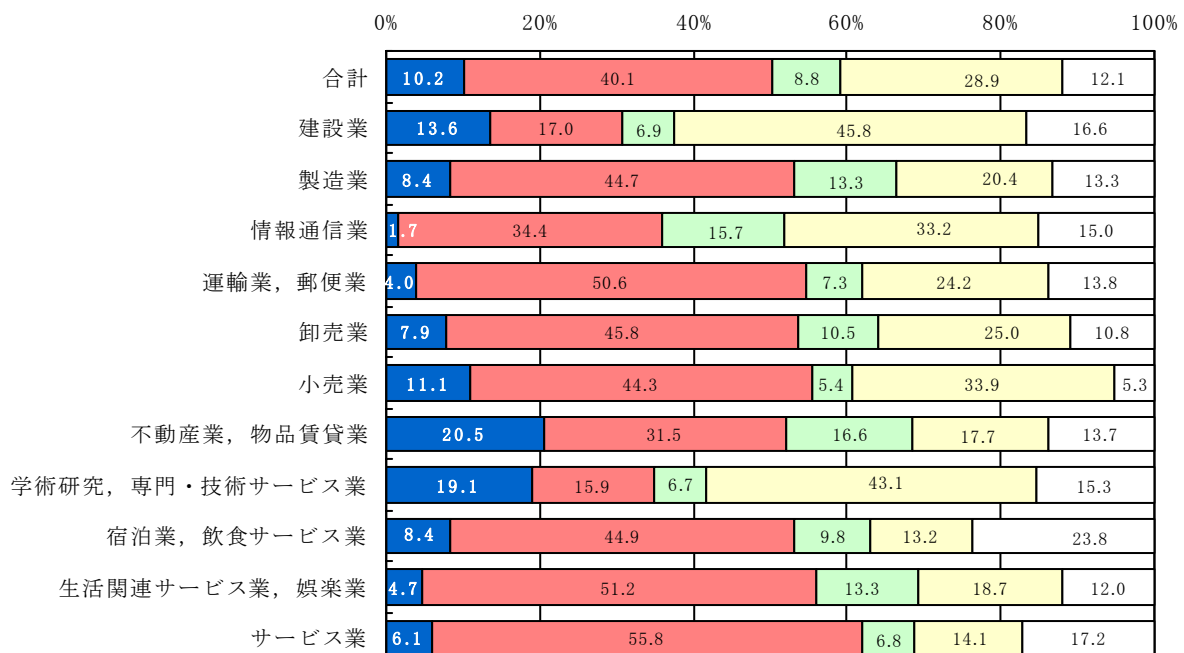
- 平成22年調査における中小企業の電子商取引の実施率は6.2%で前年調査から0.3ポイント増加。
- 産業大分類別にみると電子商取引の実施率は、情報通信業（21.2%）、卸売業（12.9%）、小売業（9.0%）が高い。

平成22年調査によると、電子商取引を実施した中小企業は22.7万社、実施率は6.2%である。

電子商取引の状況を産業大分類別にみると、実施企業数をもっとも多い産業は小売業で7.5万社、次いで製造業で2.8万社である。また、実施率をもっとも高い産業は情報通信業で21.2%、次いで卸売業で12.9%、小売業で9.0%の順である。

電子商取引を実施している企業の中で、「年間売上高に占める電子商取引の割合が10%以上を占める企業の割合」をもっとも高い産業は建設業で45.8%であり、「年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合が10%以上を占める企業の割合」をもっとも高い産業は情報通信業で27.0%である。また、「配送または手配において電子商取引を行った企業の割合」をもっとも高い産業は、情報通信業で37.7%である。

第6-6図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



- 電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった
- 年間売上高の5%未満
- 年間売上高の5%以上～10%未満
- 年間売上高の10%以上
- 売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない

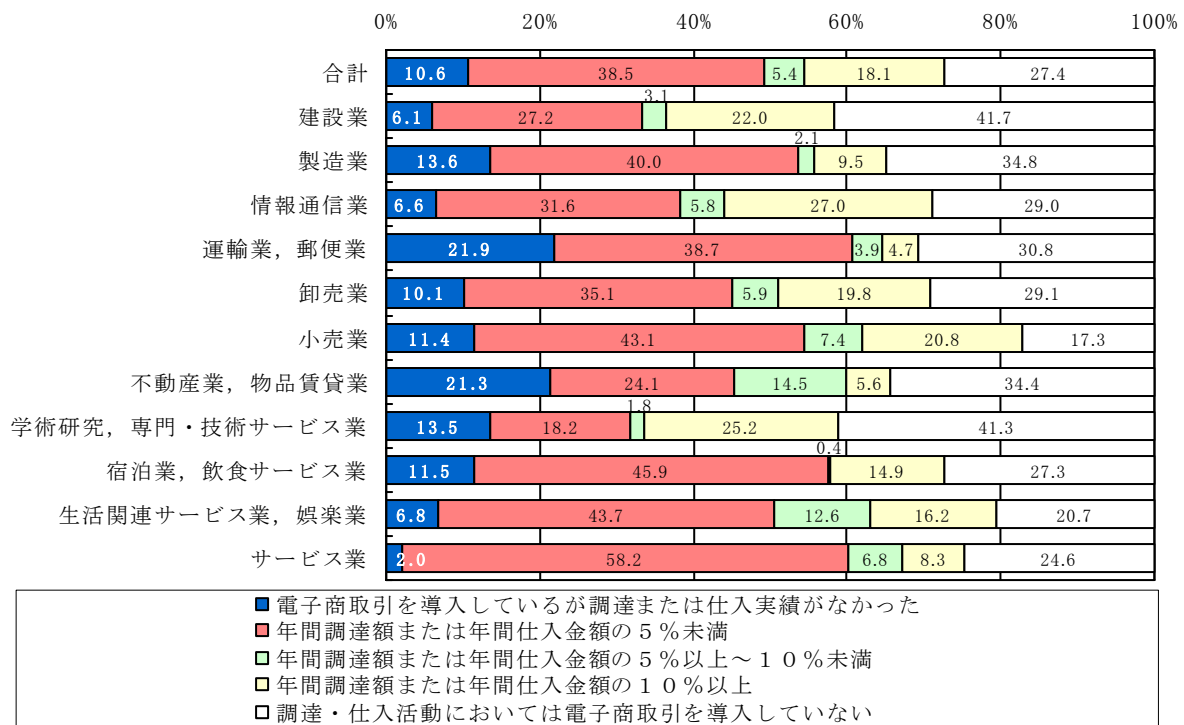
第6-8表 中小企業の電子商取引の状況（産業大分類別）

電子商取引区分	計	建設業	製造業	情報通 信業	運輸業、 郵便業	卸売業	小売業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食サ ービス 業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	サービ ス業
電子商取引実施企業数	227,028	24,925	28,182	9,409	1,473	26,426	74,684	6,627	12,820	22,294	10,645	9,543
	6.2% (0.3)	5.4% (▲0.2)	7.6% (0.8)	21.2% (2.8)	2.0% (▲0.5)	12.9% (▲0.4)	9.0% (0.3)	2.2% (0.1)	6.5% (0.3)	3.6% (0.8)	2.6% (0.4)	6.7% (▲0.1)
年間売上高に占める電子商取引の割合	227,028	24,925	28,182	9,409	1,473	26,426	74,684	6,627	12,820	22,294	10,645	9,543
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった	23,086	3,400	2,360	157	59	2,091	8,263	1,359	2,453	1,866	501	578
	10.2%	13.6%	8.4%	1.7%	4.0%	7.9%	11.1%	20.5%	19.1%	8.4%	4.7%	6.1%
年間売上高の5%未満	90,938	4,247	12,592	3,236	745	12,095	33,119	2,085	2,033	10,005	5,453	5,329
	40.1%	17.0%	44.7%	34.4%	50.6%	45.8%	44.3%	31.5%	15.9%	44.9%	51.2%	55.8%
年間売上高の5%以上～10%未満	20,041	1,725	3,740	1,476	108	2,774	4,015	1,101	856	2,174	1,420	652
	8.8%	6.9%	13.3%	15.7%	7.3%	10.5%	5.4%	16.6%	6.7%	9.8%	13.3%	6.8%
年間売上高の10%以上	65,564	11,416	5,743	3,128	357	6,600	25,334	1,174	5,523	2,952	1,991	1,347
	28.9%	45.8%	20.4%	33.2%	24.2%	25.0%	33.9%	17.7%	43.1%	13.2%	18.7%	14.1%
売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない	27,398	4,137	3,748	1,413	204	2,866	3,953	908	1,955	5,297	1,280	1,637
	12.1%	16.6%	13.3%	15.0%	13.8%	10.8%	5.3%	13.7%	15.3%	23.8%	12.0%	17.2%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	227,028	24,925	28,182	9,409	1,473	26,426	74,684	6,627	12,820	22,294	10,645	9,543
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった	24,085	1,510	3,826	622	323	2,666	8,510	1,411	1,732	2,567	726	192
	10.6%	6.1%	13.6%	6.6%	21.9%	10.1%	11.4%	21.3%	13.5%	11.5%	6.8%	2.0%
年間調達額または年間仕入金額の5%未満	87,400	6,781	11,274	2,969	570	9,266	32,157	1,600	2,329	10,242	4,654	5,557
	38.5%	27.2%	40.0%	31.6%	38.7%	35.1%	43.1%	24.1%	18.2%	45.9%	43.7%	58.2%
年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満	12,358	767	595	546	57	1,561	5,562	960	237	81	1,340	652
	5.4%	3.1%	2.1%	5.8%	3.9%	5.9%	7.4%	14.5%	1.8%	0.4%	12.6%	6.8%
年間調達額または年間仕入金額の10%以上	41,008	5,482	2,686	2,541	69	5,241	15,550	374	3,231	3,322	1,721	792
	18.1%	22.0%	9.5%	27.0%	4.7%	19.8%	20.8%	5.6%	25.2%	14.9%	16.2%	8.3%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	62,178	10,385	9,801	2,731	454	7,693	12,905	2,282	5,291	6,082	2,203	2,350
	27.4%	41.7%	34.8%	29.0%	30.8%	29.1%	17.3%	34.4%	41.3%	27.3%	20.7%	24.6%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	227,028	24,925	28,182	9,409	1,473	26,426	74,684	6,627	12,820	22,294	10,645	9,543
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子商取引を行った	47,842	2,925	4,955	3,544	539	5,587	21,399	894	1,589	3,207	2,400	804
	21.1%	11.7%	17.6%	37.7%	36.6%	21.1%	28.7%	13.5%	12.4%	14.4%	22.5%	8.4%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	2,822	249	192	284	19	684	553	287	110	—	443	3
	1.2%	1.0%	0.7%	3.0%	1.3%	2.6%	0.7%	4.3%	0.9%	—	4.2%	0.0%
上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	35,783	9,391	4,613	1,808	122	3,486	5,460	1,499	4,077	2,247	1,814	1,265
	15.8%	37.7%	16.4%	19.2%	8.3%	13.2%	7.3%	22.6%	31.8%	10.1%	17.0%	13.3%
その他の事業活動において電子商取引を導入していない	140,580	12,360	18,423	3,772	793	16,669	47,273	3,946	7,044	16,840	5,988	7,472
	61.9%	49.6%	65.4%	40.1%	53.8%	63.1%	63.3%	59.6%	54.9%	75.5%	56.3%	78.3%

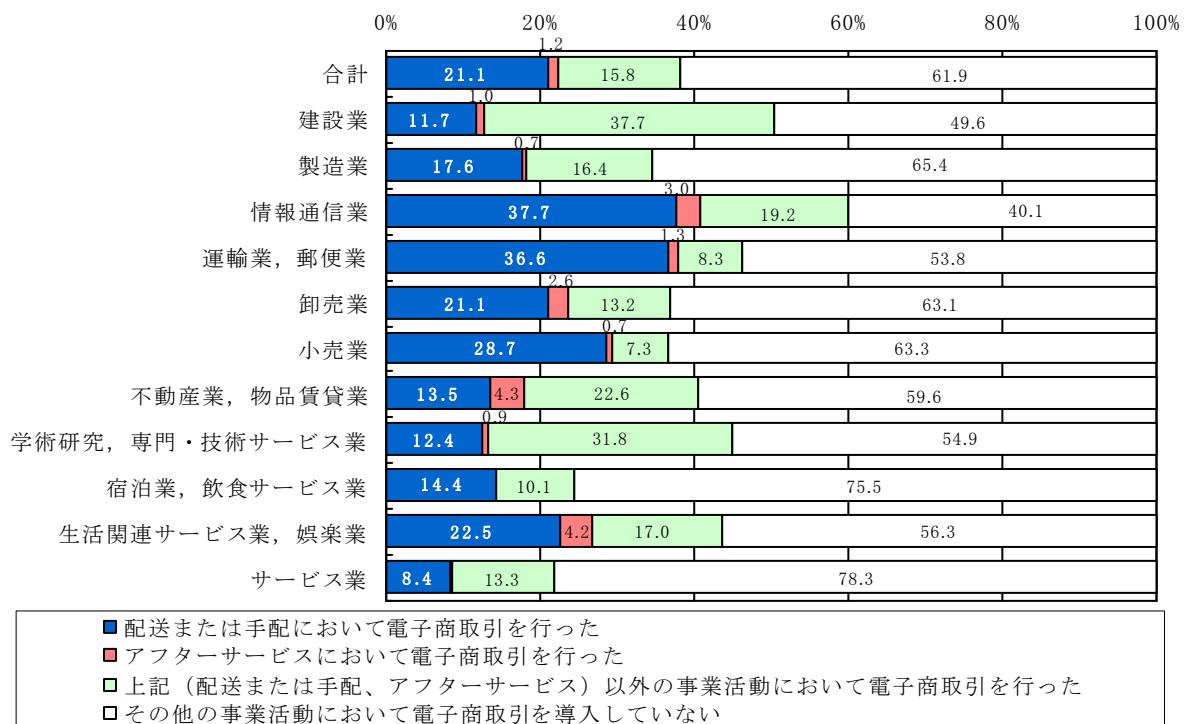
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）「電子商取引実施企業数」の下段は母集団企業数に占める割合、（ ）内は対前年調査差（単位＝ポイント）、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-7図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合（産業大分類別）



第6-8図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（産業大分類別）



(2) 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査における法人企業の電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高く、従業者51人以上の法人企業では、18.7%が実施。一方、個人企業は3.5%。
- ・受注・販売活動に電子商取引を導入していない企業の割合は、従業者数5人以下の法人企業でもっとも低く、次いで従業者数51人以上の法人企業、個人企業。電子商取引による売上高が年間売上高の10%に満たない企業の割合は6割弱。
- ・配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、従業者数5人以下の法人企業、個人企業で比較的高い。

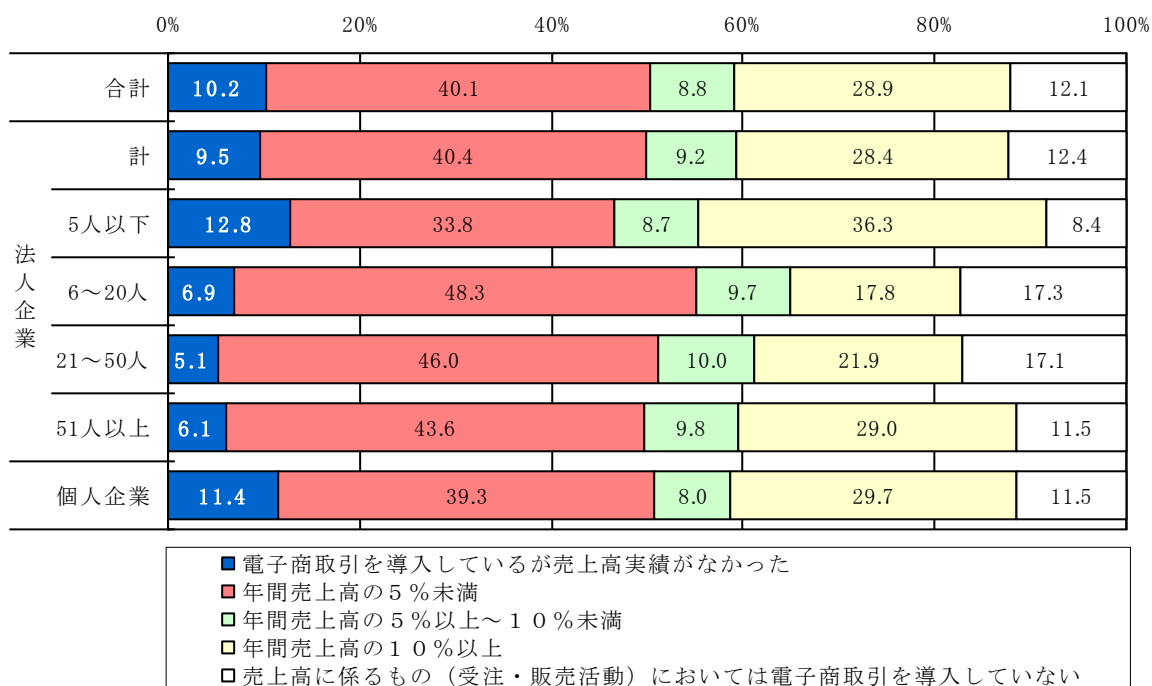
平成22年調査における中小企業（法人企業）の電子商取引の状況を従業者規模別にみると、電子商取引の実施率は従業者規模が大きいほど高く、従業者数51人以上の法人企業では18.7%である。一方、個人企業の実施率は3.5%である。

受注・販売活動に電子商取引を導入しているが、売上実績がなかった、あるいは年間売上高の5%に満たない企業の割合は、従業者数6～20人の法人企業で55.2%、同21～50人の法人企業で51.1%と高い。

調達・仕入活動に電子商取引を導入していない企業の割合が低いのは、個人企業で24.7%、従業者数6～20人の法人企業で25.4%である。すべての従業者規模の企業で、年間調達額または年間仕入金額の5%に満たない企業の割合が高い。

配送または手配において電子商取引を行った企業の割合は、従業者数5人以下の法人企業で23.8%、個人企業で21.1%、同51人以上の法人企業で19.1%と高い。

第6-9図 電子商取引実施中小企業の年間売上高に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



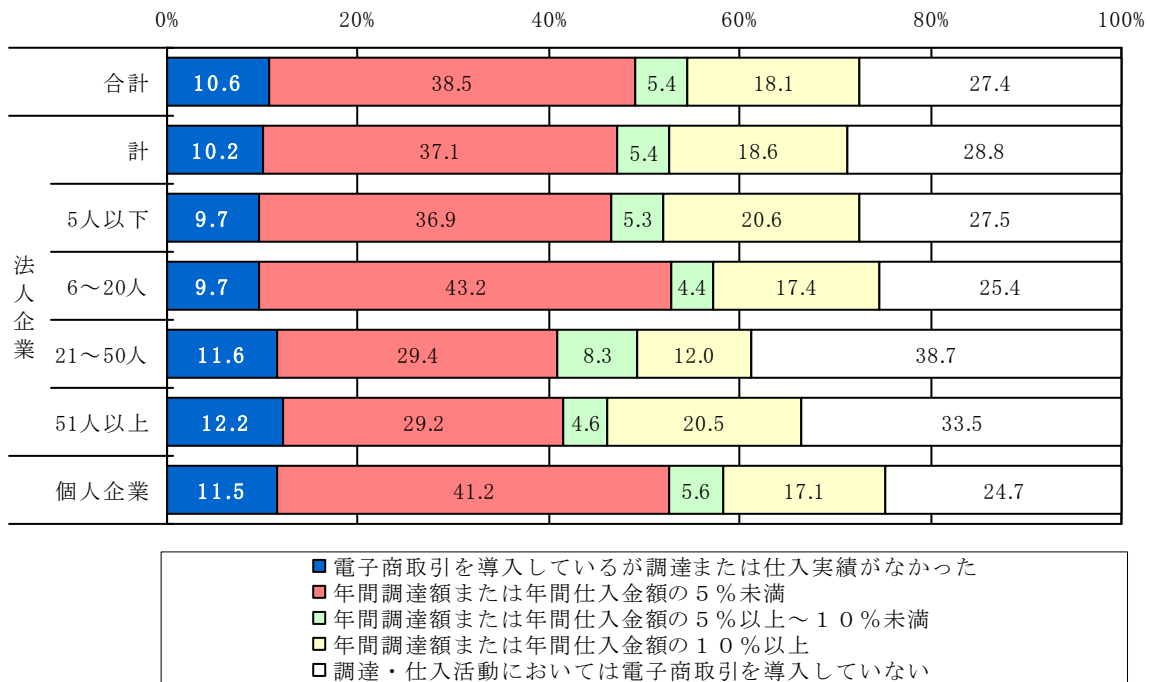
第6-9表 中小企業の電子商取引の状況（従業者規模別）

電子商取引区分	計	法人企業					個人企業
		5人以下	6～20人	21～50人	51人以上		
電子商取引実施企業数	227,028	148,665	73,300	43,176	18,784	13,405	78,362
	6.2% (0.3)	10.4% (0.4)	8.4% (0.7)	11.8% (▲0.4)	16.4% (1.7)	18.7% (▲0.5)	3.5% (0.3)
年間売上高に占める電子商取引の割合	227,028	148,665	73,300	43,176	18,784	13,405	78,362
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが売上高実績がなかった	23,086	14,168	9,398	2,981	965	823	8,919
	10.2%	9.5%	12.8%	6.9%	5.1%	6.1%	11.4%
年間売上高の5%未満	90,938	60,119	24,796	20,847	8,638	5,838	30,820
	40.1%	40.4%	33.8%	48.3%	46.0%	43.6%	39.3%
年間売上高の5%以上～10%未満	20,041	13,741	6,354	4,205	1,872	1,309	6,301
	8.8%	9.2%	8.7%	9.7%	10.0%	9.8%	8.0%
年間売上高の10%以上	65,564	42,264	26,603	7,664	4,105	3,892	23,300
	28.9%	28.4%	36.3%	17.8%	21.9%	29.0%	29.7%
売上高に係るもの（受注・販売活動）においては電子商取引を導入していない	27,398	18,375	6,150	7,478	3,204	1,543	9,023
	12.1%	12.4%	8.4%	17.3%	17.1%	11.5%	11.5%
年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合	227,028	148,665	73,300	43,176	18,784	13,405	78,362
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
電子商取引を導入しているが調達または仕入実績がなかった	24,085	15,092	7,114	4,167	2,173	1,638	8,993
	10.6%	10.2%	9.7%	9.7%	11.6%	12.2%	11.5%
年間調達額または年間仕入金額の5%未満	87,400	55,151	27,044	18,663	5,523	3,921	32,248
	38.5%	37.1%	36.9%	43.2%	29.4%	29.2%	41.2%
年間調達額または年間仕入金額の5%以上～10%未満	12,358	7,961	3,894	1,886	1,565	615	4,398
	5.4%	5.4%	5.3%	4.4%	8.3%	4.6%	5.6%
年間調達額または年間仕入金額の10%以上	41,008	27,609	15,108	7,502	2,257	2,742	13,398
	18.1%	18.6%	20.6%	17.4%	12.0%	20.5%	17.1%
調達・仕入活動においては電子商取引を導入していない	62,178	42,853	20,139	10,958	7,266	4,490	19,325
	27.4%	28.8%	27.5%	25.4%	38.7%	33.5%	24.7%
その他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引について	227,028	148,665	73,300	43,176	18,784	13,405	78,362
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配送または手配において電子商取引を行った	47,842	31,308	17,434	8,138	3,175	2,560	16,534
	21.1%	21.1%	23.8%	18.8%	16.9%	19.1%	21.1%
アフターサービスにおいて電子商取引を行った	2,822	2,246	755	595	692	203	577
	1.2%	1.5%	1.0%	1.4%	3.7%	1.5%	0.7%
上記（配送または手配、アフターサービス）以外の事業活動において電子商取引を行った	35,783	25,911	12,455	8,634	3,213	1,608	9,872
	15.8%	17.4%	17.0%	20.0%	17.1%	12.0%	12.6%
その他の事業活動において電子商取引を導入していない	140,580	89,200	42,655	25,808	11,703	9,033	51,380
	61.9%	60.0%	58.2%	59.8%	62.3%	67.4%	65.6%

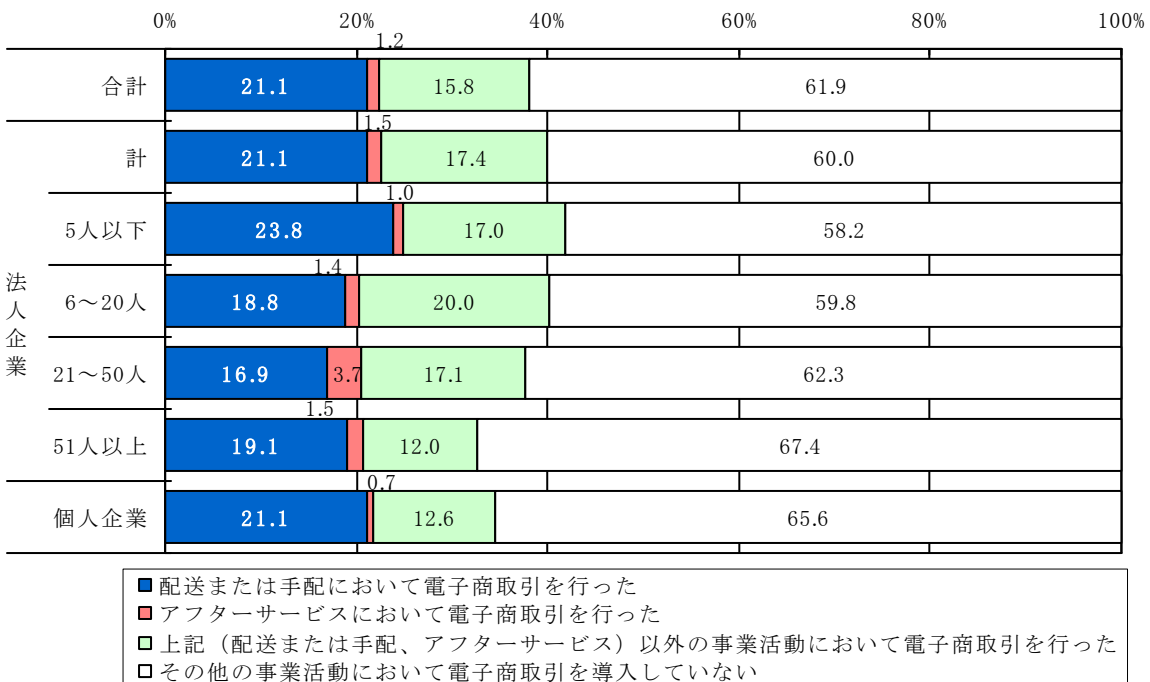
（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

（注2）「電子商取引実施企業数」の下段は母集団企業数に占める割合、（ ）内は対前年調査差（単位＝ポイント）、その他の行の上段は企業数、下段は電子商取引別の構成比。

第6-10図 電子商取引実施中小企業の年間調達金額または年間仕入金額に占める電子商取引の割合（従業者規模別）



第6-11図 電子商取引実施中小企業のその他の事業活動（受注・販売、調達・仕入以外）の電子商取引の割合（従業者規模別）



第7章 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

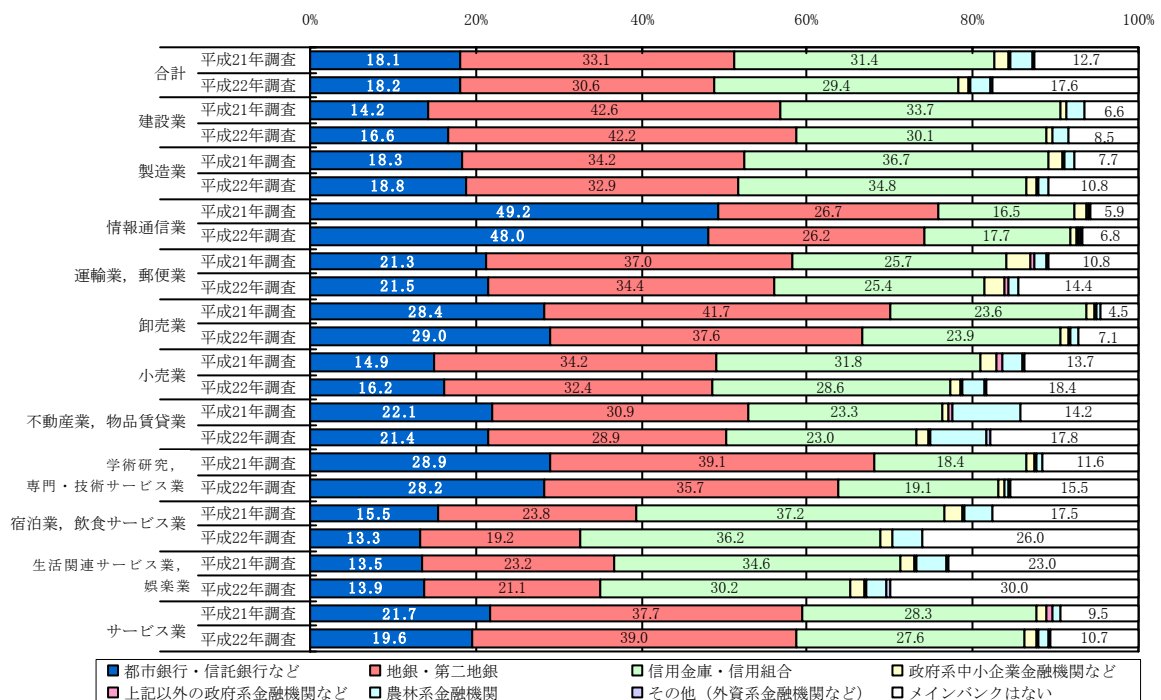
- ・平成22年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、都市銀行・信託銀行などの順。
- ・情報通信業では都市銀行・信託銀行など、建設業、サービス業、卸売業、学術研究，専門・技術サービス業、運輸業、郵便業、小売業、不動産業，物品賃貸業では地銀・第二地銀、宿泊業，飲食サービス業、製造業、生活関連サービス業，娯楽業では信用金庫・信用組合をメインバンクとする中小企業の割合が高い。
- ・メインバンクを持たない中小企業の割合は17.6%。

平成22年調査において中小企業がメインバンクとしている金融機関は、地銀・第二地銀（構成比30.6%）、信用金庫・信用組合（同29.4%）の順となっている。

産業大分類別にメインバンクとする金融機関の状況を見ると、都市銀行・信託銀行などの割合が高いのは情報通信業（構成比48.0%）、地銀・第二地銀の割合が高いのは建設業（同42.2%）、サービス業（同39.0%）、信用金庫・信用組合の割合が高いのは宿泊業，飲食サービス業（同36.2%）、製造業（同34.8%）である。

メインバンクがない中小企業の割合は17.6%であり、産業大分類別には、特に生活関連サービス業，娯楽業（構成比30.0%）、宿泊業，飲食サービス業（同26.0%）で高い。

第7-1図 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）



(注) 無回答 (NA) は集計から除外。

前年調査と比較すると、都市銀行・信託銀行などの割合は、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業で増加している。地銀・第二地銀の割合は、サービス業を除いて減少している。信用金庫・信用組合の割合は、情報通信業、卸売業、学術研究、専門・技術サービス業を除いて減少している。

第7-1表 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数 (社)	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関など	上記以外の政府系金融機関など	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない
平成22年調査計	3,645,286	18.2	30.6	29.4	1.3	0.2	2.6	0.2	17.6
建設業	461,017	16.6	42.2	30.1	0.6	0.0	1.9	—	8.5
製造業	371,593	18.8	32.9	34.8	1.2	0.2	1.3	0.0	10.8
情報通信業	44,320	48.0	26.2	17.7	0.6	0.3	0.3	0.1	6.8
運輸業、郵便業	72,731	21.5	34.4	25.4	2.5	0.4	1.2	0.1	14.4
卸売業	203,912	29.0	37.6	23.9	1.1	0.2	0.9	0.1	7.1
小売業	825,494	16.2	32.4	28.6	1.4	0.2	2.6	0.1	18.4
不動産業、物品賃貸業	297,881	21.4	28.9	23.0	1.3	0.2	6.8	0.5	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	197,546	28.2	35.7	19.1	0.9	0.1	0.4	0.1	15.5
宿泊業、飲食サービス業	617,914	13.3	19.2	36.2	1.5	0.0	3.6	0.0	26.0
生活関連サービス業、娯楽業	410,708	13.9	21.1	30.2	1.8	0.3	2.3	0.5	30.0
サービス業	142,170	19.6	39.0	27.6	1.4	0.3	1.3	0.1	10.7
平成21年調査計	3,420,927	18.1	33.1	31.4	1.6	0.3	2.7	0.1	12.7
建設業	452,657	14.2	42.6	33.7	0.8	0.0	2.1	—	6.6
製造業	394,942	18.3	34.2	36.7	1.6	0.1	1.2	0.1	7.7
情報通信業	41,443	49.2	26.7	16.5	1.3	0.1	0.2	0.2	5.9
運輸業、郵便業	68,600	21.3	37.0	25.7	2.8	0.7	1.5	0.2	10.8
卸売業	204,397	28.4	41.7	23.6	1.1	0.3	0.5	0.0	4.5
小売業	767,927	14.9	34.2	31.8	2.0	0.8	2.4	0.2	13.7
不動産業、物品賃貸業	280,737	22.1	30.9	23.3	0.9	0.4	8.2	0.0	14.2
学術研究、専門・技術サービス業	190,883	28.9	39.1	18.4	1.0	0.2	0.7	0.0	11.6
宿泊業、飲食サービス業	530,942	15.5	23.8	37.2	2.2	0.2	3.6	0.0	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	352,322	13.5	23.2	34.6	1.7	0.1	3.6	0.2	23.0
サービス業	136,077	21.7	37.7	28.3	1.1	0.6	0.9	0.0	9.5

(注1) 無回答 (NA) は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある。

(2) 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

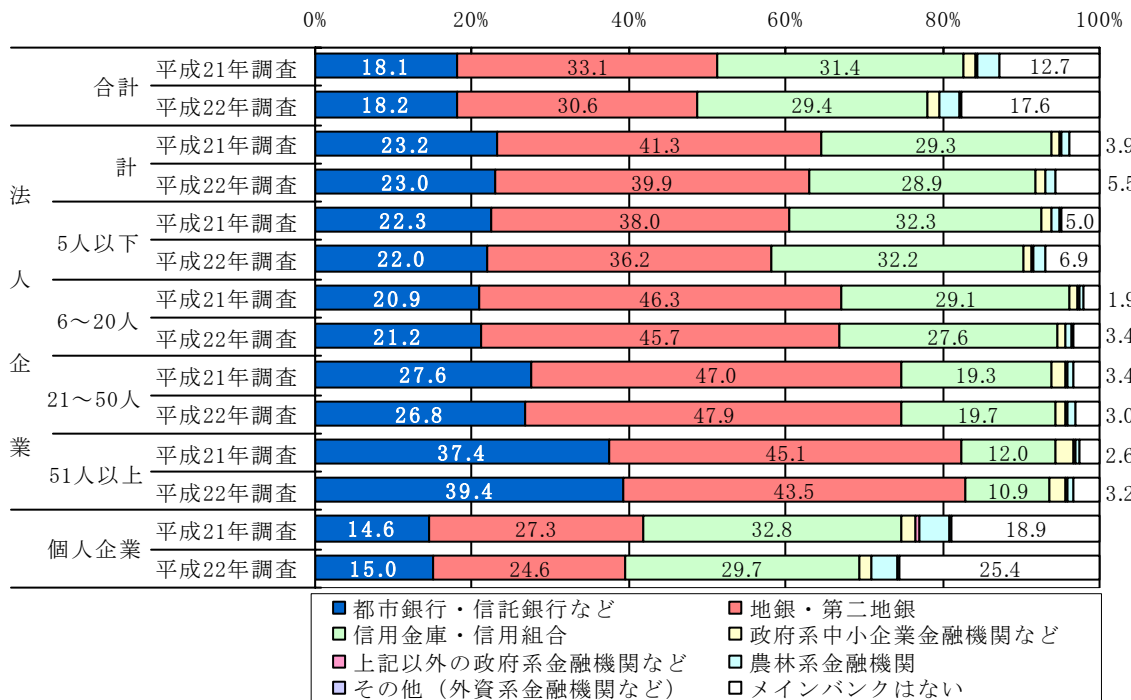
- 平成22年調査では、中小企業のうち法人企業は、いずれの規模においても、地銀・第二地銀をメインバンクとする割合がもっとも高い。個人企業では、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合がもっとも高く（29.7%）、メインバンクを持たない個人企業は25.4%。

平成22年調査において中小企業がメインバンクとする金融機関について従業者規模別にみると、法人企業では、いずれの従業者規模でも地銀・第二地銀をメインバンクとする割合がもっとも高くなっている。その中で、従業者数51人以上の法人企業では、都市銀行・信託銀行などをメインバンクとする企業の割合が39.4%と他の従業者規模に比べ高くなっている。また、従業者規模が大きくなるほど、信用金庫・信用組合をメインバンクとする企業の割合は低くなっている。

個人企業についてみると、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が29.7%ともっとも高く、「メインバンクはない」とする割合も25.4%と高い。

前年調査と比較すると、法人企業では、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合及び都市銀行・信託銀行などの割合が減少している。個人企業においては、信用金庫・信用組合及び地銀・第二地銀の割合が減少し、都市銀行・信託銀行などの割合がやや増加している。政府系中小企業金融機関などは、従業者数6～20人の法人企業でのみ、やや増加している。

第7-2図 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）



(注) 無回答 (NA) は集計から除外。

第7-2表 中小企業の取引金融機関（従業者規模別）

規模区分	メインバンク別企業数 (社)	構成比 (%)							
		都市銀行・信託銀行など	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関など	上記以外の政府系金融機関など	農林系金融機関	その他(外資系金融機関など)	メインバンクはない
平成22年調査計	3,645,286	18.2	30.6	29.4	1.3	0.2	2.6	0.2	17.6
法人企業	1,426,367	23.0	39.9	28.9	1.1	0.2	1.3	0.0	5.5
5人以下	876,286	22.0	36.2	32.2	1.0	0.2	1.5	0.0	6.9
6~20人	363,654	21.2	45.7	27.6	1.0	0.1	0.8	0.1	3.4
21~50人	114,680	26.8	47.9	19.7	1.2	0.3	1.0	0.1	3.0
51人以上	71,747	39.4	43.5	10.9	2.0	0.3	0.8	0.1	3.2
個人企業	2,218,918	15.0	24.6	29.7	1.5	0.2	3.4	0.2	25.4
平成21年調査計	3,420,927	18.1	33.1	31.4	1.6	0.3	2.7	0.1	12.7
法人企業	1,419,335	23.2	41.3	29.3	1.2	0.2	0.9	0.0	3.9
5人以下	859,719	22.3	38.0	32.3	1.2	0.2	1.0	0.0	5.0
6~20人	370,770	20.9	46.3	29.1	0.9	0.2	0.7	0.0	1.9
21~50人	116,304	27.6	47.0	19.3	1.8	0.2	0.6	0.0	3.4
51人以上	72,542	37.4	45.1	12.0	2.2	0.2	0.5	0.1	2.6
個人企業	2,001,592	14.6	27.3	32.8	1.8	0.5	4.0	0.1	18.9

(注1) 無回答(NA)は集計から除外。

(注2) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある。

(3) 中小企業におけるメインバンクからの借入条件の状況

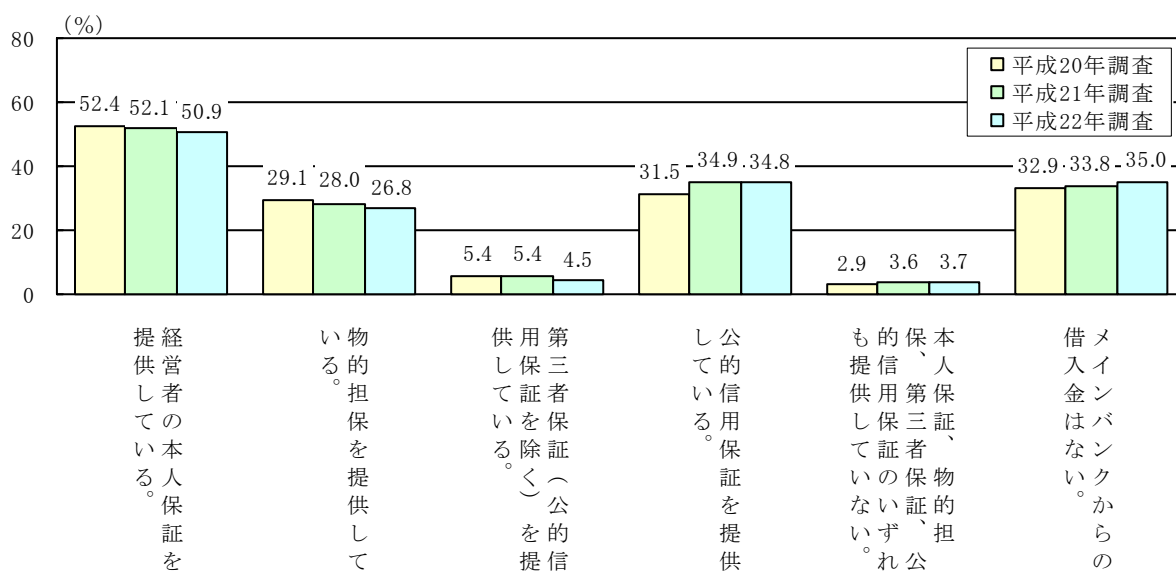
① 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- 平成22年調査におけるメインバンクからの借入条件の状況を法人企業についてみると、「経営者の本人保証を提供している。」が50.9%。

平成22年8月1日時点における最近1年間のメインバンクからの借入条件の状況を法人企業についてみると、「経営者の本人保証を提供している。」の割合がもっとも高く50.9%である。なお、「メインバンクからの借入金はない。」は35.0%である。

経年的にみると、「本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。」と「メインバンクからの借入金はない。」が増加しており、「経営者の本人保証を提供している。」と「物的担保を提供している。」が減少している。

第7-3図 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第7-3表 中小企業（法人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

メインバンクからの借入条件の状況	平成20年調査 (%)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	52.4	52.1	▲ 0.3	50.9	▲ 1.2
物的担保を提供している。	29.1	28.0	▲ 1.1	26.8	▲ 1.2
第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。	5.4	5.4	0.0	4.5	▲ 0.9
公的信用保証を提供している。	31.5	34.9	3.4	34.8	▲ 0.1
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	2.9	3.6	0.7	3.7	0.1
メインバンクからの借入金はない。	32.9	33.8	0.9	35.0	1.2

(注) 無回答 (NA) は集計から除外。

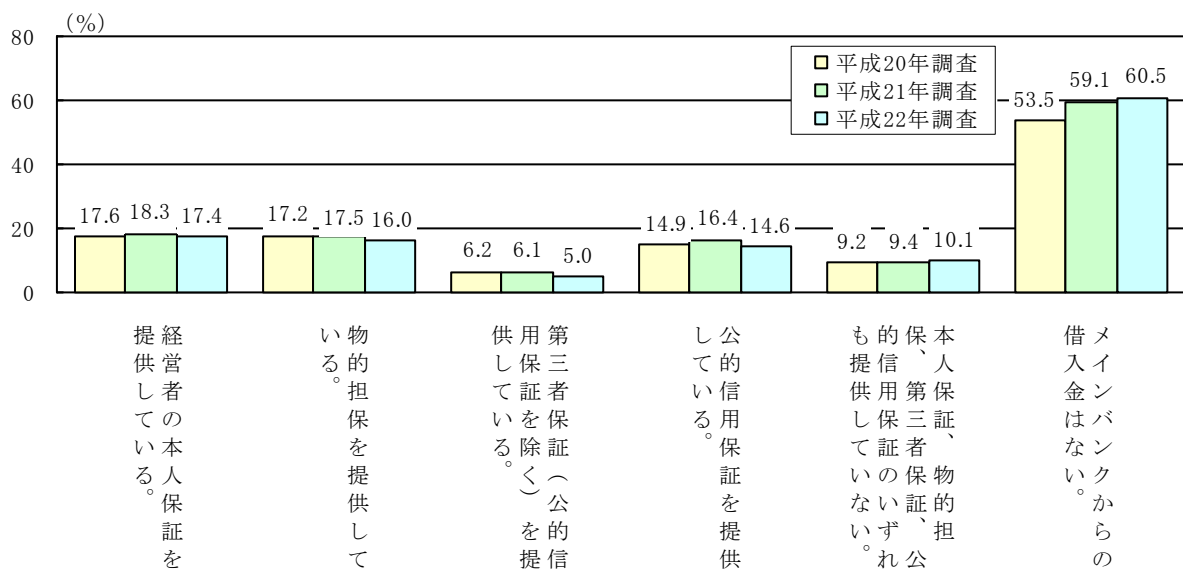
②中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

- 平成22年調査において、メインバンクからの借入条件の状況を個人企業についてみると、「メインバンクからの借入金はない。」が60.5%。

平成22年8月1日時点における最近1年間のメインバンクからの借入の状況を個人企業についてみると、「メインバンクからの借入金はない。」の割合がもっとも高く60.5%となっている。次いで、「経営者の本人保証を提供している。」が17.4%、「物的担保を提供している。」が16.0%となっている。

経年的にみると、「本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。」と「メインバンクからの借入金はない。」が増加しており、「第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。」が減少している。

第7-4図 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況



第7-4表 中小企業（個人企業）におけるメインバンクからの借入条件の状況

メインバンクからの借入条件の状況	平成20年調査 (%)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
経営者の本人保証を提供している。	17.6	18.3	0.7	17.4	▲ 0.9
物的担保を提供している。	17.2	17.5	0.3	16.0	▲ 1.5
第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している。	6.2	6.1	▲ 0.1	5.0	▲ 1.1
公的信用保証を提供している。	14.9	16.4	1.5	14.6	▲ 1.8
本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証のいずれも提供していない。	9.2	9.4	0.2	10.1	0.7
メインバンクからの借入金はない。	53.5	59.1	5.6	60.5	1.4

(注) 無回答 (NA) は集計から除外。

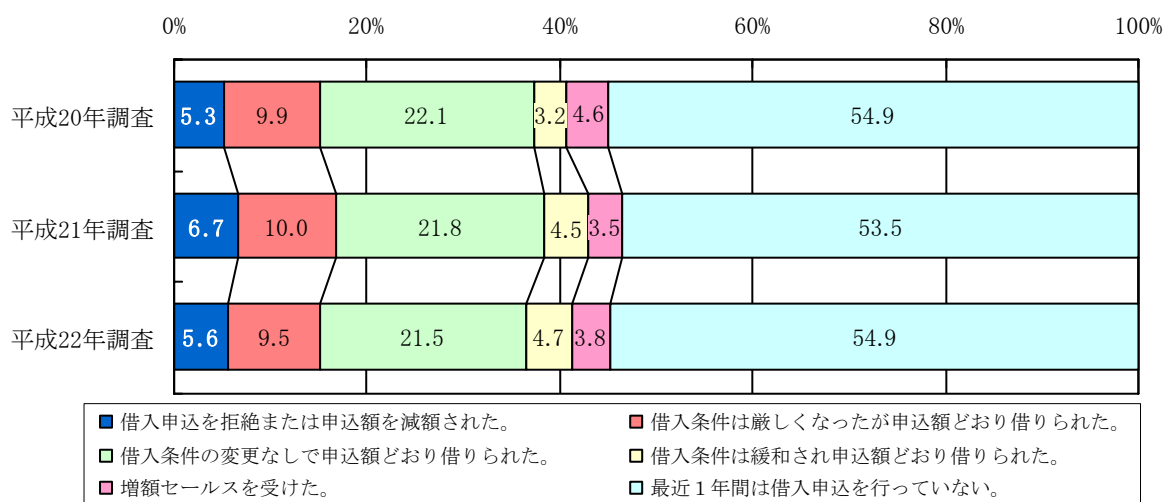
(4) 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込み状況

- 平成22年調査における法人企業のメインバンクへの借入申込みの状況は、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。」が21.5%で年々減少傾向、「借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。」が9.5%。

平成22年8月1日時点における最近1年間のメインバンクへの借入申込みを行った法人企業についてみると、「借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。」の割合が前年調査同様もつとも高く、21.5%（対前年調査差▲0.3ポイント減）である。

「借入申込を拒絶または申込額を減額された。」の割合が5.6%で、前年調査から▲1.1ポイント減少している。

第7-5図 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込みの状況



第7-5表 中小企業（法人企業）におけるメインバンクへの借入申込みの状況

メインバンクへの借入申込みの状況	平成20年調査 (%)	平成21年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)	平成22年調査 (%)	対前年調査差 (ポイント)
借入申込を拒絶または申込額を減額された。	5.3	6.7	1.4	5.6	▲ 1.1
借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた。	9.9	10.0	0.1	9.5	▲ 0.5
借入条件の変更なしで申込額どおり借りられた。	22.1	21.8	▲ 0.3	21.5	▲ 0.3
借入条件は緩和され申込額どおり借りられた。	3.2	4.5	1.3	4.7	0.2
増額セールスを受けた。	4.6	3.5	▲ 1.1	3.8	0.3
最近1年間は借入申込を行っていない。	54.9	53.5	▲ 1.4	54.9	1.4

(注) 無回答 (NA) は集計から除外。

第8章 中小企業のチェーン組織への加盟の状況

(1) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

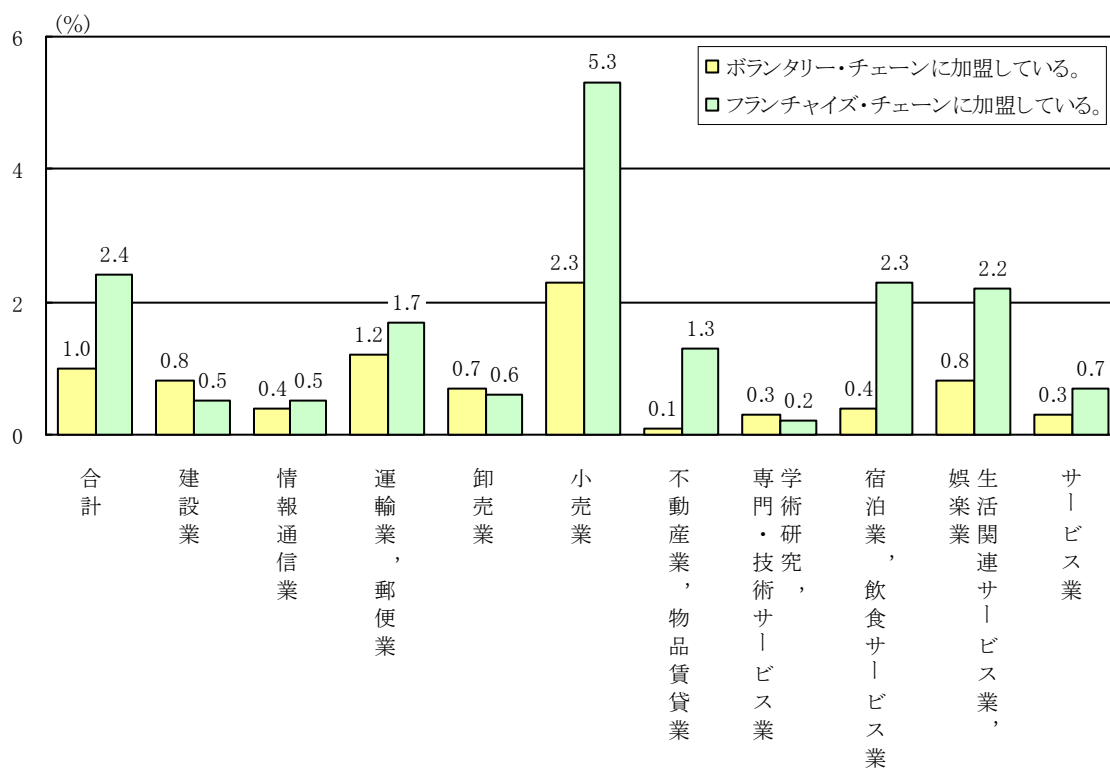
- ・平成22年調査における中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は1.0%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.4%。
- ・法人企業の加盟状況を産業大分類別にみると、小売業はボランティア・チェーン（4.5%）とフランチャイズ・チェーン（7.1%）のいずれへの加盟率も高い。

平成22年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況をみると、ボランティア・チェーンへの加盟率は1.0%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は2.4%である。

法人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは小売業で、ボランティア・チェーンへの加盟率は4.5%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率は7.1%となっている。

個人企業において、チェーン組織に加盟している割合が高いのは運輸業、郵便業、小売業で、ボランティア・チェーンへの加盟率はそれぞれ2.6%、1.2%、フランチャイズ・チェーンへの加盟率はそれぞれ3.9%、4.5%となっている。

第8-1図 中小企業のチェーン組織への加盟率（産業大分類別）



(注) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

第8-1表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（産業大分類別）

産 業	母集団企業数(社)	構成比 (%)			法人企業 計(社)	構成比 (%)			個人企業 計(社)	構成比 (%)		
		ボランタリー・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。		ボランタリー・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。
合 計	3,278,612	1.0	2.4	96.6	1,207,924	1.5	2.7	95.8	2,070,688	0.7	2.2	97.1
建設業	462,321	0.8	0.5	98.7	273,908	1.1	0.8	98.1	188,413	0.4	...	99.6
製造業
情報通信業	44,337	0.4	0.5	99.1	41,034	0.4	0.5	99.1	3,303	0.8	0.8	98.6
運輸業, 郵便業	72,876	1.2	1.7	97.1	47,203	0.4	0.5	99.0	25,673	2.6	3.9	93.5
卸売業	204,401	0.7	0.6	98.7	161,460	0.8	0.7	98.6	42,941	0.7	0.1	99.2
小売業	827,018	2.3	5.3	92.4	264,597	4.5	7.1	88.5	562,421	1.2	4.5	94.2
不動産業, 物品賃貸業	298,365	0.1	1.3	98.6	119,364	0.3	3.1	96.7	179,001	...	0.2	99.8
学術研究, 専門・技術 サービス業	197,590	0.3	0.2	99.6	80,531	0.3	0.2	99.5	117,058	0.3	0.1	99.6
宿泊業, 飲食 サービス業	618,078	0.4	2.3	97.3	79,747	0.7	4.2	95.1	538,331	0.4	2.1	97.6
生活関連 サービス業, 娯楽業	411,092	0.8	2.2	97.0	58,828	0.9	3.6	95.5	352,264	0.8	2.0	97.2
サービス業	142,535	0.3	0.7	98.9	81,252	0.4	1.1	98.5	61,282	0.2	0.2	99.5

(注1) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注2) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

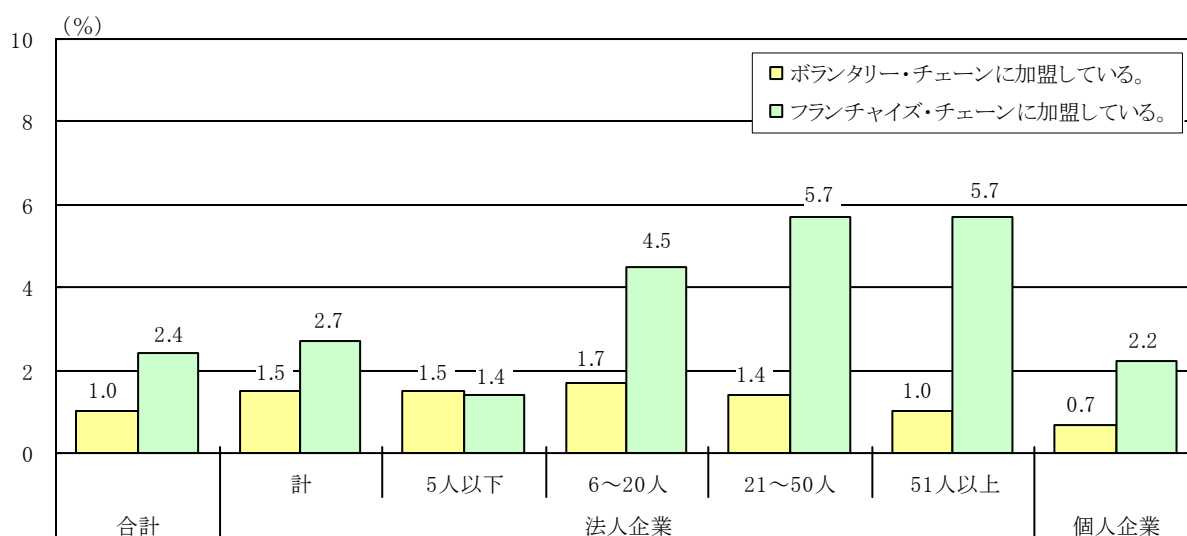
(2) 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査における中小企業のボランティア・チェーンへの加盟率は、法人企業が1.0～1.7%の間、個人企業は0.7%。
- ・フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者規模の大きい法人企業で高く、従業者数21～50人、同51人以上の法人企業でともに5.7%。

平成22年調査における中小企業のチェーン組織への加盟状況は、ボランティア・チェーンへの加盟率は、法人企業が1.0～1.7%の間、個人企業は0.7%である。

フランチャイズ・チェーンへの加盟率は、従業者数21～50人、同51人以上の法人企業がともに5.7%ともっとも高く、次いで同6～20人の法人企業が4.5%となっている。なお、個人企業の加盟率は2.2%となっている。

第8-2図 中小企業のチェーン組織への加盟率（従業者規模別）



(注) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

第8-2表 中小企業のチェーン組織への加盟の状況（従業者規模別）

規模区分	母集団企業数 (社)	加盟企業数 (社)			構成比 (%)		
		ボランティア・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。	ボランティア・チェーンに 加盟している。	フランチャイズ・チェーンに 加盟している。	いずれも加盟していない。
合計	3,278,612	32,477	77,726	3,168,520	1.0	2.4	96.6
法人企業	1,207,924	18,541	32,472	1,157,014	1.5	2.7	95.8
5人以下	772,340	11,745	11,196	749,458	1.5	1.4	97.0
6~20人	296,480	4,999	13,367	278,115	1.7	4.5	93.8
21~50人	87,992	1,263	4,977	81,758	1.4	5.7	92.9
51人以上	51,113	535	2,932	47,683	1.0	5.7	93.3
個人企業	2,070,688	13,935	45,255	2,011,506	0.7	2.2	97.1

(注1) 主たる事業が製造業の中小企業を除く。

(注2) 複数の種類のチェーンに加盟している企業があるため、加盟率、非加盟率の合計は100%にならない場合がある。

第9章 中小企業の海外展開の状況

(1) 中小企業の海外子会社*¹⁰、関連会社*¹¹または事業所*¹²の所有の状況（産業大分類別）

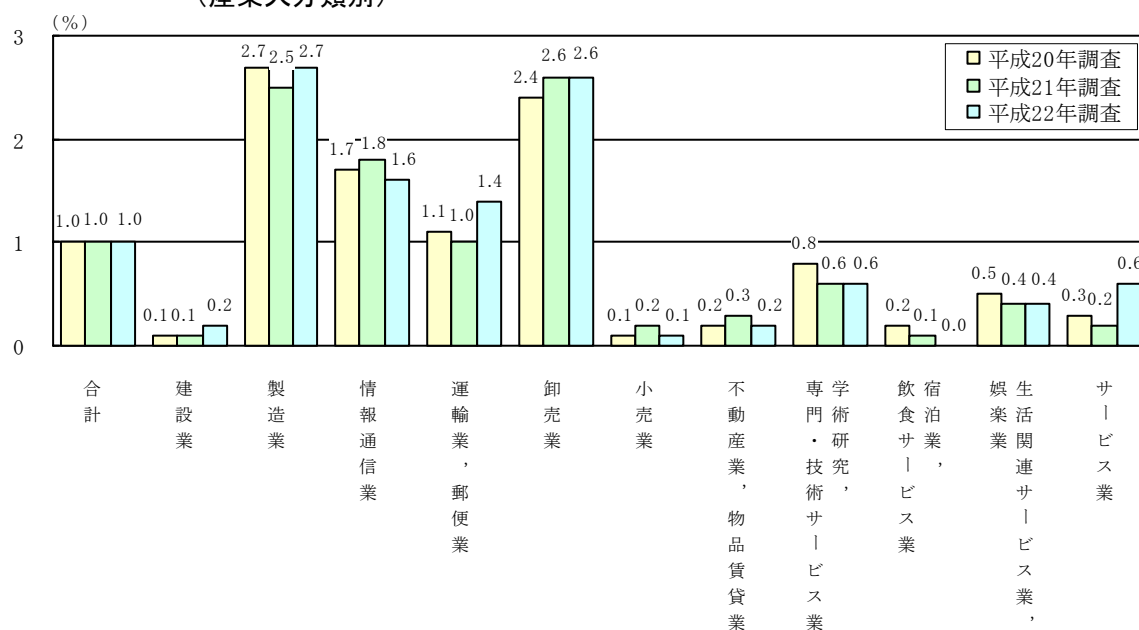
- ・平成22年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業（法人企業）の割合は1.0%。
- ・法人企業のうち海外の子会社、関連会社または事業所を有する割合が高いのは、製造業（2.7%）、卸売業（2.6%）、情報通信業（1.6%）。

平成22年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業は1万3,638社で、中小企業全体の0.4%となっている。法人企業全体では、1.0%であり、前年調査と比べて横ばいとなっている。

法人企業のうち海外に子会社等を所有する企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で2.7%、卸売業で2.6%、情報通信業で1.6%、運輸業、郵便業で1.4%の順となっている。

前年調査と比較すると、法人企業のうち海外に子会社等を所有する企業の割合が増加したのは、運輸業、郵便業とサービス業（対前年調査差0.4ポイント増）をはじめとする4産業であり、減少したのは、情報通信業（同▲0.2ポイント減）、小売業（同▲0.1ポイント減）など4産業である。なお、生活関連サービス業、娯楽業など3産業は横ばいとなっている。

第9-1図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



*¹⁰ 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、回答企業の子会社または回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。

*¹¹ 海外関連会社とは、調査回答企業が20%から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。

*¹² 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

第9-1表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（産業大分類別）

産 業	企業数合計 (社)	海外に子会社、関連会社、 事業所のある企業数 (社)	海外子会社等のある 企業の割合 (%)	対前年調査差 (ポイント)
合 計	3,650,509	13,638	0.4	0.0
法人企業	1,428,557	13,638	1.0	0.0
個人企業	2,221,952	—	—	—
建設業	462,321	510	0.1	0.0
法人企業	273,908	510	0.2	0.1
個人企業	188,413	—	—	—
製造業	371,897	5,886	1.6	0.1
法人企業	220,633	5,886	2.7	0.2
個人企業	151,264	—	—	—
情報通信業	44,337	637	1.4	▲ 0.3
法人企業	41,034	637	1.6	▲ 0.2
個人企業	3,303	—	—	—
運輸業、郵便業	72,876	644	0.9	0.2
法人企業	47,203	644	1.4	0.4
個人企業	25,673	—	—	—
卸売業	204,401	4,255	2.1	0.1
法人企業	161,460	4,255	2.6	0.0
個人企業	42,941	—	—	—
小売業	827,018	259	0.0	▲ 0.1
法人企業	264,597	259	0.1	▲ 0.1
個人企業	562,421	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	298,365	203	0.1	0.0
法人企業	119,364	203	0.2	▲ 0.1
個人企業	179,001	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	197,590	523	0.3	0.0
法人企業	80,531	523	0.6	0.0
個人企業	117,058	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	618,078	38	0.0	0.0
法人企業	79,747	38	0.0	▲ 0.1
個人企業	538,331	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	411,092	238	0.1	0.0
法人企業	58,828	238	0.4	0.0
個人企業	352,264	—	—	—
サービス業	142,535	447	0.3	0.2
法人企業	81,252	447	0.6	0.4
個人企業	61,282	—	—	—

〔企業の海外展開〕

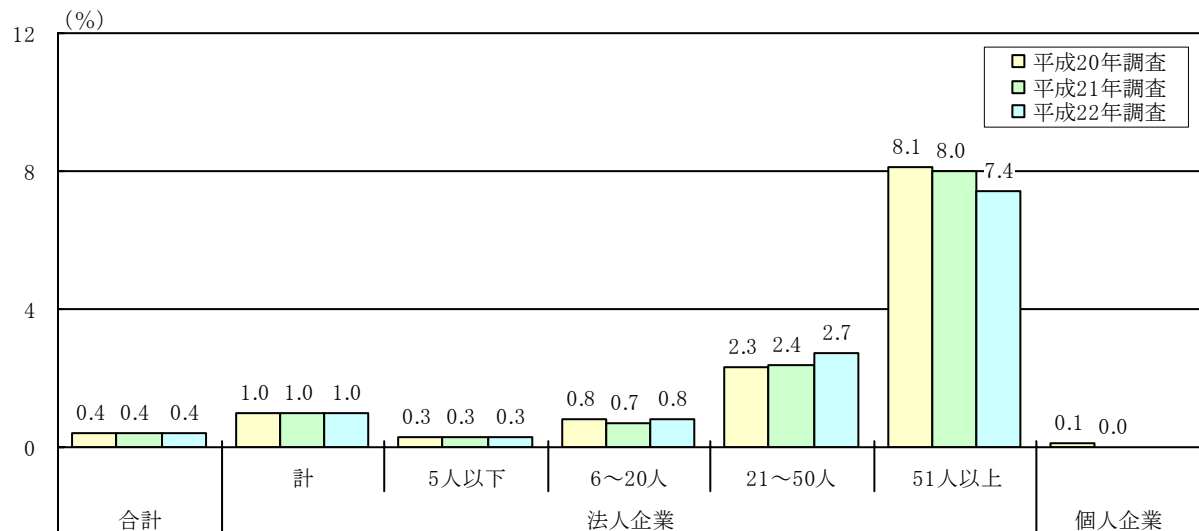
- ・企業の海外展開状況は、企業規模によってもかなり異なっている。
- （参考）平成22年経済産業省企業活動基本調査（速報）によると、「製造業」の海外子会社・関連会社の所有比率は、平成20年度で24.0%、平成21年度で24.4%となっている。
- （注）経済産業省企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

(2) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の所有の状況（従業員規模別）

- 平成22年調査における海外子会社、関連会社または事業所を有する中小企業の割合は、従業員規模が大きくなるほど高く、従業員数51人以上の法人企業が特に高い（7.4%）。

平成22年調査では、法人企業のうち海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業の割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上の法人企業で7.4%、同21～50人の法人企業で2.7%、同6～20人の法人企業で0.8%、同5人以下の法人企業で0.3%の順であり、従業員規模が大きいくほど割合は高い。前年調査と比較すると、従業員数51人以上の法人企業で対前年調査差▲0.6ポイント減、同21～50人の法人企業で同0.3ポイント増となっている。

第9-2図 海外の子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業の割合（従業員規模別）



第9-2表 海外の子会社、関連会社または事業所の所有の状況（従業員規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	海外に子会社、関連会社または事業所等のある企業数 (社)	海外に子会社、関連会社または事業所等のある企業の割合 (%)	対前年調査差 (ポイント)
合計	3,650,509	13,638	0.4	0.0
法人企業	1,428,557	13,638	1.0	0.0
5人以下	877,328	2,293	0.3	0.0
6～20人	364,683	2,902	0.8	0.1
21～50人	114,750	3,114	2.7	0.3
51人以上	71,796	5,329	7.4	▲0.6
個人企業	2,221,952	-	-	-

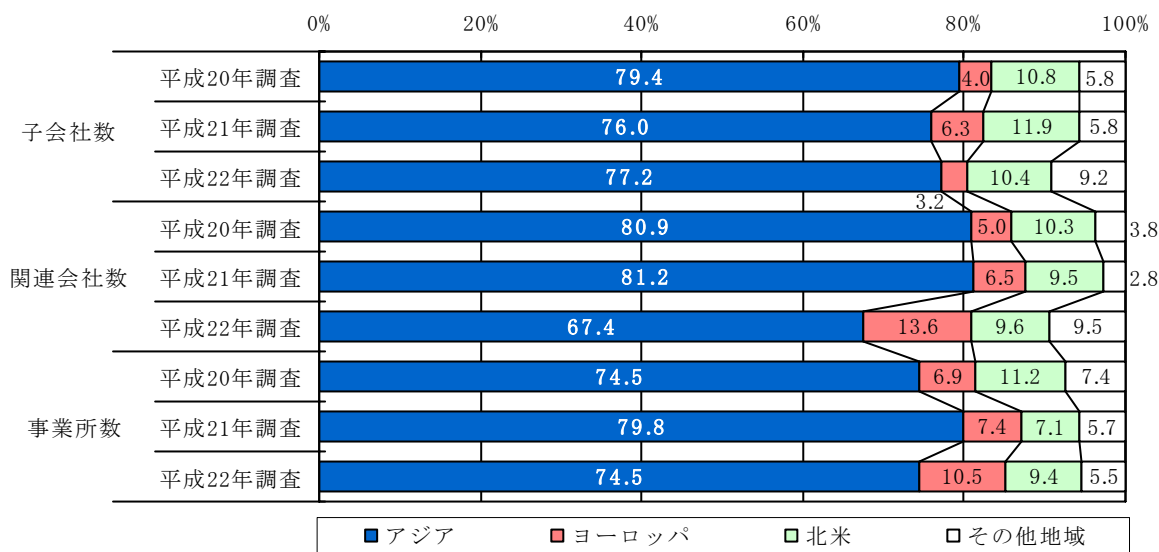
(3) 中小企業の海外子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

- 平成22年調査における、中小企業の海外展開先地域は、海外の子会社（77.2%）、関連会社（67.4%）、事業所（74.5%）のいずれもアジア地域に集中。

平成22年調査では、海外に子会社、関連会社または事業所を所有する企業について、それぞれの地域別の割合をみると、子会社ではアジアの77.2%がもっとも多く、以下、北米の10.4%、その他地域の9.2%、ヨーロッパの3.2%の順となっている。関連会社では、アジア67.4%、ヨーロッパ13.6%、北米9.6%、その他地域9.5%の順、事業所では、アジア74.5%、ヨーロッパ10.5%、北米9.4%、その他地域5.5%の順となっている。

前年調査と比較すると、子会社では、アジア（対前年調査差1.2ポイント増）が増加し、ヨーロッパ（同▲3.1ポイント減）と北米（同▲1.5ポイント減）が減少している。関連会社では、ヨーロッパ（同7.1ポイント増）、北米（同0.1ポイント増）が増加し、アジア（同▲13.8ポイント減）が減少している。事業所では、ヨーロッパ（同3.1ポイント増）と北米（同2.3ポイント増）が増加し、アジア（同▲5.3ポイント減）が減少している。

第9-3図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況



第9-3表 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況

地域	海外に子会社、関連会社または事業所がある企業数(社)	子会社			関連会社			事業所		
		子会社数(社)	構成比(%)	対前年調査差(ポイント)	関連会社数(社)	構成比(%)	対前年調査差(ポイント)	事業所数(箇所)	構成比(%)	対前年調査差(ポイント)
合計	13,638	9,851	100.0	0.0	12,695	100.0	0.0	3,877	100.0	0.0
アジア	—	7,602	77.2	1.2	8,552	67.4	▲13.8	2,889	74.5	▲5.3
ヨーロッパ	—	319	3.2	▲3.1	1,726	13.6	7.1	409	10.5	3.1
北米	—	1,023	10.4	▲1.5	1,214	9.6	0.1	365	9.4	2.3
その他地域	—	908	9.2	3.4	1,202	9.5	6.7	214	5.5	▲0.2

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第10章 中小企業の研究開発の状況

(1) 中小企業の研究開発への取組状況（産業大分類別）

- ・平成22年調査では、研究開発を行った中小企業は約4万7千社で、中小企業全体に占める割合は1.3%。
- ・法人企業のうち研究開発を行った企業の割合が高いのは、製造業（7.9%）、情報通信業（4.8%）、卸売業（2.6%）。
- ・中小企業の研究開発費は、4,629億円で前年調査（5,970億円）に比べて▲22.5%の減少。
- ・産業大分類別に研究開発費を前年調査と比較すると、全体の約77%を占める製造業（前年調査3,902億円）は、3,557億円で対前年調査比▲8.8%と大幅に減少。情報通信業（同196億円）は、266億円で同35.6%の増加。

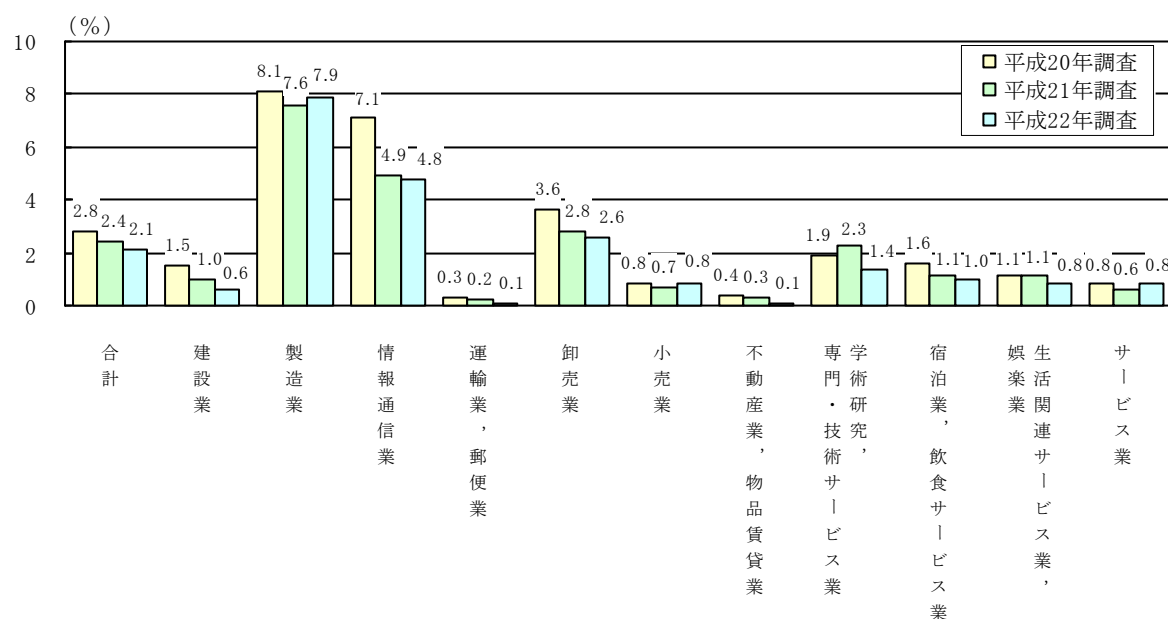
平成22年調査では、新製品または新技術の研究開発を行った中小企業は、4万6,831社、中小企業全体に占める割合は1.3%であり、法人企業では2.1%（対前年調査差▲0.3ポイント減）である。

法人企業のうち研究開発を行った企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で7.9%、情報通信業で4.8%、卸売業で2.6%の順となっている。

前年調査と比べて割合が増加したのは、製造業（対前年調査差0.3ポイント増）、サービス業（同0.2ポイント増）と小売業（同0.1ポイント増）の3産業であり、割合が減少したのは学術研究、専門・技術サービス業（同▲0.9ポイント減）を筆頭に8産業である。

研究開発を行った法人企業の1企業当たりの研究開発費は、1,494万円となっている。

第10-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第10-1表 研究開発への取り組み状況（産業大分類別）

産業	企業数合計 (社)	研究開発への取り組み状況			研究開発費 (百万円)	対前年 調査比 (%)	研究開発を 行った1企業 当たりの 研究開発費 (万円)
		研究開発を 行った企業 数 (社)	研究開発を 行った企業 の割合 (%)	対前年 調査差 (ポイント)			
合計	3,650,509	46,831	1.3	▲ 0.2	462,920	▲ 22.5	989
法人企業	1,428,557	30,616	2.1	▲ 0.3	457,432	▲ 21.8	1,494
個人企業	2,221,952	16,214	0.7	▲ 0.3	5,489	▲ 54.6	34
建設業	462,321	1,604	0.3	▲ 0.3	4,735	▲ 34.5	295
法人企業	273,908	1,604	0.6	▲ 0.4	4,735	▲ 34.4	295
個人企業	188,413	—	—	—	—	—	—
製造業	371,897	19,660	5.3	0.3	355,684	▲ 8.8	1,809
法人企業	220,633	17,488	7.9	0.3	354,164	▲ 8.6	2,025
個人企業	151,264	2,172	1.4	0.1	1,520	▲ 40.4	70
情報通信業	44,337	2,056	4.6	▲ 0.2	26,593	35.6	1,294
法人企業	41,034	1,967	4.8	▲ 0.1	26,510	35.4	1,348
個人企業	3,303	89	2.7	▲ 0.2	83	110.7	93
運輸業、郵便業	72,876	68	0.1	0.0	7,026	1305.6	10,386
法人企業	47,203	68	0.1	▲ 0.1	7,026	1305.6	10,386
個人企業	25,673	—	—	—	—	—	—
卸売業	204,401	4,733	2.3	0.1	47,920	▲ 66.8	1,013
法人企業	161,460	4,243	2.6	▲ 0.2	47,835	▲ 66.8	1,127
個人企業	42,941	489	1.1	0.8	85	▲ 42.6	17
小売業	827,018	3,044	0.4	▲ 0.3	2,161	▲ 15.1	71
法人企業	264,597	2,064	0.8	0.1	2,014	23.9	98
個人企業	562,421	980	0.2	▲ 0.5	147	▲ 84.0	15
不動産業、物品賃貸業	298,365	571	0.2	0.1	2,619	▲ 53.9	459
法人企業	119,364	126	0.1	▲ 0.2	2,599	▲ 54.2	2,064
個人企業	179,001	445	0.2	—	20	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	197,590	2,376	1.2	0.1	8,718	34.0	367
法人企業	80,531	1,112	1.4	▲ 0.9	7,057	10.7	634
個人企業	117,058	1,264	1.1	0.9	1,662	1177.5	131
宿泊業、飲食サービス業	618,078	7,126	1.2	▲ 0.6	2,126	▲ 73.9	30
法人企業	79,747	798	1.0	▲ 0.1	813	▲ 27.4	102
個人企業	538,331	6,328	1.2	▲ 0.7	1,312	▲ 81.3	21
生活関連サービス業、娯楽業	411,092	4,779	1.2	▲ 0.1	1,131	▲ 60.5	24
法人企業	58,828	460	0.8	▲ 0.3	489	▲ 71.5	106
個人企業	352,264	4,319	1.2	▲ 0.2	641	▲ 44.0	15
サービス業	142,535	814	0.6	0.1	4,207	▲ 55.6	517
法人企業	81,252	686	0.8	0.2	4,188	▲ 55.2	610
個人企業	61,282	128	0.2	▲ 0.2	19	▲ 86.1	15

(注1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数／企業数合計

(注2) 研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計／研究開発を行った企業数

〔研究開発の状況〕

(参考) 平成22年科学技術研究調査(総務省)によれば、平成21年度に研究開発を行った会社の割合は、従業者規模1～299人では、全産業合計で2.2%、「製造業」で5.9%、「情報通信業」で8.7%となっている。また、研究開発を行った会社1社当たりの社内使用研究費(支出額)は、従業者規模1～299人では、全産業合計で6,778万円、「製造業」で6,452万円、「情報通信業」で4,792万円となっている。

(参考) 平成21年経済産業省企業活動基本調査によると、平成20年度に、「製造業」で研究開発費についての報告のあった企業は、対象企業の44.8%(資本金1億円未満では31.0%、1億円以上10億円未満では52.6%)となっている。

(注) 経済産業省企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

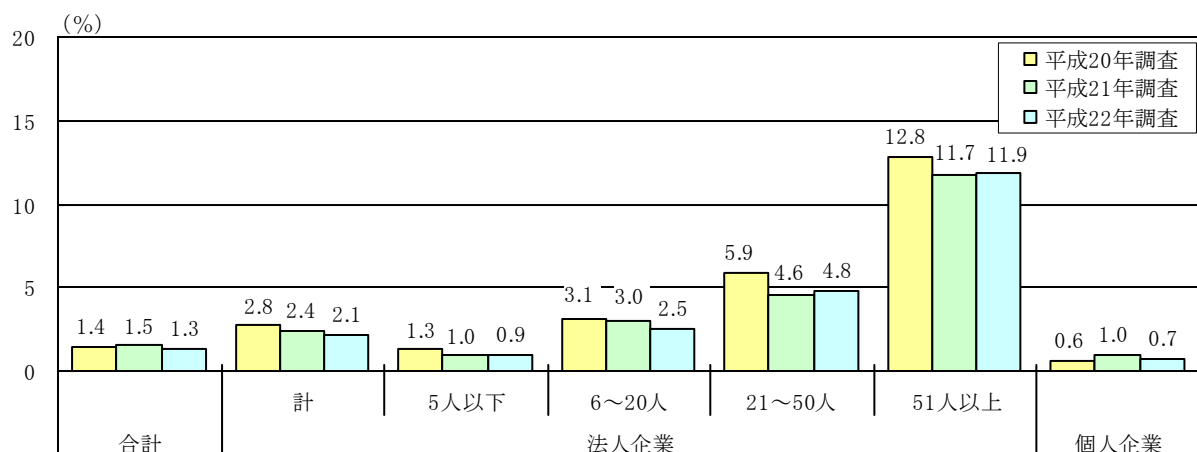
(2) 中小企業の研究開発への取組状況（従業者規模別）

- ・平成22年調査において研究開発を行った中小企業の割合を従業者規模別にみると、法人企業は2.1%（対前年調査差▲0.3ポイント減）、個人企業は0.7%（同▲0.3ポイント減）。
- ・法人企業のうち、従業者数21～50人の法人企業は対前年調査差0.2ポイント増、同51人以上の法人企業も同0.2ポイント増と比較的規模の大きい企業で増加。

平成22年調査における新製品または新技術の研究開発を行った企業の割合を従業者規模別にみると、法人企業では2.1%（対前年調査差▲0.3ポイント減）、個人企業では0.7%（同▲0.3ポイント減）となっている。

また、従業者規模が大きいほど研究開発へ取り組む企業の割合は高く、従業者数51人以上で11.9%（同0.2ポイント増）、同21～50人で4.8%（同0.2ポイント増）、同6～20人で2.5%（同▲0.5ポイント減）、同5人以下で0.9%（同▲0.1ポイント減）の順であり、比較的規模の大きい企業では前年調査に比べて、実施割合の増加がみられた。

第10-2図 研究開発を行った中小企業の割合（従業者規模別）



第10-2表 研究開発への取り組み状況（従業者規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	研究開発を行った企業数 (社)	研究開発を行った企業の割合 (%)	研究開発費 (百万円)	研究開発を行った1企業当たりの研究開発費 (万円)
合計	3,650,509	46,831	1.3	462,920	989
法人企業	1,428,557	30,616	2.1	457,432	1,494
5人以下	877,328	7,521	0.9	11,969	159
6～20人	364,683	9,048	2.5	36,059	399
21～50人	114,750	5,526	4.8	72,290	1,308
51人以上	71,796	8,522	11.9	337,113	3,956
個人企業	2,221,952	16,214	0.7	5,489	34

(注1) 研究開発を行った企業の割合は、研究開発を行った企業数/企業数合計

(注2) 研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、研究開発費の合計/研究開発を行った企業数

(3) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（産業大分類別）

- ・平成22年調査における特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業は、約4万4千社、中小企業全体に占める割合は1.2%。法人企業では2.8%、個人企業では0.2%。
- ・法人企業のうち、特許権等を所有する中小企業の割合が高いのは、製造業（8.9%）、情報通信業（4.2%）、卸売業（4.0%）。

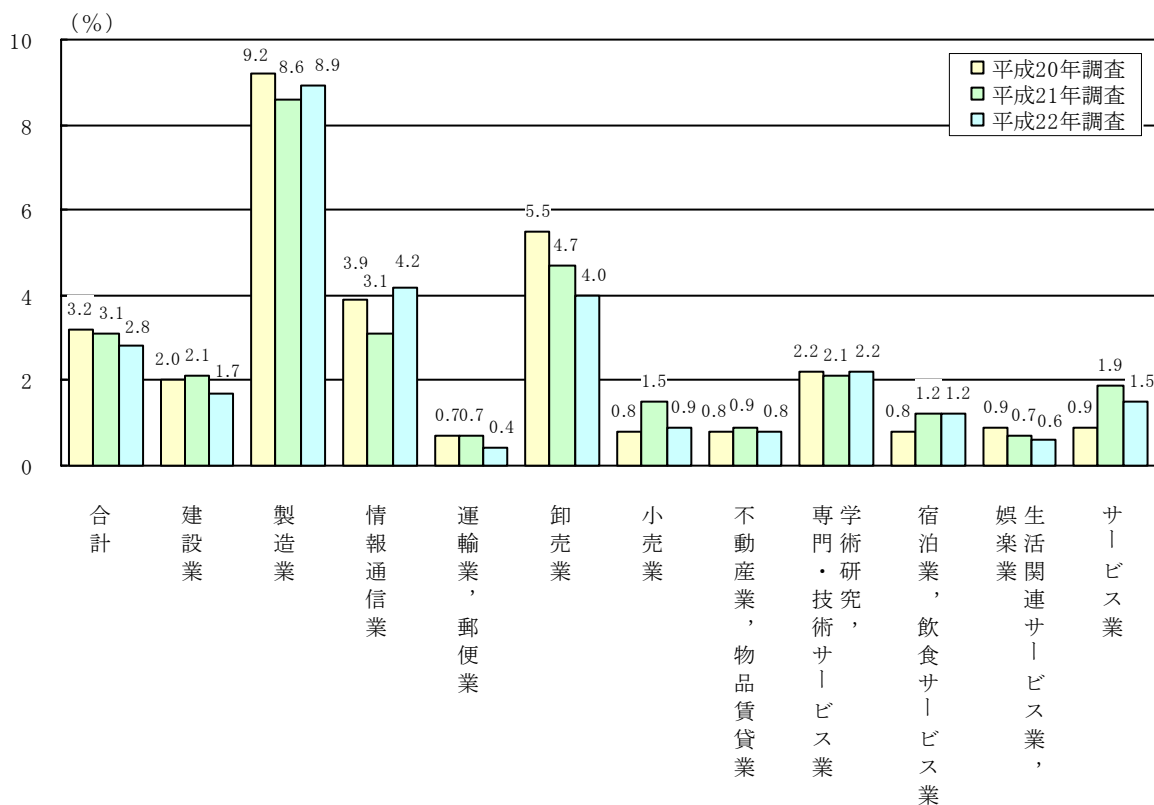
平成22年調査において、特許権・実用新案権・意匠権を所有している中小企業は、4万4,087社であり、中小企業全体に占める割合は1.2%となっている。法人企業のうち2.8%が特許権等を所有しているのに対し、個人企業では0.2%となっている。

法人企業のうち特許権・実用新案権・意匠権を所有している企業の割合を産業大分類別にみると、製造業で8.9%、情報通信業で4.2%、卸売業で4.0%、学術研究，専門・技術サービス業で2.2%、建設業で1.7%、サービス業で1.5%の順である。

前年調査と比べて割合が増加したのは、情報通信業（対前年調査差1.1ポイント増）、製造業（同0.3ポイント増）、学術研究，専門・技術サービス業（同0.1ポイント増）の3産業である。

特許権等を所有する法人企業1企業当たりの件数は、特許権で4.0件、実用新案権で2.2件、意匠権で2.2件となっている。

第10-3図 特許権等がある中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



第10-3表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（産業大分類別）

産 業	企業数 合計 (社)	特許権 等を所 有する 企業数 (社)	特許権 等を所 有する 企業の 割合 (%)	中小企業の所有する特許権、実用新案権・意匠権の件数（件）					
				特許権 の所有 件数	1 企業 当たり の件数	実用新 案権の 所有件 数	1 企業 当たり の件数	意匠権 の所有 件数	1 企業 当たり の件数
合 計	3,650,509	44,087	1.2	162,874	3.7	90,011	2.0	93,581	2.1
法人企業	1,428,557	40,362	2.8	160,820	4.0	88,837	2.2	90,533	2.2
個人企業	2,221,952	3,725	0.2	2,054	0.6	1,173	0.3	3,048	0.8
建設業	462,321	4,621	1.0	13,766	3.0	11,288	2.4	2,425	0.5
法人企業	273,908	4,621	1.7	13,766	3.0	11,288	2.4	2,425	0.5
個人企業	188,413	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	371,897	20,483	5.5	112,200	5.5	69,439	3.4	54,319	2.7
法人企業	220,633	19,677	8.9	111,898	5.7	69,240	3.5	53,344	2.7
個人企業	151,264	805	0.5	302	0.4	199	0.2	976	1.2
情報通信業	44,337	1,754	4.0	2,913	1.7	316	0.2	1,291	0.7
法人企業	41,034	1,734	4.2	2,873	1.7	310	0.2	1,291	0.7
個人企業	3,303	20	0.6	40	2.0	6	0.3	—	—
運輸業、郵便業	72,876	182	0.2	189	1.0	163	0.9	133	0.7
法人企業	47,203	182	0.4	189	1.0	163	0.9	133	0.7
個人企業	25,673	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	204,401	6,644	3.3	18,878	2.8	5,117	0.8	25,471	3.8
法人企業	161,460	6,412	4.0	18,469	2.9	4,867	0.8	25,283	3.9
個人企業	42,941	232	0.5	408	1.8	250	1.1	189	0.8
小売業	827,018	4,580	0.6	2,818	0.6	1,073	0.2	5,155	1.1
法人企業	264,597	2,396	0.9	1,617	0.7	592	0.2	3,427	1.4
個人企業	562,421	2,184	0.4	1,201	0.6	481	0.2	1,728	0.8
不動産業、物品賃貸業	298,365	953	0.3	1,008	1.1	276	0.3	865	0.9
法人企業	119,364	953	0.8	1,008	1.1	276	0.3	865	0.9
個人企業	179,001	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	197,590	2,128	1.1	9,009	4.2	1,083	0.5	1,983	0.9
法人企業	80,531	1,796	2.2	8,907	5.0	998	0.6	1,827	1.0
個人企業	117,058	331	0.3	103	0.3	86	0.3	156	0.5
宿泊業、飲食サービス業	618,078	964	0.2	341	0.4	120	0.1	1,152	1.2
法人企業	79,747	964	1.2	341	0.4	120	0.1	1,152	1.2
個人企業	538,331	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	411,092	376	0.1	140	0.4	122	0.3	452	1.2
法人企業	58,828	376	0.6	140	0.4	122	0.3	452	1.2
個人企業	352,264	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	142,535	1,404	1.0	1,611	1.1	1,013	0.7	334	0.2
法人企業	81,252	1,252	1.5	1,611	1.3	862	0.7	334	0.3
個人企業	61,282	152	0.2	—	—	152	1.0	—	—

〔特許権・実用新案権・意匠権〕

（参考）平成21年経済産業省企業活動基本調査によると、平成20年度で、「製造業」では、35.6%が特許権を、13.7%が実用新案権を、19.2%が意匠権を所有している。また、特許権等を有する「製造業」1社当たりの所有件数は、特許権229.4件、実用新案権8.1件、意匠権84.0件となっている。

（注）経済産業省企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。また、新産業分類に基づき実施されている。

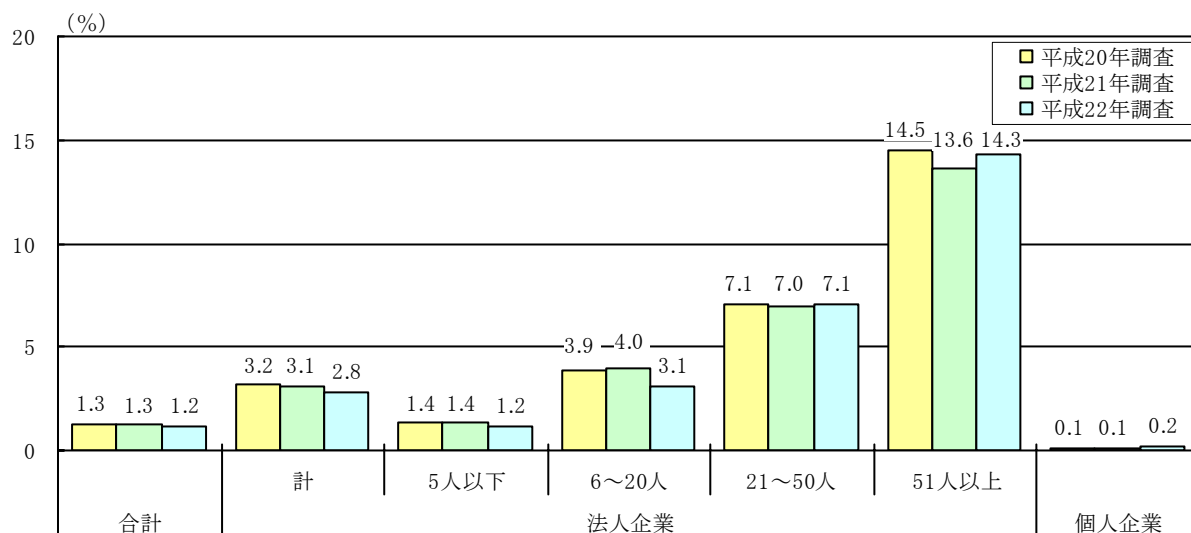
(4) 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の所有状況（従業員規模別）

・平成22年調査における特許権・実用新案権・意匠権を所有する中小企業の割合は、従業員規模が大きいほど高く、従業員数51人以上の法人企業では14.3%。

平成22年調査において、特許権・実用新案権・意匠権を所有する企業の割合を従業員規模別にみると、従業員数51人以上で14.3%、同21～50人で7.1%、同6～20人で3.1%、同5人以下で1.2%の順であり、従業員規模が大きいほど特許権等を所有する企業の割合は高い。

前年調査と比較すると、従業員数51人以上で対前年調査差0.7ポイント増、同21～50人と個人企業で同0.1ポイント増であり、他の従業員規模では減少している。

第10-4図 特許権等がある中小企業の割合（従業員規模別）



第10-4表 中小企業の特許権・実用新案権・意匠権の状況（従業員規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	特許権等を所有する企業数 (社)	特許権等を所有する企業の割合 (%)	中小企業の所有する特許権・実用新案権・意匠権の件数 (件)					
				特許権の所有件数	1企業当たりの件数	実用新案権の所有件数	1企業当たりの件数	意匠権の所有件数	1企業当たりの件数
合計	3,650,509	44,087	1.2	162,874	3.7	90,011	2.0	93,581	2.1
法人企業	1,428,557	40,362	2.8	160,820	4.0	88,837	2.2	90,533	2.2
5人以下	877,328	10,807	1.2	18,570	1.7	4,928	0.5	7,625	0.7
6～20人	364,683	11,127	3.1	18,495	1.7	6,338	0.6	12,033	1.1
21～50人	114,750	8,157	7.1	26,672	3.3	62,221	7.6	22,637	2.8
51人以上	71,796	10,272	14.3	97,082	9.5	15,351	1.5	48,238	4.7
個人企業	2,221,952	3,725	0.2	2,054	0.6	1,173	0.3	3,048	0.8

(5) 中小企業の研究開発促進税制の利用状況

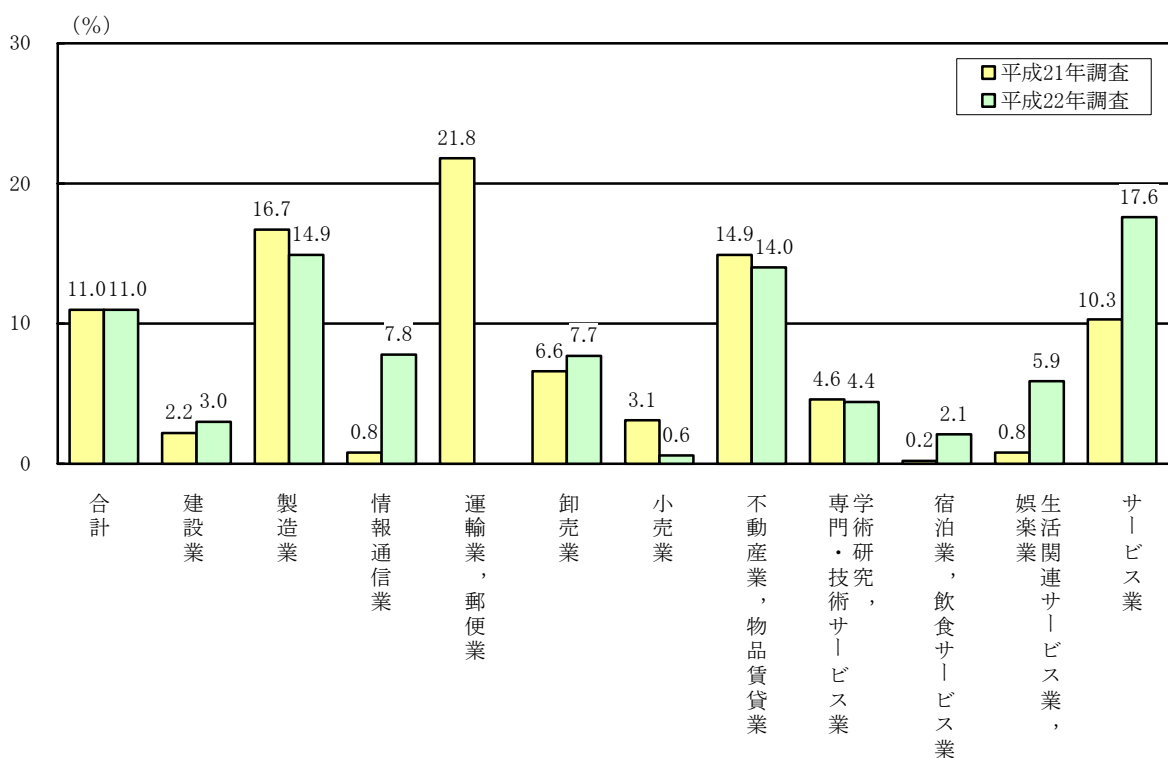
- 平成22年調査では、研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用した中小企業は3,371社で、中小企業全体の0.1%、研究開発を行った企業の7.2%。

平成22年調査では、研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用した中小企業は、3,371社である。これは、中小企業全体の0.1%であり、研究開発を行った企業の7.2%である。利用企業のうちすべてが法人企業である。

研究開発促進税制を利用した法人企業を産業大分類別にみると、サービス業が17.6%、製造業が14.9%、不動産業、物品賃貸業が14.0%の順である。

従業者規模別にみると、従業者規模が大きいほど利用企業の割合が高く、従業者数51人以上の法人企業では、研究開発を行った法人企業の22.0%が利用している。

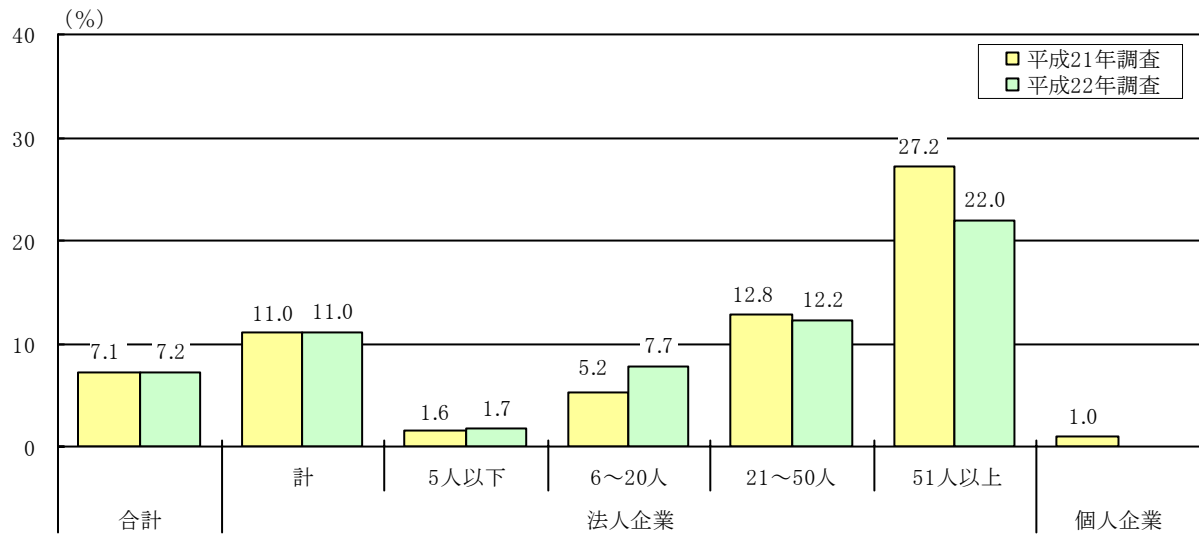
第10-5図 研究開発促進税制を利用する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）
（研究開発を行った企業に対する比率）



第10-5表 中小企業の研究開発促進税制の利用状況（産業大分類別）

産 業	企業数合計 (社)	研究開発を 行った企業数 (社)	研究開発を 行った企業 の割合 (%)	研究開発促 進税制(中小 企業技術基 盤強化税制) を利用して いる企業数 (社)	研究開発促 進税制(中小 企業技術基 盤強化税制) を利用して いる企業の 割合(合計ベ ース) (%)	研究開発促 進税制(中小 企業技術基 盤強化税制)を利用している企 業の割合(研 究開発を行っ た企業ベー ス) (%)
合 計	3,650,509	46,831	1.3	3,371	0.1	7.2
法人企業	1,428,557	30,616	2.1	3,371	0.2	11.0
個人企業	2,221,952	16,214	0.7	—	—	—
建設業	462,321	1,604	0.3	48	0.0	3.0
法人企業	273,908	1,604	0.6	48	0.0	3.0
個人企業	188,413	—	—	—	—	—
製造業	371,897	19,660	5.3	2,598	0.7	13.2
法人企業	220,633	17,488	7.9	2,598	1.2	14.9
個人企業	151,264	2,172	1.4	—	—	—
情報通信業	44,337	2,056	4.6	153	0.3	7.4
法人企業	41,034	1,967	4.8	153	0.4	7.8
個人企業	3,303	89	2.7	—	—	—
運輸業、郵便業	72,876	68	0.1	—	—	—
法人企業	47,203	68	0.1	—	—	—
個人企業	25,673	—	—	—	—	—
卸売業	204,401	4,733	2.3	328	0.2	6.9
法人企業	161,460	4,243	2.6	328	0.2	7.7
個人企業	42,941	489	1.1	—	—	—
小売業	827,018	3,044	0.4	13	0.0	0.4
法人企業	264,597	2,064	0.8	13	0.0	0.6
個人企業	562,421	980	0.2	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	298,365	571	0.2	18	0.0	3.1
法人企業	119,364	126	0.1	18	0.0	14.0
個人企業	179,001	445	0.2	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	197,590	2,376	1.2	49	0.0	2.1
法人企業	80,531	1,112	1.4	49	0.1	4.4
個人企業	117,058	1,264	1.1	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	618,078	7,126	1.2	17	0.0	0.2
法人企業	79,747	798	1.0	17	0.0	2.1
個人企業	538,331	6,328	1.2	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	411,092	4,779	1.2	27	0.0	0.6
法人企業	58,828	460	0.8	27	0.0	5.9
個人企業	352,264	4,319	1.2	—	—	—
サービス業	142,535	814	0.6	121	0.1	14.8
法人企業	81,252	686	0.8	121	0.1	17.6
個人企業	61,282	128	0.2	—	—	—

第10-6図 研究開発促進税制を利用する中小企業の割合（従業者規模別）
（研究開発を行った企業に対する比率）



第10-6表 中小企業の研究開発促進税制の利用状況（従業者規模別）

規模区分	企業数合計 (社)	研究開発を行った企業数 (社)	研究開発を行った企業の割合 (%)	研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用している企業数 (社)	研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用している企業の割合（合計ベース） (%)	研究開発促進税制（中小企業技術基盤強化税制）を利用している企業の割合（研究開発を行った企業ベース） (%)
合計	3,650,509	46,831	1.3	3,371	0.1	7.2
法人企業	1,428,557	30,616	2.1	3,371	0.2	11.0
5人以下	877,328	7,521	0.9	129	0.0	1.7
6~20人	364,683	9,048	2.5	697	0.2	7.7
21~50人	114,750	5,526	4.8	675	0.6	12.2
51人以上	71,796	8,522	11.9	1,871	2.6	22.0
個人企業	2,221,952	16,214	0.7	-	-	-

■トピックス

1. 中小企業の経営状況等の推移

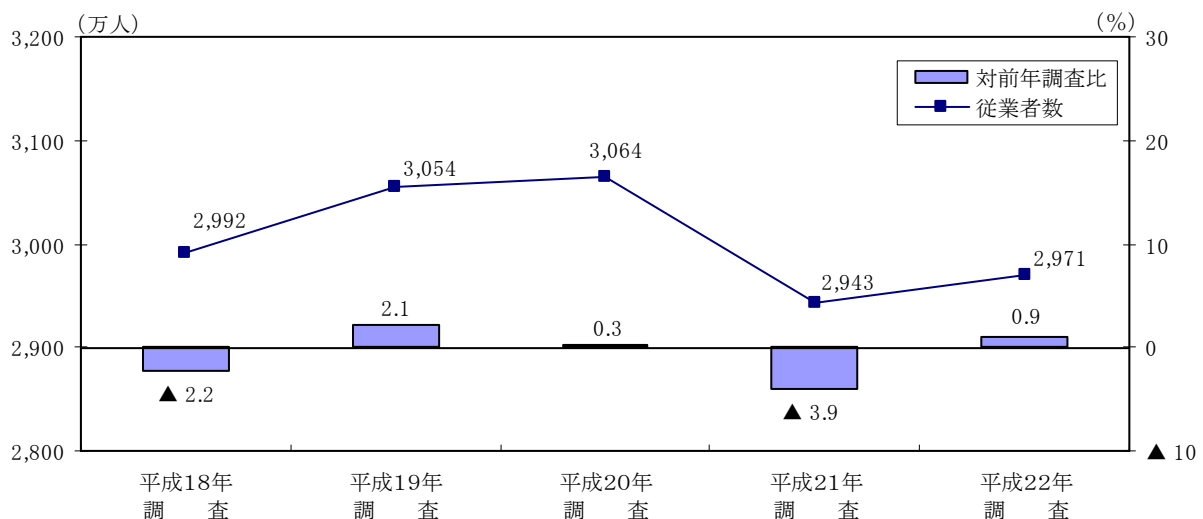
- ・ 従業者数の経年変化をみると、平成18年調査以降3千万人前後で推移していたが、平成21年調査時には常用雇用者を中心に減少、平成22年調査では若干の回復。
- ・ 売上高の経年変化をみると、平成19年調査以降、減少傾向にあり、リーマンショックに端を発した景気後退により、平成21年調査に引き続き平成22年調査でも大幅な減少。
- ・ 経常利益の経年変化をみると、法人企業では平成19年までは増加傾向にあったが、平成20年調査以降は採算が悪化。個人企業では5～6兆円台を推移。

1) 従業者数の推移

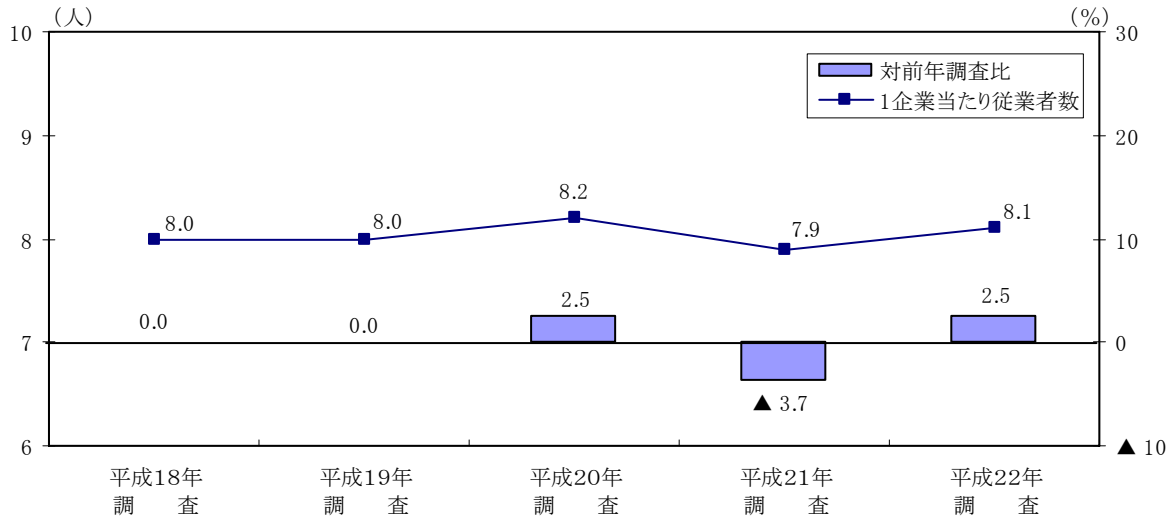
過去5年間の従業者数の経年変化をみると、平成19年、20年調査においては、正社員・正職員が増加し（対前年調査比2.0%増、同1.5%増）であったが、平成21年調査において、正社員・正職員（同▲2.1%減）及びパート・アルバイト（同▲6.9%減）が減少し、従業者数全体で対前年調査比▲3.9%減となったが、平成22年調査では、パート・アルバイトの高い伸び（同3.5%増）などにより、従業者数全体で2,971万人（同0.9%増）とわずかに回復している。

1企業当たり従業者数の経年変化をみても、平成20年調査までは景気回復の基調のなか、従業者数は横ばいから増加傾向にあったが、平成20年秋のリーマンショックの影響を受けて平成21年調査（平成20年度決算）では対前年調査比▲3.7%減と減少したが、平成22年調査では、同2.5%増と回復している。

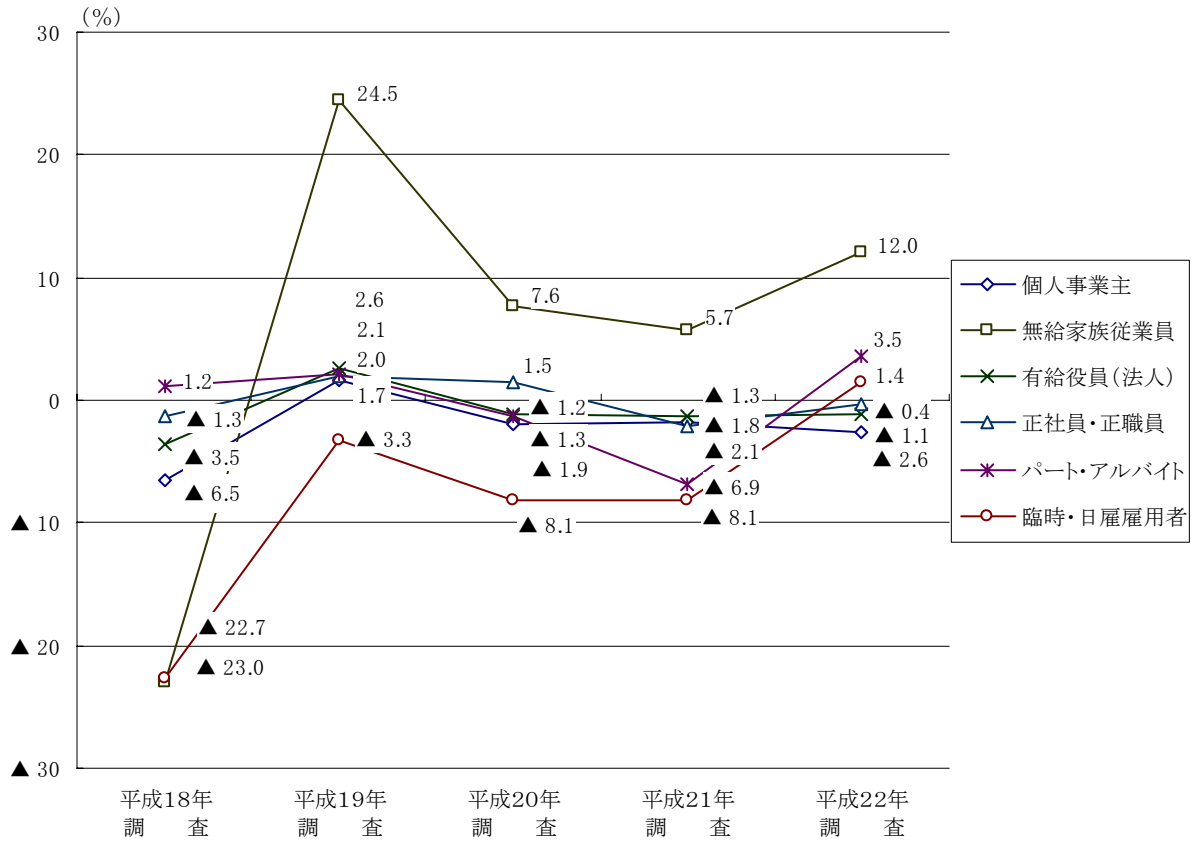
第1図 従業者数の推移



第2図 1企業当たり従業者数の推移



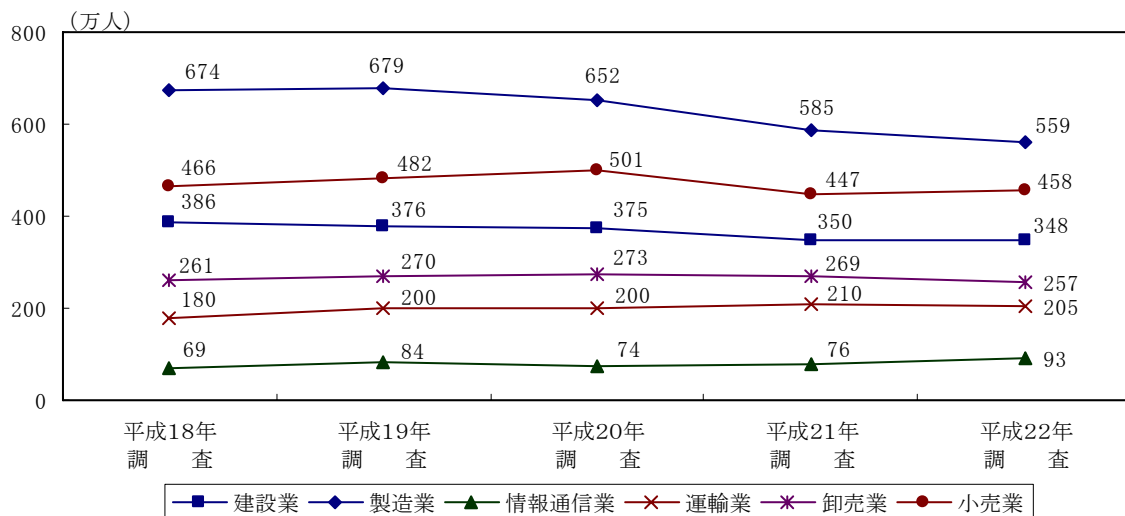
第3図 雇用形態別従業者数の対前年調査比（他の会社からの出向・派遣を除く）



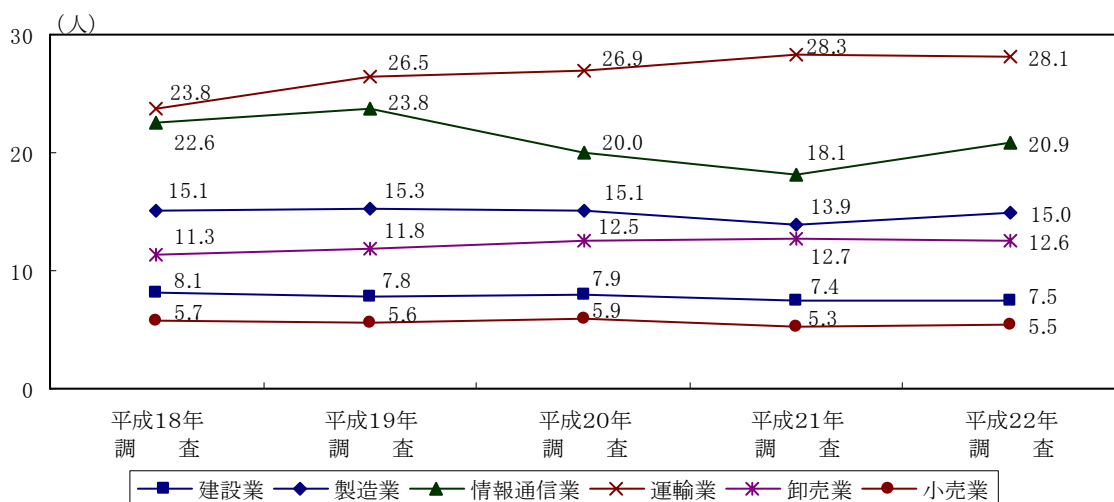
過去5年間の従業者数の経年変化を産業大分類別にみると、5年間を通じて製造業の従業者数が多い。製造業、小売業、建設業、卸売業などでは、リーマンショックの影響を受けた平成21年調査で前年調査より減少しており、製造業、建設業、卸売業では翌平成22年調査にも影響が続いている。

1企業当たり従業者数の経年変化を産業大分類別にみると、情報通信業で平成19年調査から平成21年調査にかけて▲5.7人減少し、18.1人となったが、平成22年調査では20.9人と回復している。

第4図 従業者数の推移（産業大分類別）



第5図 1企業当たり従業者数の推移（産業大分類別）

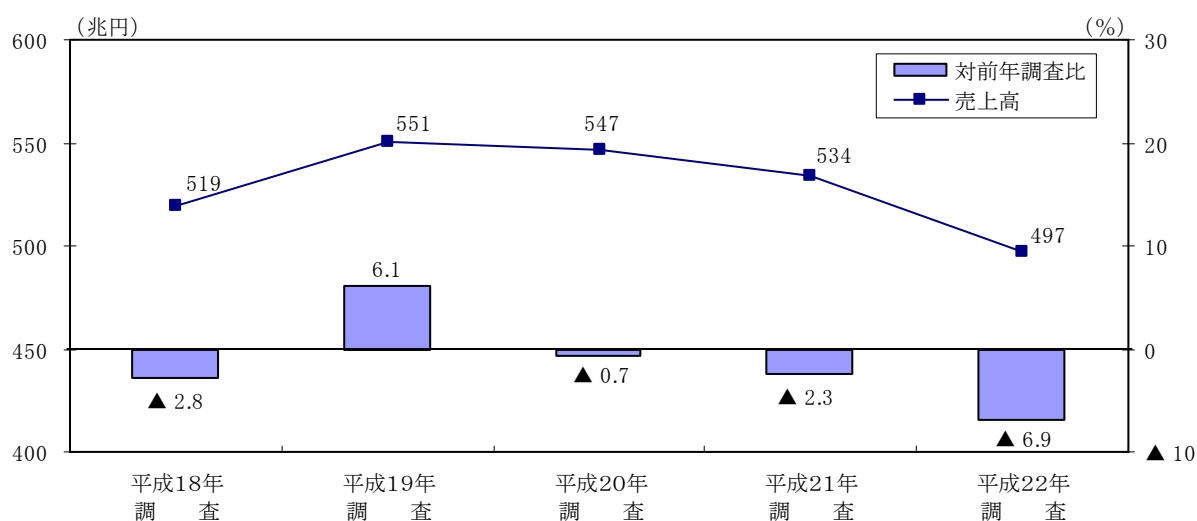


2) 売上高の推移

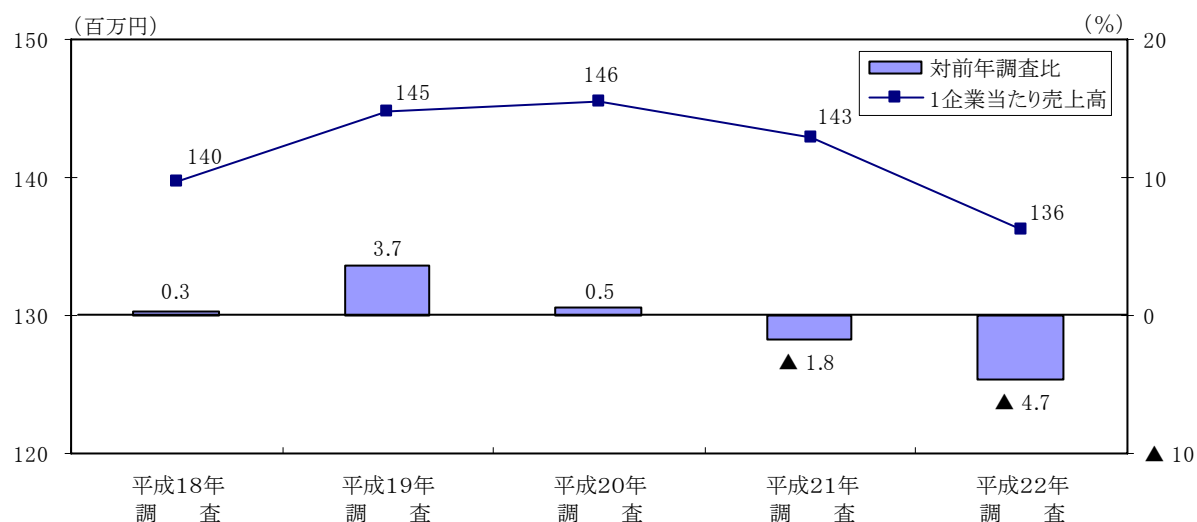
過去5年間の売上高の経年変化をみると、平成18年調査以降、500兆円台で推移していたが、平成20年調査以降、減少を続けており、平成22年調査では500兆円を割り、497兆円となった。平成20年にリーマンショックに端を発した景気後退により、平成21年調査（平成20年度決算）では対前年調査比▲2.3%の減少を見せたが、翌平成22年調査でも景気の回復途上にあるものの同▲6.9%減と調査開始以来最大の減少となった。

1企業当たり売上高の経年変化をみても、景気後退に転じた平成21年調査で対前年調査比▲1.8%減少しており、翌平成22年調査でも同▲4.7%減と減少している。

第6図 売上高の推移



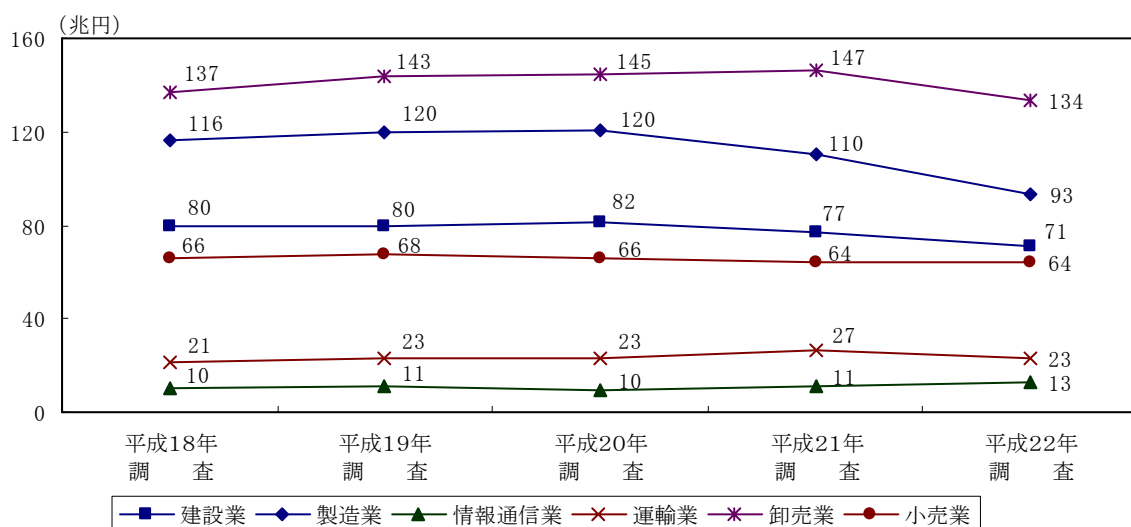
第7図 1企業当たり売上高の推移



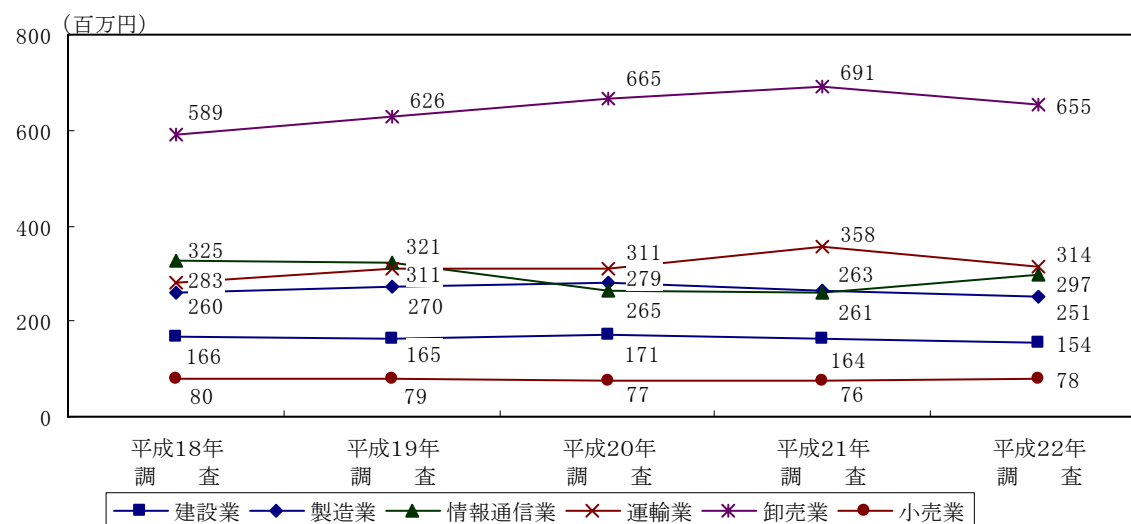
過去5年間の売上高の経年変化を産業大分類別にみると、製造業、建設業、小売業では平成20年のリーマンショックに端を発した景気後退により、平成21年調査（平成20年度決算）では前年から減少している。製造業、建設業では、翌平成22年調査でも景気の回復途上にあるものの減少している。

1企業当たり売上高の経年変化を産業大分類別にみても、製造業、建設業、小売業は平成21年調査で前年調査より減少している。一方、卸売業、運輸業は平成21年調査で前年調査より増加している。

第8図 売上高の推移（産業大分類別）



第9図 1企業当たり売上高の推移（産業大分類別）



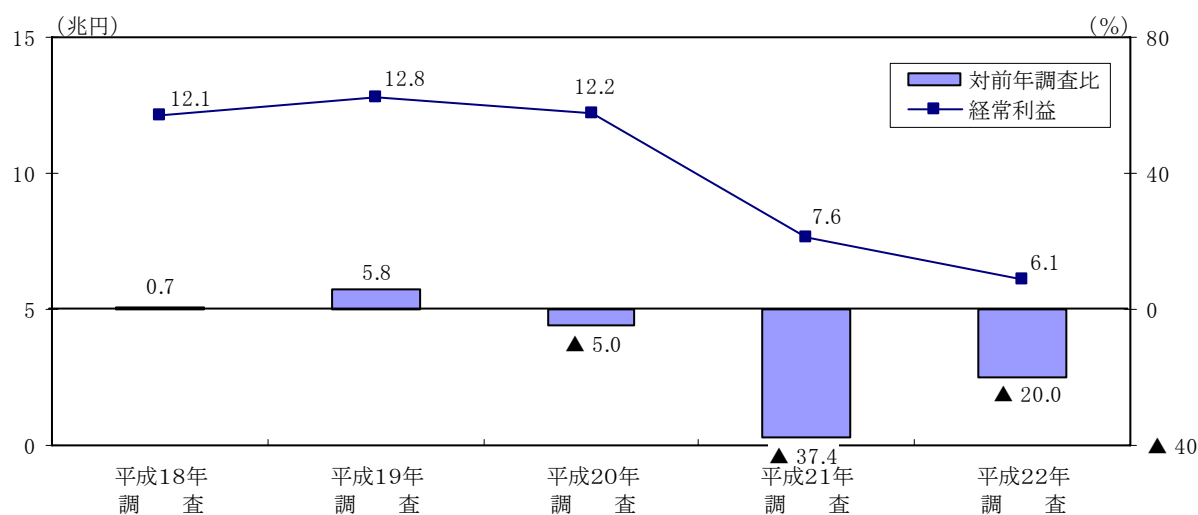
3) 経常利益の推移

過去5年間の経常利益の経年変化を企業形態別にみると、法人企業では平成17年調査から平成19年調査にかけて増加していたが、平成20年以降の円高傾向により輸出企業の採算が悪化したことや素原材料価格の高騰を最終財の価格に転嫁できなかったことなどから採算が悪化し、平成21年調査（平成20年度決算）では対前年調査比▲37.4%減の7.6兆円と大幅に減少した。翌平成22年調査でも景気の回復途上にあるものの同▲20.0%減と減少が続いている。

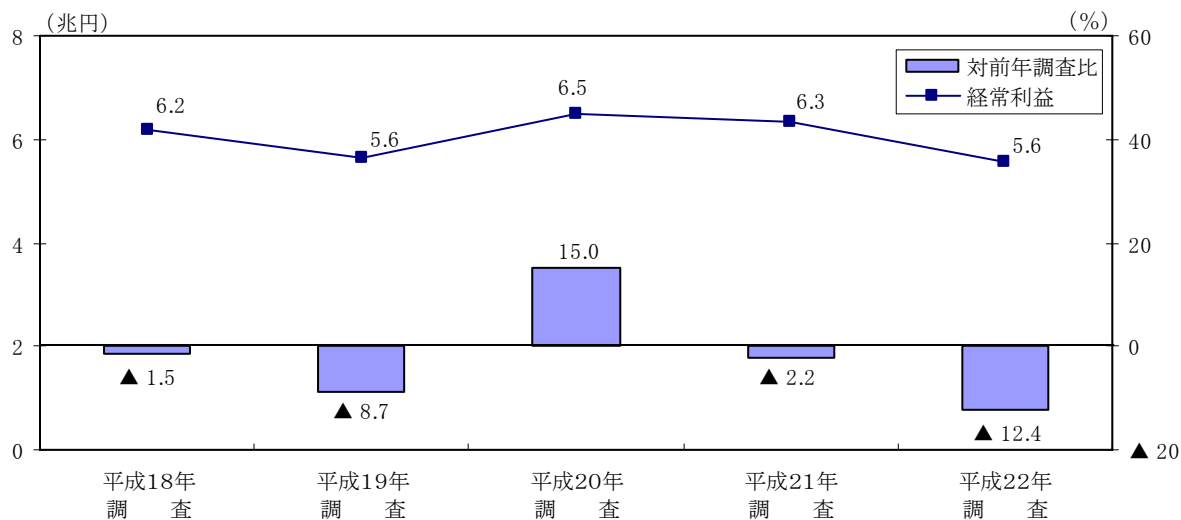
一方、個人企業でも景気後退の影響を受けて、平成21年調査で対前年調査比▲2.2%減と減少している。翌平成22年調査では、同▲12.4%減と過去5年間でもっとも大きな減少率を示し、5.6兆円となった。

法人企業の1企業当たり経常利益の経年変化をみると、平成21年調査では対前年調査比▲38.3%減の520万円となった。翌平成22年調査でも景気の回復途上にあるものの同▲18.5%減と減少が続いている。

第10図 法人企業の経常利益の推移

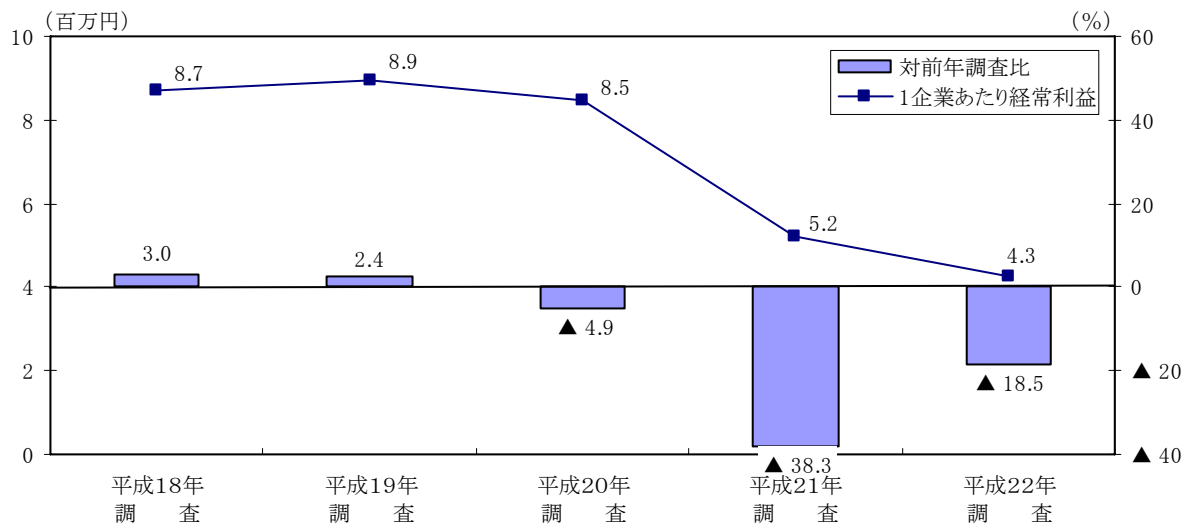


第 1 1 図 個人企業の経常利益の推移



(注) 個人企業の経常利益については、本調査において平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

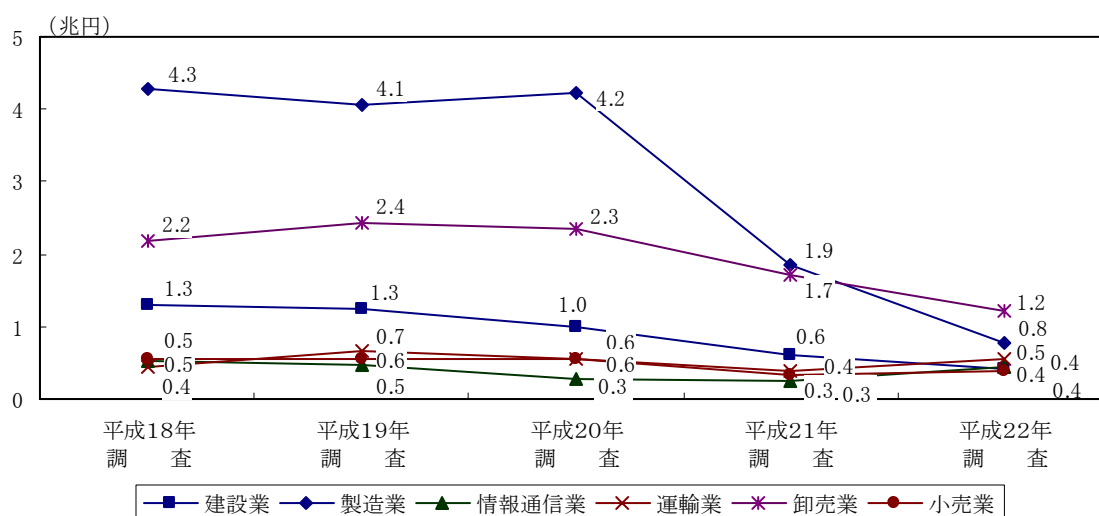
第 1 2 図 法人企業の1企業あたり経常利益の推移



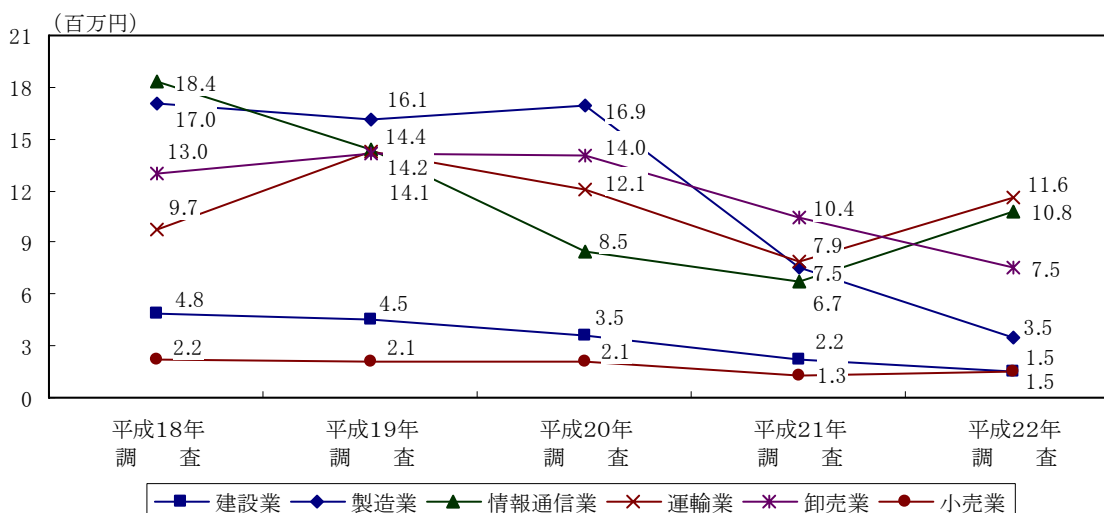
過去5年間の法人企業の経常利益の経年変化を産業大分類別にみると、製造業、卸売業、建設業、運輸業、小売業は、平成20年以降の景気後退により平成21年調査（平成20年度決算）では前年調査から減少しており、特に製造業では、前年調査から▲2.3兆円減少した。翌平成22年調査でも製造業は前年調査から▲1.1兆円減と減少が続いている。

法人企業の1企業当たり経常利益の経年変化を産業大分類別にみると、製造業、卸売業、運輸業、情報通信業、建設業、小売業は、平成21年調査では前年調査から減少している。製造業、卸売業、建設業は、翌平成22年調査でも減少が続いている。一方、運輸業、情報通信業、小売業は平成22年調査において前年調査から増加に転じている。

第13図 法人企業の経常利益の推移（産業大分類別）



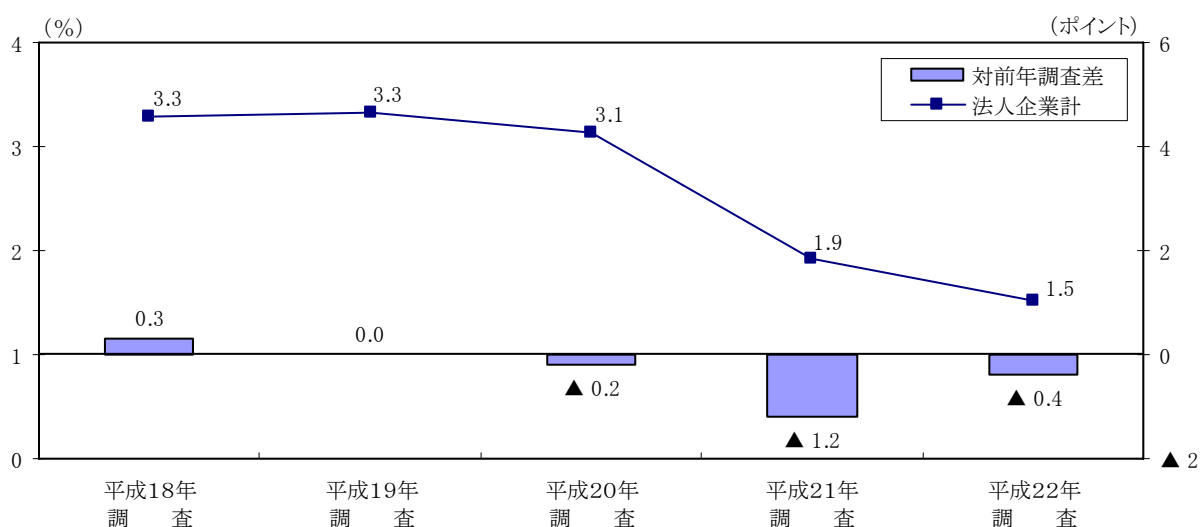
第14図 法人企業の1企業当たり経常利益の推移（産業大分類別）



3) 主要経営指標の推移

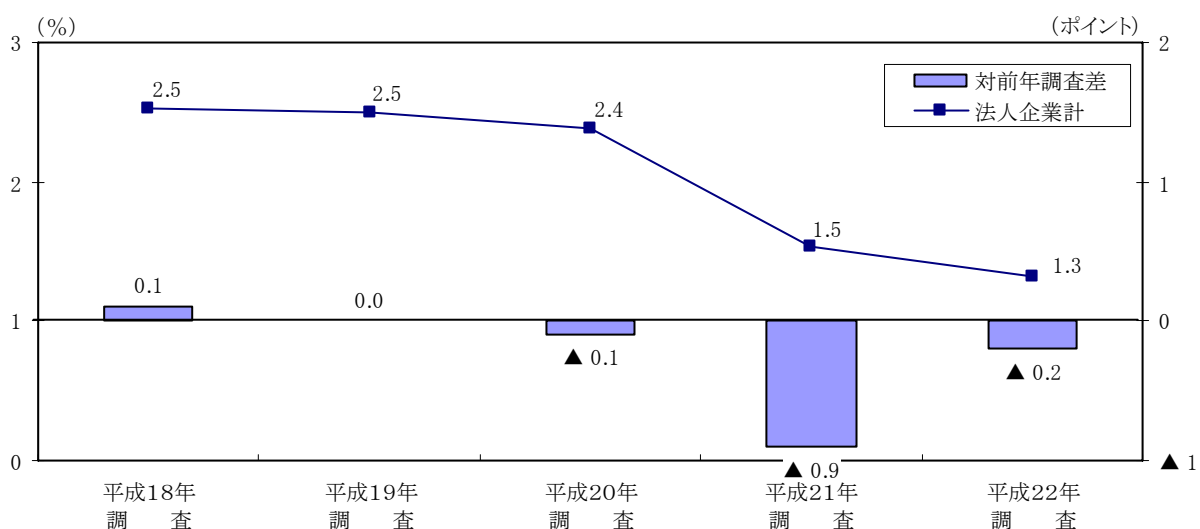
総資本経常利益率、売上高経常利益率、総資本回転率、自己資本比率の各経営指標について、法人企業の過去5年間の経年変化をみると、まず、総資本経常利益率は平成18年調査以降、平成20年調査まで3%台を推移していたが、景気後退を受けて平成21年調査では1.9%と、対前年調査差▲1.2ポイント減少し、調査開始以来最大の下げ幅となった。また平成22年調査でも減少を続け、調査開始以来最低の1.5%となった。

第15図 法人企業の総資本経常利益率の推移



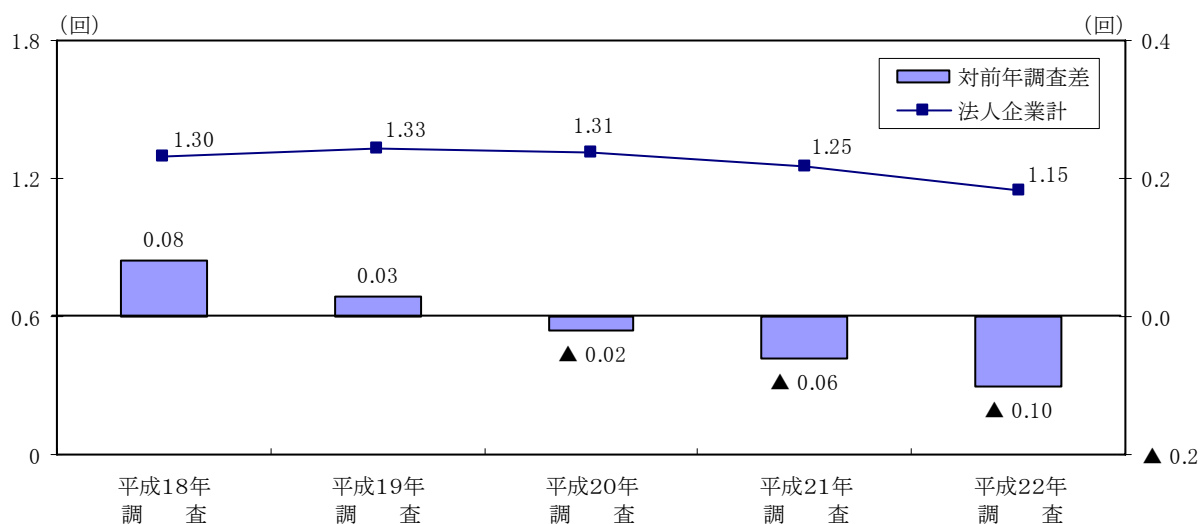
売上高経常利益率の推移をみると、平成18年調査以降、平成20年調査まで2%台を推移していたが、平成21年調査において1.5%（対前年調査差は▲0.9ポイント減と調査開始以来最大の下げ幅）となり、平成22年調査でも減少を続け、過去最低の1.3%を記録した。

第16図 法人企業の売上高経常利益率の推移



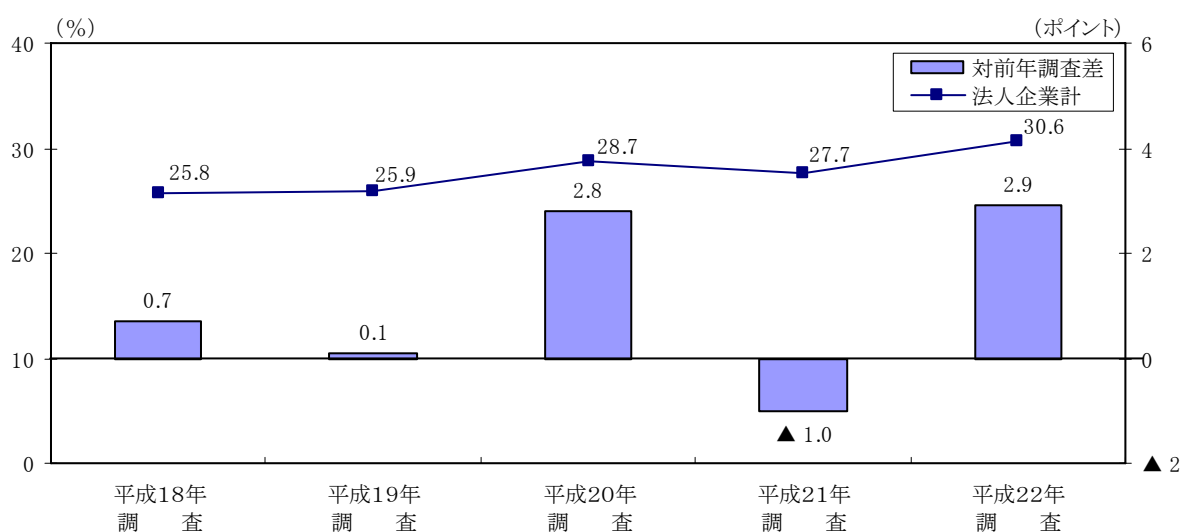
総資本回転率の推移をみると、平成20年調査以降、対前年調査差は▲0.02回減（平成20年調査）、▲0.06回減（平成21年調査）、▲0.10回減（平成22年調査）と下げ幅を拡大し、平成22年調査では1.15回と調査開始以来最低となった。

第17図 法人企業の総資本回転率の推移



自己資本比率の推移をみると、平成17年調査から平成20年調査にかけて増加傾向にあり、平成20年調査においては28.7%となった。平成21年調査においては、27.7%（対前年調査差▲1.0ポイント減）に減少したものの、平成22年調査では調査以来最高の30.6%を記録した。

第18図 法人企業の自己資本比率の推移



2. 経営指標でみた中小企業（法人企業）数の分布状況

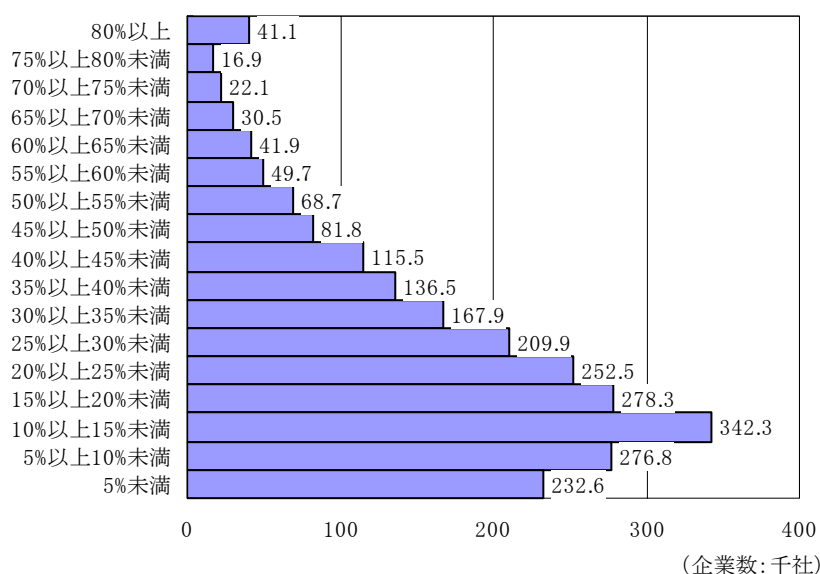
- ・ 売上高労務費・人件費比率別にみた中小企業数の分布（平成22年調査）は、売上高労務費・人件費比率10%以上15%未満の企業がもっとも多く、次いで同15%以上20%未満、同5%以上10%未満の順。
- ・ 産業大分類別にみると、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業などは、産業全体の分布より比較的高い比率に多く分布している。卸売業と小売業は、分布状況が類似している。

1) 売上高労務費・人件費比率別にみた中小企業（法人企業）数の分布

ここでは、売上原価中の労務費と販売費及び一般管理費中の人件費を合わせた費用の売上高に対する割合（以下、売上高労務費・人件費比率）を算出し、比率別に頻度を比較する。

売上高労務費・人件費比率別に中小企業（法人企業）数の分布をみると、売上高労務費・人件費比率10%以上15%未満の企業が34万2千社でもっとも多く、次いで同15%以上20%未満の企業が27万8千社、同5%以上10%未満の企業が27万7千社である。売上高に占める労務費・人件費の割合は比較的低い値に留まっている。

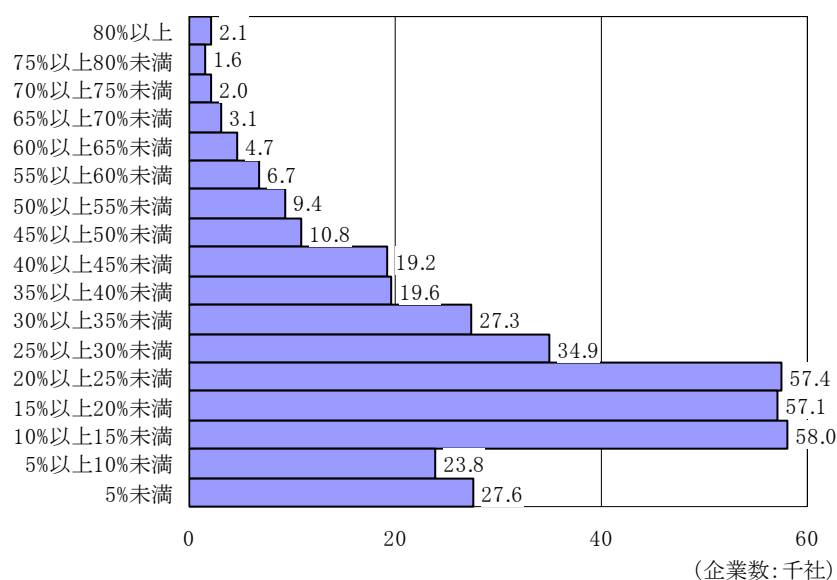
第10図 売上高労務費・人件費比率別にみた中小企業数



2) 売上高労務費・人件費比率別にみた中小企業(法人企業)数の分布(産業大分類別)

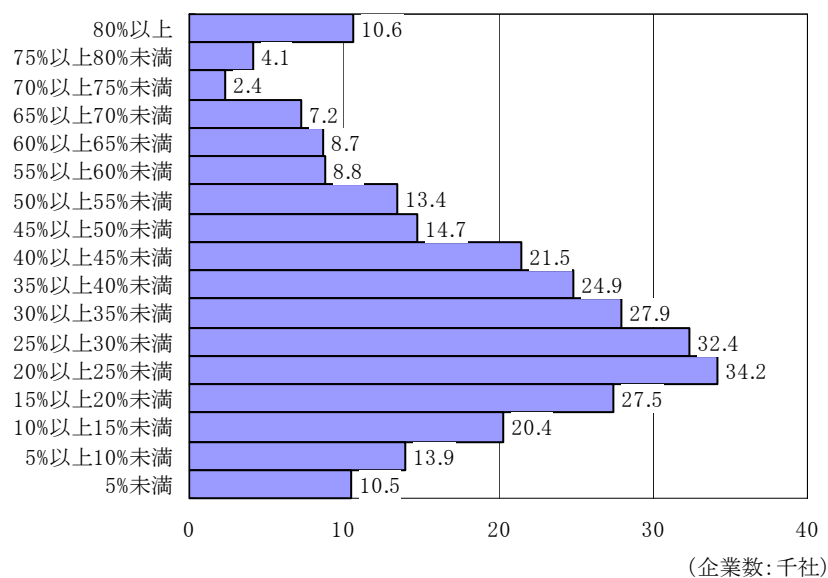
売上高労務費・人件費比率別に中小企業数の分布を産業大分類別にみると、建設業では、売上高労務費・人件費比率が10%以上15%未満、15%以上20%未満、20%以上25%未満の企業がほぼ同程度であり、それぞれ5万8千社、5万7千社、5万7千社である。

第11図 売上高労務費・人件費比率別にみた建設業の中小企業数



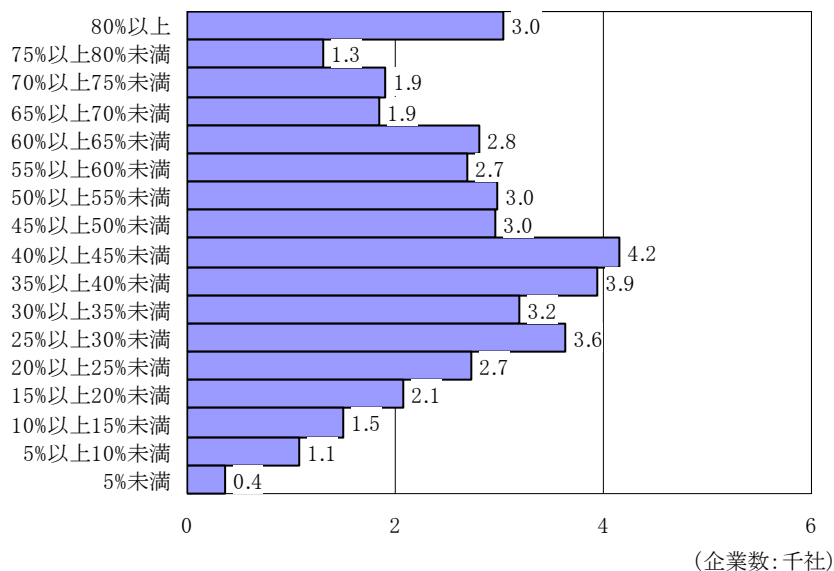
製造業をみると、売上高労務費・人件費比率20%以上25%未満の企業が3万4千社ともっとも多く、次いで同25%以上30%未満の企業が3万2千社、同30%以上35%未満の企業が2万8千社である。

第12図 売上高労務費・人件費比率別にみた製造業の中小企業数



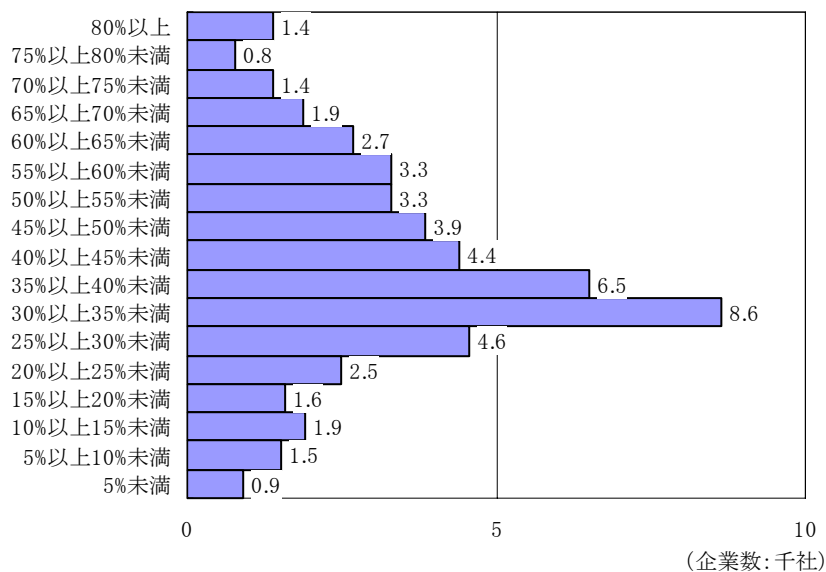
情報通信業をみると、売上高労務費・人件費比率40%以上45%未満の企業が4.2千社と最も多く、次いで同35%以上40%未満の企業が3.9千社、同25%以上30%未満の企業が3.6千社である。産業全体の分布と比較すると、売上高労務費・人件費比率が高い企業が比較的多い。

第13図 売上高労務費・人件費比率別にみた情報通信業の中小企業数



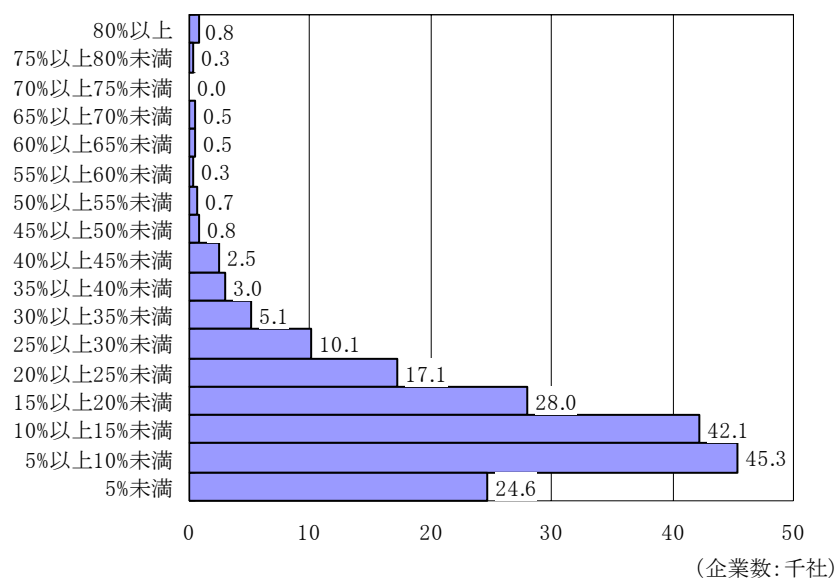
運輸業、郵便業をみると、売上高労務費・人件費比率30%以上35%未満の企業が8.6千社と最も多く、次いで同35%以上40%未満の企業が6.5千社、同25%以上30%未満の企業が4.6千社である。産業全体の分布と比較すると比率の高いところに分布している。

第14図 売上高労務費・人件費比率別にみた運輸業、郵便業の中小企業数



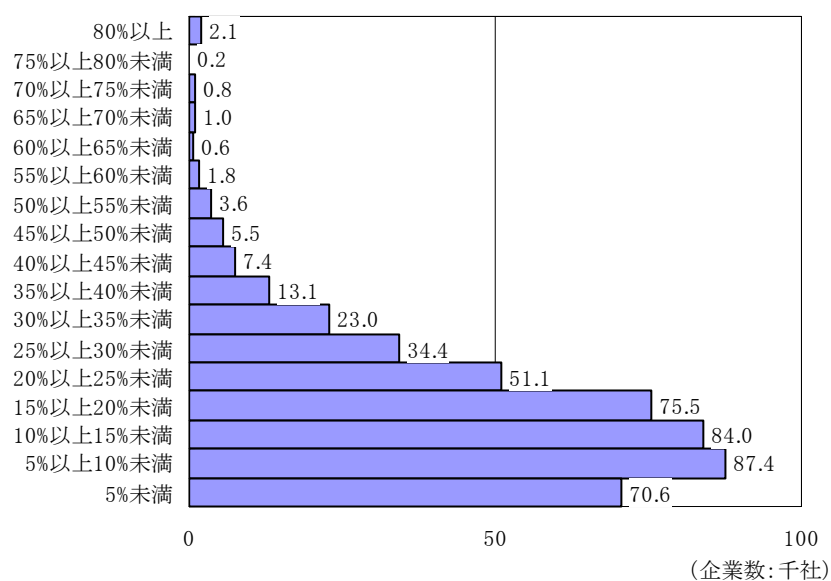
卸売業をみると、売上高労務費・人件費比率5%以上10%未満の企業が4万5千社ともっとも多く、次いで同10%以上15%未満の企業が4万2千社、同15%以上20%未満の企業が2万8千社である。

第15図 売上高労務費・人件費比率別にみた卸売業の中小企業数



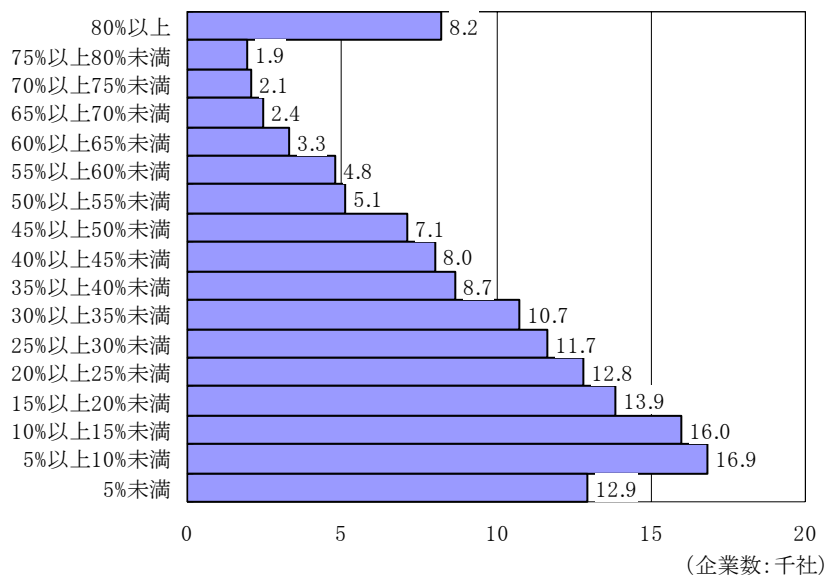
小売業をみると、売上高労務費・人件費比率5%以上10%未満の企業が8万7千社ともっとも多く、次いで同10%以上15%未満の企業が8万4千社、同15%以上20%未満の企業が7万6千社である。卸売業と小売業の分布状況は類似している。

第16図 売上高労務費・人件費比率別にみた小売業の中小企業数



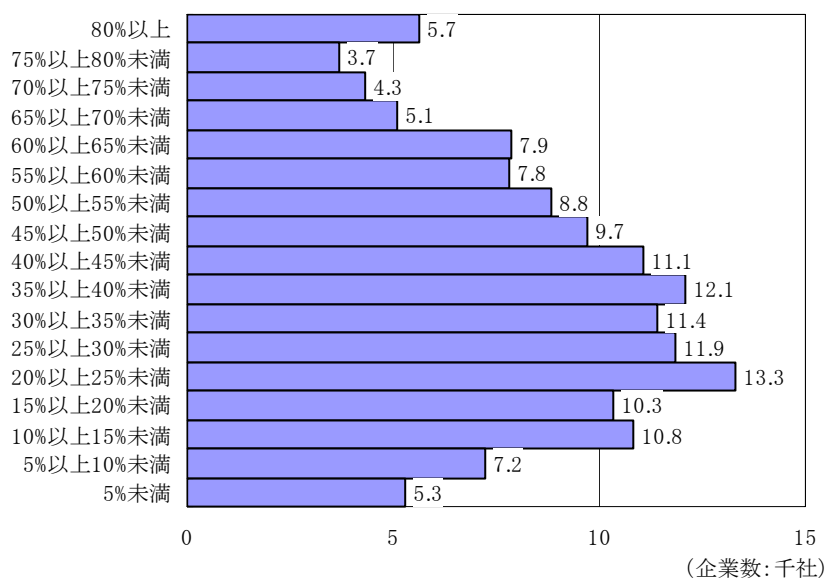
不動産業、物品賃貸業をみると、売上高労務費・人件費比率5%以上10%未満の企業が1万7千社ともっとも多く、次いで、同10%以上15%未満の企業が1万6千社、同15%以上20%未満の企業が1万4千社である。

第17図 売上高労務費・人件費比率別にみた不動産業、物品賃貸業の中小企業数



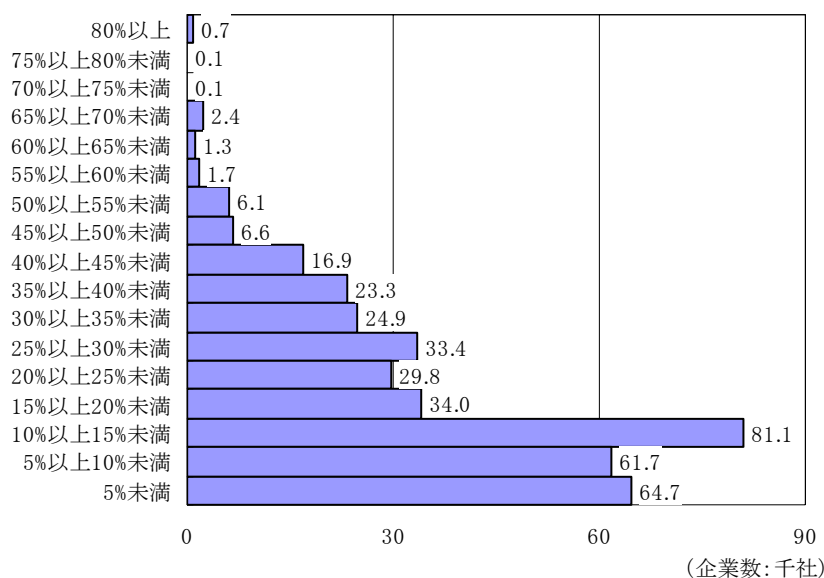
学術研究、専門・技術サービス業をみると、売上高労務費・人件費比率20%以上25%未満の企業が1万3千社ともっとも多く、次いで同35%以上40%未満の企業が1万2千社、同25%以上30%未満の企業が1万2千社である。

第18図 売上高労務費・人件費比率別にみた学術研究、専門・技術サービス業の中小企業数



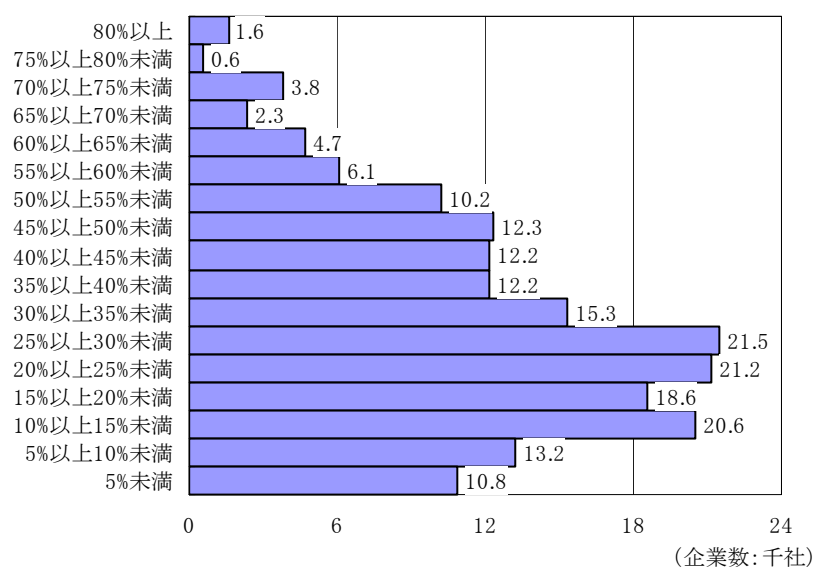
宿泊業，飲食サービス業をみると、売上高労務費・人件費比率10%以上15%未満の企業が8万1千社と最も多く、次いで同5%未満の企業が6万5千社である。産業全体と比較すると売上高労務費・人件費比率15%未満に分布が集中している。

第19図 売上高労務費・人件費比率別にみた宿泊業，飲食サービス業の中小企業数



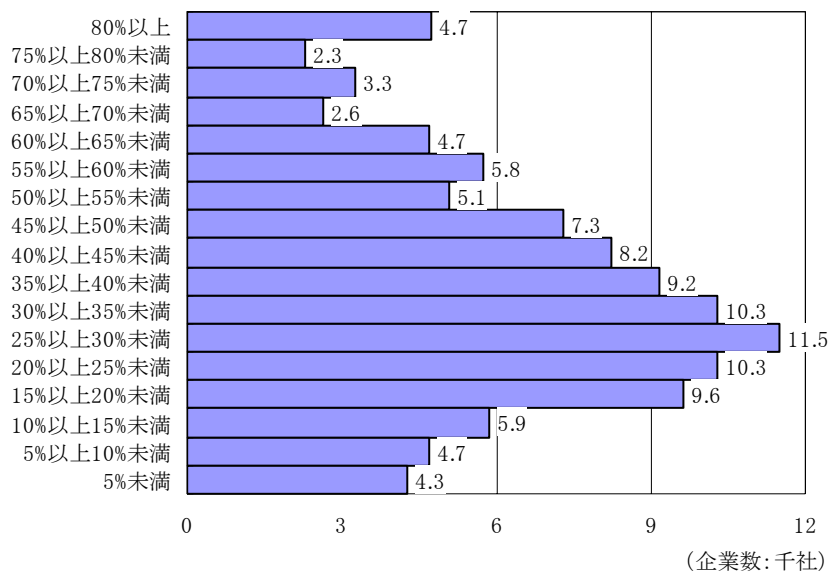
生活関連サービス業，娯楽業をみると、売上高労務費・人件費比率25%以上30%未満の企業が2万2千社と最も多く、次いで同20%以上25%未満の企業が2万1千社、同10%以上15%未満の企業が2万1千社である。

第20図 売上高労務費・人件費比率別にみた生活関連サービス業，娯楽業の中小企業数



サービス業をみると、売上高労務費・人件費比率25%以上30%未満の企業が1万2千社と最も多く、次いで同30%以上35%未満の企業及び20%以上25%未満の企業がいずれも1万社である。産業全体の分布と比較すると、比率の高い企業が多い。

第21図 売上高労務費・人件費比率別にみたサービス業の中小企業数



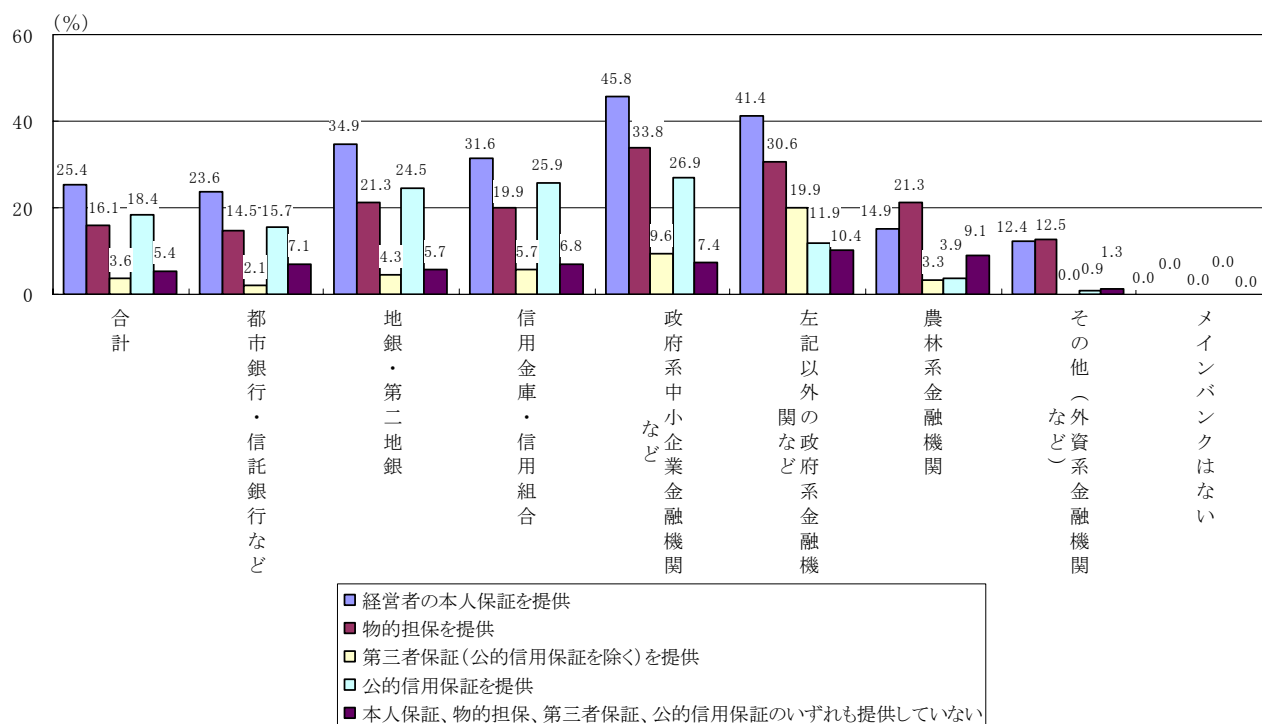
3. 中小企業（法人企業）の資金調達状況

- 金融機関別にメインバンクからの借入条件の状況（平成22年調査）をみると、都市銀行・信託銀行などがメインバンクの場合、本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証を提供している割合が低い。
- 中小企業がメインバンクとする金融機関別にメインバンクへの借入申込みの状況をみると、都市銀行・信託銀行などがメインバンクの場合、増額セールスを受けた割合が比較的高く、地銀・第二地銀がメインバンクの場合、借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた割合が比較的高い。

1) メインバンク別にみた借入条件の状況

中小企業がメインバンクとする金融機関別にメインバンクからの借入条件の状況をみると、都市銀行・信託銀行などがメインバンクの場合、本人保証、物的担保、第三者保証、公的信用保証を提供している割合が低い。地銀・第二地銀と信用金庫・信用組合がメインバンクの場合、本人保証、物的担保、第三者保証の割合が高い。政府系中小企業金融機関などと左記以外の政府系金融機関などがメインバンクの場合、なんらかの保証を提供している割合が高く、特に左記以外の政府系金融機関などでは第三者保証（公的信用保証を除く）を提供している割合が高い。

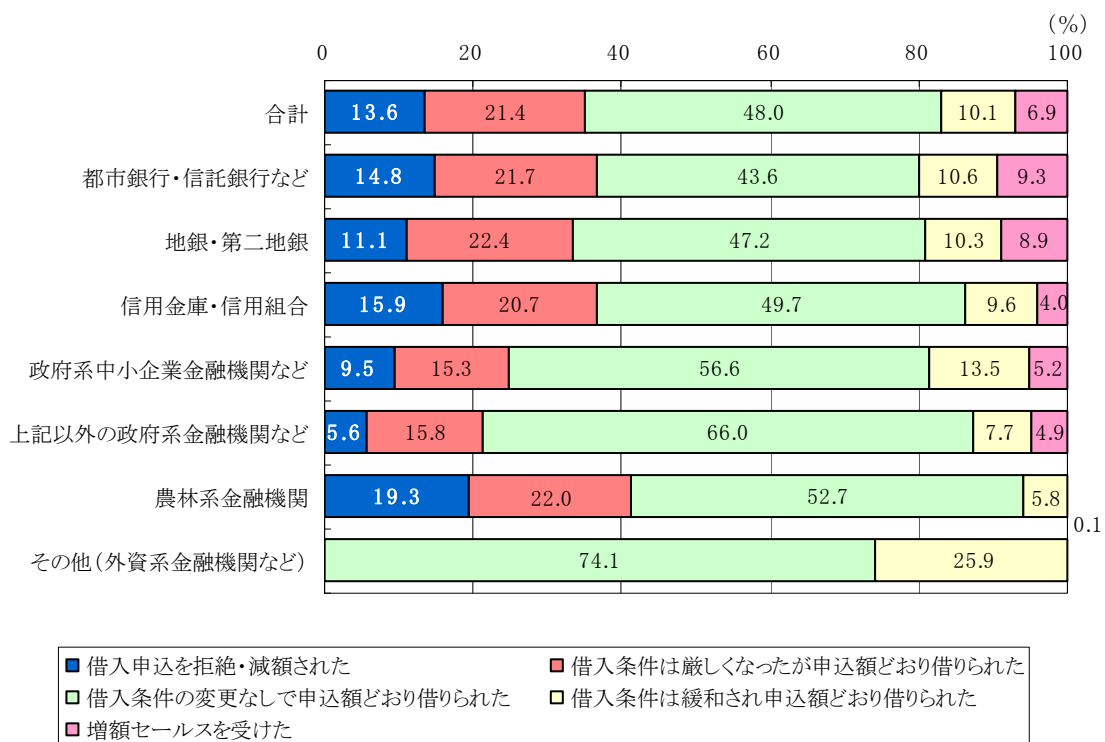
第22図 メインバンク別にみた借入条件の状況



2) メインバンク別にみたメインバンクへの借入申込みの状況

中小企業がメインバンクとする金融機関別にメインバンクへの借入申込みの状況をみると、都市銀行・信託銀行などがメインバンクの場合、増額セールスを受けた割合が比較的高く9.3%である。地銀・第二地銀がメインバンクの場合、借入条件は厳しくなったが申込額どおり借りられた割合が比較的高く、22.4%である。上記以外の政府系金融機関などと政府系中小企業金融機関などがメインバンクの場合、借入申込を拒絶・減額された割合が低く、それぞれ5.6%、9.5%である。一方で農林系金融機関や信用金庫・信用組合がメインバンクの場合、借入申込を拒絶・減額された割合が比較的高く、それぞれ19.3%、15.9%である。

第23図 メインバンク別にみたメインバンクへの借入申込みの状況



(注) 増額セールスとは、申込み金額以上の貸付金額をメインバンクから提案されることをいう。